平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010100020101	事務事業名	保健衛生総務管理事務事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	健康増進グループ		
施策名	2	こころと身体の健康づくりの推進		電話番号	0995-64-0905		
基本事業名	1	市民の健康意識の向上		内線番号	2172		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	なし	
	項	01 保健衛生費					
	目	01 保健衛生総務費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【臨時職員雇用事務】
・保健衛生業務遂行のため、すこやか保健センター、各総合支所で臨時職員を雇用する。
【消耗品等購入事務】
・健康増進課、すこやか保健センターの事務執行に必要な、事務用品・定期購読誌を購入する。
【公用車管理事務】
・健康増進課、すこやか保健センターの所有する公用車の維持管理をする。
【AED管理事務】
・市が設置するAEDについて、設置、消耗品管理を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 臨時職員数	人	14	14	14	14	14
イ 公用車台数	台	12	12	12	12	12
ウ AED台数	台	143	152	169	174	184

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 課内の各種業務							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 円滑に実施される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

健康増進課とすこやか保健センターの各種業務が円滑に行われた。
市が設置しているAEDについては、購入していたが平成26年度、大半のAEDが更新期を迎えたことにより5年間の賃貸借とした。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			38	0	182
	県支出金	千円			373	366	222
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			57	100	4,141
	一般財源	千円			28,743	30,634	26,695
	事業費	千円	0	0	29,211	31,100	31,240

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【臨時職員雇用事務】 14人 23,622,478円 【消耗品等購入事務】 186,667円 【公用車管理事務】 12台 487,264円 【AED管理事務】 AED賃貸借 138台 2,950,440円</p>	<p>【臨時職員雇用事務】 ・保健衛生業務が円滑に遂行できた。 【消耗品等購入事務】 ・事務が円滑に行われた。 【公用車管理事務】 ・公用車を適正に管理することができた。 【AED管理事務】 ・AED賃貸借により、管理の負担が軽減した。</p>

事務事業コード	0104010100020101	事務事業名	保健衛生総務管理事務事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由		
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？			
	☐ 結びついている			
	☐ 間接的に結びついている			
	☐ 結びついていない			
② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？				
☐ 妥当である				
☐ 見直す必要がある				
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？			
	☐ 向上する余地はかなりある			
	☐ 向上する余地はある程度ある			
	☐ 向上する余地はほとんどない			
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？			
☐ 影響がある				
☐ 影響がほとんどない				
⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等			
☐ 類似の事業はない				
☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない				
☐ 類似の事業があり、統合又は連携できる				
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事務の遂行に必要な経費で固定的なものであることから削減の余地はない。		
	☒ 削減できない ☐ 削減できる	総務管理事務につき委託には向いておらず、適正な業務時間であり削減の余地はない。		
⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？				
	☒ 削減できない ☐ 削減できる			
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？			
	☐ 公平・公正である ☐ 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	保健衛生業務遂行のため、引き続き現行のとおり取り組んでいく。 窓口業務や検診業務、健康相談等の業務を円滑に行うため臨時職員の雇用を確保する。 AED管理については、安全確保のため新規設置や維持管理に努める。							
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	保健衛生業務遂行のため、臨時職員の確保に努める。 公用車が老朽化しており、適正な維持管理のため修繕料の増加が見込まれる。 AED管理については、安全確保のための設置や維持管理に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

1. 基本情報								
事務事業コード	0104010400020101	事務事業名	健康診査事務総務管理事務事業			担当部	保健福祉部	
					担当課	健康増進課		
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり			グループ	健康増進グループ		
施策名	2	こころと身体の健康づくりの推進			電話番号	0995-64-0905		
基本事業名	1	市民の健康意識の向上			内線番号	2172		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費				根拠法令・条例等	なし	
	項	01 保健衛生費						
	目	04 健康増進費						
評価区分	簡易評価	評価対象		関連計画	なし			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 各種健康審査の案内通知や結果通知などの事務を遂行するために事務補佐員を2名雇用している。
【事務補佐員が関わる事務事業】
 ・各種がん検診事業
 ・肝炎ウイルス検診事業
 ・予防接種事業
 ・窓口業務

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 事務補佐員の勤務日数	日	192	192	192	192	192
イ 事務補佐員が従事する事務事業数	事業	4	4	4	4	4
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 検診を受けられる							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 がん検診については、毎年のように法改正されているが、適正に対応し円滑な健康審査が実施されている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			2,135	2,226	2,226
	事業費	千円	0	0	2,135	2,226	2,226
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
事務補佐員雇用 5,300円×192日×2人=2,035,200円 期末加給 50,000円×2人=100,000円	事務補佐員2人を雇用し各種健康審査の案内や結果の通知事務が出来たことにより、円滑な検診の実施が図られ、市民の病気の早期発見に寄与した。

事務事業コード	0104010400020101	事務事業名	健康診査事務総務管理事務事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	☐ 結びついている		
	☐ 間接的に結びついている		
	☐ 結びついていない		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	☐ 妥当である		
	☐ 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	☐ 向上する余地はかなりある		
	☐ 向上する余地はある程度ある		
	☐ 向上する余地はほとんどない		
C 効率性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	☐ 影響がある		
	☐ 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	☐ 類似の事業はない		
	☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	☐ 類似の事業があり、統合又は連携できる		
D 公平性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費は賃金のみであり、勤務可能日数の枠内で、多くの事務を処理しており削減の余地はない。	
	☒ 削減できない		
	☐ 削減できる		
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	勤務実績を報告する事務のため削減の余地はない。	
	☒ 削減できない		
	☐ 削減できる		
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	☐ 公平・公正である		
	☐ 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
(1)事務事業の改革改善の方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	現行のとおり事務補佐員を2名雇用し、健康診査事務等が円滑に実施出来るように努める。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	現行のとおり事務補佐員を2名雇用し、健康診査事務やその他の予防接種事業等の事務が円滑に実施出来るように努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010505010101	事務事業名	口腔保健センター運営支援事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	健康増進グループ		
施策名	01	医療体制の充実		電話番号	64-0905		
基本事業名	01	医療体制の整備		内線番号	2172		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H 4 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 保健衛生費					
	目	05 地域医療対策費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

始良地区歯科医師会が、歯科救急医療体制の充実を図るため、地域住民への日曜・祝日の救急歯科診療の提供を実施している始良地区歯科医師会口腔保健センター事業の運営は、始良地区各市町からの運営費補助、負担金、診療報酬及び歯科医師会会員から徴収した運営費で賄われている。

歯の痛みは時と場所を選ばず、また激烈なことが多いため、日曜・祝日に当番制で救急歯科診療を実施する口腔保健センターの存在は、地域住民の健康・福祉の増進に大きく寄与している。

診療日：日曜・祝日、8月13日～15日、12月30日～1月3日
 診察時間帯：午前9時～午後3時

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 口腔保健センターを受診した患者数	人	261	287	214	254	254
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 霧島市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 日曜・祝日に歯科診療を受けられる	受診者数(延べ)	人	499	537	445	493	493
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 24時間365日の救急医療が受けられる 専門的な高度医療を受けられる	日曜・祝日に診療を行っている歯科医院	箇所	1	1	1	1	1
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

開始時期：平成4年度口腔保健センターの機能が維持されていることで、日曜・祝日に歯科診療を受けられる体制が整っており、変化はない。市民から：なし
 運営団体から：診療報酬等の改定・減額があったこと、平成17年度から県の委託事業が廃止されたことなどから、補助の継続要望あり。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	892	892	892	892	0
	事業費	千円	892	892	892	892	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
口腔保健センター運営費補助金892,000円 受診件数445件、うち霧島市民214件	市民が日曜・祝日に歯科診療を受診できることは、適切な対応ができたと考えられ、歯科救急医療体制の円滑な運営が図られた。

事務事業コード	0104010505010101	事務事業名	口腔保健センター運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ☒ 結びついている ☐ 間接的に結びついている ☐ 結びついていない	市民が安心して、休日でも救急歯科診療を受けられる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある	日曜・祝日に市民が歯科救急診療を受けられることで、安心して生活できるようにすることは、市の重要な責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ☐ 向上する余地はかなりある ☐ 向上する余地はある程度ある ☒ 向上する余地はほとんどない	ゴールデンウィーク・お盆及び年末年始を含む日曜・祝日について診療を行っており、向上余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ☒ 影響がある ☐ 影響がほとんどない	県の委託事業が廃止されて久しく、診療報酬の改定減の影響もあることから、市補助金の廃止で口腔保健センターでの日曜・祝日診療が困難となることは容易に予見でき、市民が安心して日常生活を送れなくなる恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ☒ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ☐ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	補助金の使途は医師等の診療報酬及び医薬材料費の不足分であり、その医師の診療報酬も切り下げを実施していることから、削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	市職員の負担は、補助金支出の際の事務のみであり、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ☒ 公平・公正である ☐ 見直す必要がある	受益者(患者)は医療において保険診療の自己負担分を負担しており、適正な受益者負担をしていると考えられる。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	歯科救急医療体制の円滑な運営が出来るように支援する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	歯科救急医療体制の充実が図れるように運営支援する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0113010105010101	事務事業名	市立医師会医療センター運営事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	市立病院管理G		
施策名	01	医療体制の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	医療体制の整備		内線番号	2211		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H 12 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (~)			
	款	13 諸支出金		根拠法令・条例等	霧島市病院事業の設置及び管理に関する条例		
	項	01 公営企業費					
	目	01 病院事業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

公営企業の基本原則である独立採算制を堅持しながら、健全な病院経営に努め、住民に必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくため、霧島市病院事業における霧島市立医師会医療センターの運営に対して、一般会計が負担すべき額を病院事業会計へ繰り出す。病院設置による地方交付税措置がある負担金と政策医療としての負担金がある。

(病院名称) 霧島市立医師会医療センター
 (開設者) 霧島市長
 (経営形態) 地方公営企業法一部適用 指定管理者制度
 (指定管理者) 公益社団法人始良地区医師会

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 患者数	人	140,288	135,502	133,683	140,000	140,000
イ 医師会医療センターでの受診希望者 (紹介患者数)	人	4,296	4,306	4,406	4,500	4,500
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 病院	病床数	数	254	254	254	254	254
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 安定的な経営ができる	経常収支比率	%	109	109	108	106	106
イ 安定的な経営ができる	医業収支比率	%	106	106	106	104	104
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 専門的な高度医療が受けられる	休日、夜間診療を行っている医療機関の数	箇所	6	5	5	5	5
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

【環境変化等】
 国の病院再編計画により平成12年に旧隼人町が国からの譲渡を受け、市町村合併により霧島市が引き継いでいる。開設当初は公設民営方式により病院運営を行っていたが、平成18年度から指定管理者制度を導入し、始良地区医師会を指定管理者に指定している。

【市民と議会からの意見】
 始良・伊佐保健医療圏唯一の地域医療支援病院として、地域のかかりつけ医を支援し、地域住民に必要な高度・専門的な医療・救急医療を提供する役割を担っている。小児科医を含めた医師確保、深夜帯の救急診療など、住民に必要な医療の拡充を検討する必要がある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	234,188	234,446	235,241	242,833	242,833
	事業費	千円	234,188	234,446	235,241	242,833	242,833

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
一般会計からの繰り出し額 235,241千円	医療機器などの更新や新設により病院の機能強化を図るとともに健全経営に努めた結果、黒字決算となった。 (病院事業収益) 4,678,183千円 (病院事業費用) 4,354,159千円 (当期純利益) 324,024千円

事務事業コード	0113010105010101	事務事業名	市立医師会医療センター運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ☒ 結びついている ☐ 間接的に結びついている ☐ 結びついていない	病院が安定した経営を行うことで、住民に必要な医療を安定的かつ継続的に提供できるため、意図に結び付いている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある	地域医療を確保することや、救急・小児・周産期医療、高度・先進医療、過疎地に対する医療など採算性の面から民間では困難な医療（政策医療）を提供することは、行政の役割である。
	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？ ☐ 向上する余地はかなりある ☒ 向上する余地はある程度ある ☐ 向上する余地はほとんどない	未開設・休診中の診療科を開設することで、患者数の増加や収益増が見込めることから、成果向上の余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ☒ 影響がある ☐ 影響がほとんどない	医療センターは、始良・伊佐保健医療圏の中核病院、地域医療支援病院、救急医療、感染症及び災害発生時の拠点病院、へき地医療などの役割を担っているため、地域住民や民間病院に影響がある。
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。） ☒ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ☐ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	一般会計からの負担金の一部は、病院設置による地方交付税措置によるものである。また、採算性の悪い政策医療を担っており、経営安定のためには事業費の削減はできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	負担金の支払い業務のみである。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ☒ 公平・公正である ☐ 見直す必要がある	医療を必要とする地域住民は全て対象である。

7. 1次評価結果 <PLAN>（組織決定）		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2) 平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	○「新公立病院改革ガイドライン」（平成27年3月31日付け総務省自治財政局長通知）を踏まえ、「霧島市立医師会医療センター改革プラン（第2版）」を見直し、改定を行う。（改革プランは、平成28年度までに策定することとされ、これから県が策定する「地域医療構想」との整合が不可欠となる。） ○公的医療機関として地域医療を担いつつ、経営の健全化に努めるとともに、始良・伊佐保健医療圏の中核病院としての役割を果たしながら、質の高い医療を提供する。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	新改革プランを踏まえ、引き続き、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療提供体制の確保を図り、安定した経営の下で、へき地医療・不採算医療や高度・先進医療等を提供する重要な役割を担っていく。							

8. 2次評価結果（担当部長評価）								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	104010505010102	事務事業名	在宅当番医制救急医療情報提供実施事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	健康増進グループ	
施策名	01	医療体制の充実		電話番号	0995-64-0905	
基本事業名	01	医療体制の整備		内線番号	2172	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	04 衛生費			☐ 期間限定複数年度 (~)	
	項	01 保健衛生費				
	目	05 地域医療対策費			根拠法令・条例等	
評価区分	標準評価	評価対象		関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 休日診療を行う在宅当番医の当番日の調整、救急医療連絡協議会事務、救急医療週間に関する事務等を始良地区医師会に業務委託している。始良地区医師会管内の休日診療参加医療機関数 127療機関 救急の日イベントを実施 始良市、湧水町、霧島市が委託料を拠出している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 休日診療に参加医療機関数	件	124	125	127	127	127
イ 延べ医療機関数	件	496	488	509	510	510
ウ 休日診療日数	日	72	71	71	72	71

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	12,747	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 休日診療を受けることできる	医療機関数	件	496	488	509	510	510
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア ・24時間365日の救急診療が受けられる ・専門的な高度医療が受けられる	休日、夜間診療を行っている医療機関の数	件	5	5	5	5	5
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 長年、始良地区医師会の調整により休日診療体制が円滑に運営されている。

4. 事業費の推移

投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0
	県支出金	千円			0	0
	地方債	千円			0	0
	その他	千円			0	0
	一般財源	千円			2,609	2,609
事業費	千円	0	0	2,609	2,609	2,684

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
休日診療日数 71日 休日診療に参加医療機関数 127件 延べ医療機関数 509件	救急医療の適切な啓発をすることにより休日診療体制を円滑に運営することができた。

事務事業コード	104010505010102	事務事業名	在宅当番医制救急医療情報提供実施事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ☒ 結びついている ☐ 間接的に結びついている ☐ 結びついていない	市民が安心して休日でも診療できることにより、365日の救急診療を受けられることになる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある	市民の健康を守り、市民が休日に医療機関を受診できる体制を整えることは、行政の重要な責務である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ☐ 向上する余地はかなりある ☐ 向上する余地はある程度ある ☒ 向上する余地はほとんどない	休日における初期救急医療体制は整っているため、向上の余地はない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ☒ 影響がある ☐ 影響がほとんどない	廃止・休止した場合、市民健康へ重大な影響を及ぼす恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ☒ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ☐ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	始良地区医師会に委託しており、現在の委託料により円滑に運営されていることから、現在と同等の予算が必要であり、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	始良地区医師会に委託しており、委託契約・委託料支払い業務であり削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ☒ 公平・公正である ☐ 見直す必要がある	全市民を対象にしており公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	休日診療体制の円滑な運営支援に努める。 救急医療の啓発については、かかりつけ医の推進、適正な初期救急診療受診に取り組むよう支援していく。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	市民が安心して休日に初期救急診療を受けられるよう体制整備を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0104010505010103	事務事業名	病院群輪番制病院運営支援事業			担当部	保健福祉部	
					担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			グループ	健康増進グループ		
施策名	01	医療体制の充実			電話番号	0995-64-0905		
基本事業名	01	医療体制の整備			内線番号	2172		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費				根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 保健衛生費						
	目	05 地域医療対策費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
始良地区医師会の管内で、地域に必要な二次救急医療体制の円滑な運営を図る。 いわゆる救急指定病院であり、始良地区医師会管内には、 ・霧島市立医師会医療センター ・大井病院 ・青雲会病院 ・霧島杉安病院 ・国分生協病院 ・国分中央病院 ・霧島記念病院 の7か所が指定されている。 【参考】 二次救急：入院治療や手術を必要とする重症の救急患者への医療						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 輪番制病院を受診した患者数	人	2,776	2,962	3,062	2,930	2,930
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 霧島市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 二次救急を受けられる	受診した患者数	人	2,776	2,962	3,062	2,930	2,930
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 24時間365日の救急医療が受けられる 専門的な高度医療を受けられる	休日、夜間診療を行っている医療期間の数	箇所	5	5	5	5	5
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
軽傷の救急搬送される件数が年々増加している。医療機関から、救急医療体制づくりについて関係機関等で協議が必要との要望があり、平成23年度から救急医療懇談会を設けている。平成24年6月議会において、救急医療体制の充実に向けた取り組みが重要である旨質問があった。始良地域医療連絡協議会で、救急搬送が多く病院群輪番制病院のスタッフが疲弊していると現状報告があった。

4. 事業費の推移	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	18,502	18,460	18,503	18,503	18,502
	事業費	千円	18,502	18,460	18,503	18,503	18,502

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
診療医療機関数 7か所 延べ診療医療機関数 1136か所 受診者数 3062人	救急患者が増えているが、始良地区二次救急医療体制の円滑な運営より適切な対応ができたと考えられる。しかし、救急患者が増えていることから、行政や始良地区医師会等の救急医療体制についての協議がなされており、現状と課題を整理できた。今後は課題解決のために医療協議会で検討していく必要がある。

事務事業コード	0104010505010103	事務事業名	病院群輪番制病院運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ☒ 結びついている ☐ 間接的に結びついている ☐ 結びついていない	病院群輪番制病院の体制が維持されることで、不慮の事故など二次救急が必要な際に、二次救急医療を受けられる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある	市民の健康を守り、市民が二次医療を受診できる体制を整えることは、行政の重要な責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ☐ 向上する余地はかなりある ☐ 向上する余地はある程度ある ☒ 向上する余地はほとんどない	救急指定病院として病院群輪番制病院に加入するには、適切な運営規模やスタッフを備えていただく必要があり、今後そのような規模の病院の開院は見込めないため、向上余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ☒ 影響がある ☐ 影響がほとんどない	この事業が廃止され、病院群輪番制病院が機能しなくなると、二次救急を圏外に依存せざるを得なくなり、市民の救命に重大な影響を及ぼす。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ☒ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ☐ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	基準額と実際の経費を比較して安価な方を補助金として交付する方法をとっており、削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	市職員の負担は、補助金支出の際の事務のみであり、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ☒ 公平・公正である ☐ 見直す必要がある	受益者(患者)は医療において保険診療の自己負担分を負担しており、適正な受益者負担をしていると考えられる。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	病院群輪番制病院の体制の円滑な運営支援ができるように、救急医療体制の課題解決のために協議を行う。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	二次救急医療体制の円滑な運営が図れるように救急医療体制の整備に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	104010505010104	事務事業名	夜間救急診療支援事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	健康増進グループ		
施策名	01	医療体制の充実		電話番号	0995-64-0905		
基本事業名	01	医療体制の整備		内線番号	2172		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	霧島市補助金交付規則及び霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 保健衛生費					
	目	05 地域医療対策費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
夜間救急診療支援事業は、市民に365日の小児科・内科の準夜帯の初期(一次)救急医療を提供するために行う事業である。 (診療場所)霧島市立医師会医療センター (診療時間)月～金 20:00～23:00, 土, 日, 祝日 19:00～22:00 (補助金交付先)始良地区医師会 ※初期(一次)救急とは:入院を必要としない救急医療(かぜによる高熱や、家庭では処置できない切り傷といった症状)のことをいう。 【参考】 二次救急:入院治療や手術を必要とする重症の救急患者への医療のことをいう。 三次救急:二次救急では対応できない重篤な疾患や多発外傷に対して、高度医療が必要な医療のことをいう。(霧島市内には対応できる医療機関なし) 準夜帯:午後8時～午後11時の時間帯を指す。						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 受診した患者数(延べ)	人	4,866	4,884	4,694	4,700	4,720
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 夜間に初期(一次)救急医療が受けられる	受診した患者数(延べ)	人	4,866	4,884	4,694	4,700	4,720
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア ・24時間365日の救急診療が受けられる ・専門的な高度医療が受けられる	休日・夜間救急診療を行っている医療機関の数	箇所	5	5	5	5	5
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等) 霧島市国分土曜・休日夜間救急診療所が平成18年4月末日で休診になり、それに替わる夜間の初期(一次)救急医療体制を整える必要があったため、平成18年6月1日から霧島市夜間救急診療事業が開始された。地域医療を支える医師等の確保が年々難しくなっている。「受付時間を過ぎたら診てもらえなかった」、「24時間対応をしてほしい」という声があった。平成26年12月議会では、深夜帯の小児夜間救急診療体制構築についての質問があった。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	7,082	1,550	2,751	7,567
		事業費	千円	7,082	1,550	2,751	7,567
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
診療日数 平日245日 休日120日 受診者数 4,694人	夜間救急診療の受診者が約4700名を維持していることは、円滑な運営により、適切な対応ができていると考えられる。

事務事業コード	104010505010104	事務事業名	夜間救急診療支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ☒ 結びついている ☐ 間接的に結びついている ☐ 結びついていない	夜間救急診療支援事業を行うことで、準夜帯に初期(一次)救急医療が365日受けられる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある	市民が体調不良の際に、安心して受診できる準夜帯の初期(一次)救急医療の確保は、市の重要な責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ☐ 向上する余地はかなりある ☒ 向上する余地はある程度ある ☐ 向上する余地はほとんどない	現在、深夜帯(23:00～8:00)の夜間救急診療が行われていないため、体制を整えることで成果の向上余地がある。ただし、深夜帯を担当する医師の負担は相当なものになることが予想されるため、医師の確保が難しい現状である。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ☒ 影響がある ☐ 影響がほとんどない	準夜帯に初期(一次)救急医療を引き受ける医療機関が少ないため、市民がその機会を失うことになる。夜間における初期(一次)救急医療が確保されない場合、最悪の場合市民の救命に影響する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ☒ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ☐ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	事業費の実績総額から診療報酬分を差し引いた分を補填しており、事業費の大半が人件費であることから、削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	補助金等の支出等にかかる必要最小限の事務経費であることから、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ☒ 公平・公正である ☐ 見直す必要がある	受益者(患者)は医療において保険診療の自己負担分を負担しており、適正な受益者負担をしていると考えられる。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<						継続	>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止		
		○	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	市民が安心して受診できる準夜帯の初期救急医療を確保するため、昼間の早目のかかりつけ医への受診等を推進し、混雑を防ぎ初期救急診療の適正利用について周知を図る。また、深夜帯の救急体制の整備については、始良地区医師会や近隣の市町との連携を図りながら協議をする必要がある。									
(3)平成28年度の方向性・取組目標	準夜帯の初期救急診療の運営を支援すると共に深夜帯の初期救急診療の体制整備を図る。									

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010305020101	事務事業名	健康づくり検討委員会事業(母子保健費)	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	健康増進グループ		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	市民の健康意識の向上		内線番号	2171		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 H 21 年度～) ☐ 期間限定複数年度(~)			
	款	04 衛生費		根拠法令・条例等	霧島市健康生きがいづくり推進における各種委員会の設置に関する要綱		
	項	01 保健衛生費					
	目	03 母子保健費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

母子保健検討委員会
 ・年2回開催し、地域や各種団体や組織の代表からなる委員が、市民の健康・生きがいづくり、地域医療及び保健事業等を効果的かつ効率的に推進するために、健康増進計画の推進に関する事項、母子保健の推進に関する事項等について審議する。委員は、始良地区医師会代表2名(産婦人科医、小児科医)、始良地区歯科医師会代表1名、始良地区薬剤師会代表1名、始良保健所代表1名、母子保健推進員代表1名、養護教諭代表1名、学識経験者1名、計8名から成る。
 ・市民の市政への理解及び信頼を深め、公正で開かれた市政を推進するために、傍聴を希望される方に会議を公開している。また、会議終了後結果等についてホームページ上で公開している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 開催回数	回	2	2	2	2	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 母子							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 健康の保持増進を図る							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 自分自身の健康について関心を持ち、健康づくりの知識を身につける							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

訪問をしていて、父親の関わりが少ないと、感じる。ママからパパに伝えることは難しいため、保健センターのほうから、パパへのお便りなどを発信してはどうかという意見があった。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
		県支出金	千円			0	0	0
		地方債	千円			0	0	0
		その他	千円			0	0	0
		一般財源	千円			51	63	63
		事業費	千円	0	0	51	63	63
投入量								

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
第1回 9月26日開催 委員7名出席 ①母子保健の指標について ②平成25年度事業報告及び平成26年度事業計画について 協議 第2回 3月11日開催 委員5名出席 ①きりしますこやか親子21(第2次)の計画期間の延長について ②きりしますこやか親子21(第2次)の数値目標の進捗状況について ③今後の取り組み(案)について 協議	地域や関係機関の代表者からなる委員に、霧島市の現状や問題点、地域全体で取り組む必要性について理解し、協議してもらうことで、母子保健の充実に繋がり、母子の健康づくりの推進に寄与した。

事務事業コード	0104010305020101	事務事業名	健康づくり検討委員会事業(母子保健費)	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	☐ 結びついている		
	☐ 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	☐ 妥当である		
	☐ 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	☐ 向上する余地はかなりある		
	☐ 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	☐ 影響がある		
	☐ 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	☐ 類似の事業はない		
	☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	委員の会に伴う規定額の報償費と費用弁償であるため削減できない。	
	☒ 削減できない		
	☐ 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	人件費の内容は、検討委員会に係る必要最小限の事務処理経費であり、削減の余地はない。	
	☒ 削減できない		
	☐ 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	☐ 公平・公正である		
	☐ 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	地域全体で母子保健事業に取り組んでいくために、母子保健検討委員会において協議を行い、霧島市の実情に応じた事業に取り組んでいく。							
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	健康さきしま21(第2次)計画の母子部門である「さきしま健やか親子21」の計画に基づき、母子保健の充実が図られるように取り組みの協議を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010605020101	事務事業名	健康づくり啓発事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	健康づくり推進室		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	市民の健康意識の向上		内線番号	2181		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	健康増進法	
	項	01 保健衛生費					
	目	06 食育健康推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康さりしま21		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民の健康づくりに関する支援や普及啓発するために、次の事業を行う。

- 平成24年度に策定した健康さりしま21(第2次)について、広報誌や概要版を通じて市民に周知する。
- 健(検)診日程等を記載した健康カレンダーを作成し、全戸配布及びHPによる周知を行う。
- 健康生きがいづくり推進モデル事業において、平成26年度までに全地区においてウォーキングマップを作成し全戸配布を行った。
- 健康福祉まつりにおいて、8020運動達成者や健康増進・福祉に関する作品を応募した児童生徒を表彰する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア ウォーキングマップを作成した地区自治公民館数	地区	21	18	19	0	0
イ 健康カレンダーの作成枚数	枚	55,000	55,000	50,000	50,000	55,000
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	129,360	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 健康づくりに対する意識が向上する	ウォーキングマップの活用割合 (健康生きがい事業実施地区アンケート)	%	15	14	16	25	30
イ 健康づくりに対する意識が向上する	健康カレンダーの活用割合 (健康生きがい事業実施地区アンケート)	%	35	23	35	40	45
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける。	栄養・運動・休養を心がけている市民の割合	%	20.5	21.3	19.3	20.3	20.7
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成15年の健康増進法施行により、地方公共団体は健康増進に関する正しい知識の普及に努めることとされ、健康福祉まつりや健康生きがいづくり推進モデル事業、健康マイレージ事業などの事業を展開し、市民が健康づくりについて考えたり、参加する機会が増えている。なお、健康生きがいづくり推進モデル事業の実施地区からは、ウォーキングマップが有効であるという声が寄せられている一方、活用されていないという意見もある。

4. 事業費の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	789	813	700	709	700
	事業費	千円	789	813	700	709	700	

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①健康福祉まつりにおける功労者への表彰 ・8020運動達成者:78名 ・健康増進・福祉に関する作品を応募した児童生徒:388人、表彰者:131人 ②ウォーキングマップ作成:19地区作成し全戸配布 ③健康カレンダーの作成:50,000枚 ④健康さりしま21(第2次)に基づき、COPD(慢性閉塞性肺疾患)認知度の向上やがん予防等について、広報誌や概要版を通じて市民に周知。	・健康福祉まつりにおいて、8020運動達成者や健康増進・福祉に関する作品を応募した児童生徒を表彰することで、健康づくりへの啓発につながった。 ・平成26年度の健(検)診・予防接種等を掲載した健康カレンダーの作成・配布をすることで、市民への健康づくりに関する支援や普及啓発を行うことができた。 ・各地区自治公民館ごとにウォーキングマップを順次作成・配布し、ウォーキングを通して健康づくりの普及啓発を行うことができた。 ・健康さりしま21(第2次)に基づき、COPD認知度の向上やがん予防等について、広報誌や概要版を通じて市民に周知することで、健康づくりに対する普及啓発を図ることができた。

事務事業コード	0104010605020101	事務事業名	健康づくり啓発事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ☒ 結びついている ☐ 間接的に結びついている ☐ 結びついていない	市民に対して健康づくりに関する普及啓発を行うことで、健康づくりに対する意識が向上し、自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付けることに繋がっている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある	健康増進法に基づき実施しており、健康づくり啓発事業を行うことは、市の重要な責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ☐ 向上する余地はかなりある ☒ 向上する余地はある程度ある ☐ 向上する余地はほとんどない	健康カレンダーやウォーキングマップの活用状況が悪いため、今後健康生きがいつくり事業やがん検診等の機会に活用促進を行うことにより、成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ☒ 影響がある ☐ 影響がほとんどない	健康づくりの啓発は、健康増進法に基づき実施しており、廃止すると健康づくりに対する意識向上を図る機会が減少する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ☒ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ☐ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	健康カレンダーとウォーキングマップの印刷製本費が主な経費であるが、ウォーキングマップはH26度まで新規作成が継続し、増刷も必要のため削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	最小限の人件費で実施しているため、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ☒ 公平・公正である ☐ 見直す必要がある	全市民を対象としており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・健康カレンダーとウォーキングマップの活用状況が悪いため、健康生きがいつくり事業やがん検診等の機会に活用促進を図る。 ・健康きりしま21(第2次)の進捗状況を市民にホームページ等で周知し、また、進捗状況の悪い項目に対しての具体的な取り組みを行う。 ・ウォーキングマップを地域間で交換し合い、他地域のコースのウォーキングを試みるなど、健康づくりに併せ地域間交流も行えるよう、各地区が実施する事業内容の工夫や支援を行う。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	・健康カレンダーとウォーキングマップの活用状況が悪いため、健康生きがいつくり事業やがん検診等の機会に活用促進を図る。 ・健康きりしま21(第2次)の進捗状況の周知と、進捗状況の悪い項目に対しての具体的な取り組みを行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	104010405020101	事務事業名	健康づくり検討委員会事業(健康増進費)	担当部	保健福祉部	
				担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	健康増進グループ	
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		電話番号	0995-45-5111	
基本事業名	01	市民の健康意識の向上		内線番号	2162	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 H21 年度～)	
	款	04 衛生費			☐ 期間限定複数年度(~)	
	項	01 保健衛生費				
	目	04 健康増進費			根拠法令・条例等 霧島市健康・生きがいづくり推進における各種委員会の設置に関する要綱	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

歯科保健事業を円滑に実施するために、歯科保健専門委員会を年2回開催し、各種関係団体の代表から専門的な意見を聞き、事業に反映させている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 専門委員会の開催回数	回	2	2	2	2	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 歯科保健に関する意識を向上させる							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

本市が行う歯科保健事業を円滑に実施するにあたり、各種関係団体の代表からより専門的な意見を聞き、事業に反映させている。
また、委員からの要望として、医師会医療センターを活用した医科歯科連携の推進や委員会の分科会方式の開催等の意見がでている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			91	123	123
	事業費	千円	0	0	91	123	123

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
専門委員会の開催回数 2回 第1回 平成26年7月29日 第2回 平成27年3月23日	専門委員会を2回開催したことにより、霧島市では実施されていなかった学童期におけるフッ化物洗口事業を平成27年度からモデル的に先行実施することとなった。

事務事業コード	104010405020101	事務事業名	健康づくり検討委員会事業(健康増進費)	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	☐ 結びついている		
	☐ 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	☐ 妥当である		
	☐ 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	☐ 向上する余地はかなりある		
	☐ 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	☐ 影響がある		
	☐ 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	☐ 類似の事業はない		
	☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	委員の最低限の報償費及び旅費のみの事業費であるので、削減できない。	
	☒ 削減できない		
	☐ 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	専門委員会を就業時間に開催することにより、人件費(時間外手当)を削減することはできるが、専門委員会の委員は、歯科医師及び医師が多く、開業時間に開催することは、医院の営業に支障を来たすので、勤務時間内での開催は困難である。	
	☒ 削減できない		
	☐ 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	☐ 公平・公正である		
	☐ 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	歯科保健専門委員会では、年度ごとの歯科保健の取組内容について審議し、事業に反映させる。平成27年度は、学童期におけるフッ化物洗口事業について、モデル的に実施し今後の進め方を検討する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	平成27年度の歯科保健専門委員会の協議内容を踏まえ、取組を検討し、学童期のフッ化物洗口事業を推進する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	104010505020101	事務事業名	健康づくり検討委員会事業(地域医療対策費)	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり		グループ	健康増進グループ		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		電話番号	0995-64-0905		
基本事業名	01	市民の健康意識の向上		内線番号	2172		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 H 21 年度～) ☐ 期間限定複数年度(~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	霧島市健康・生きがいづくり推進における各種委員会の設置に関する要綱	
	項	01 保健衛生費					
	目	05 地域医療対策費					
評価区分	簡易評価	評価対象		関連計画	健康きりしま21		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

救急医療、地域医療に関わる専門的職種を委員として委嘱し、課題について審議する。しかしながら、近年始良保健所が開催する救急医療に係わる意見交換会や、始良地区医師会が開催する始良地域救急医療連絡協議会等があり、本会は開催していない。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 開催回数	回	0	0	0	2	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 二次医療を受けた							
イ 医師会医療センター夜間救急診療を受けた							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

医療圏域の関係から、始良保健所が「救急医療に関する意見交換会」を開催し霧島市も参加している。

4. 事業費の推移

投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0
	県支出金	千円			0	0
	地方債	千円			0	0
	その他	千円			0	0
	一般財源	千円			0	80
	事業費	千円	0	0	0	80

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

救急医療については本市だけでは審議出来ないことから現在は本検討会は開催されていない。

本検討委員会の開催はなかったが、始良保健所が開催する「救急医療に関する意見交換会」に参加し、救急医療の情報交換、課題の審議ができた。

事務事業コード	104010505020101	事務事業名	健康づくり検討委員会事業(地域医療対策費)	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	☒ 結びついている ☐ 間接的に結びついている ☐ 結びついていない		
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	☐ 向上する余地はかなりある ☐ 向上する余地はある程度ある ☐ 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	☐ 影響がある ☐ 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)		
	☐ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ☐ 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	地域医療については、審議すべき課題が発生したときに開催されるため削減はできない。	
	☒ 削減できない ☐ 削減できる		
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	検討委員会開催に関する委員の調整、通知、支払い事務の業務であり削減の余地はない。	
	☒ 削減できない ☐ 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	☐ 公平・公正である ☐ 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	始良保健所が開催する「救急医療に関する意見交換会」、始良地区医師会が開催する「始良地域救急医療連絡協議会」等に参加し、救急医療の情報交換、課題の審議をしていき、救急医療の充実にむけて取り組む。							
(3)平成28年度の方方向性・取組目標	救急医療体制の充実にむけて各種救急医療の会に参加し協議するとともに救急医療体制の整備に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010105020101	事務事業名	健康・生きがいづくり推進協議会運営事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり		グループ	健康づくり推進室		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	市民の健康意識の向上		内線番号	2181		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H 21 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項	
	項	01 保健衛生費					
	目	01 保健衛生総務費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21(第2次)		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民の健康づくりを総合的に推進するために、地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定に基づき、霧島市健康・生きがいづくり推進協議会(以下「協議会」という。)を平成21年4月に設置。
 ・内容:市民の健康づくりを総合的に推進するために、健康生きがいづくりに関する事項を協議する。
 (1) 健康・生きがいづくりの推進に関する事項 (2) 総合的な健康増進計画等の策定及び推進に関する事項 (3) 健康増進計画等の評価及び見直しに関する事項 (4) 地域医療の推進に関する事項 (5) その他市長が必要と認める事項
 ・委員構成:委員15人以内で組織。委員は、市長が委嘱する。
 (1) 保健又は医療関係団体の代表 (2) 福祉関係団体の代表 (3) 教育関係団体の代表 (4) 地区組織の代表 (5) 各種健康づくり推進団体の代表 (6) 農業関係団体の代表 (7) 企業の代表 (8) その他市長が必要と認める者

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 開催回数	回	4	1	2	1	1
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 健康づくりを総合的に推進する							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成24年度に策定した健康きりしま21(第2次)の健康づくりに関する基本指針に基づき、健康づくりを推進していくため、協議会で健康生きがいづくりに関する事項を協議している。協議会で健康きりしま21(第2次)の概要版等の周知や健康寿命の延伸の為に、健康生きがいづくりモデル事業は効果的な取組であるという意見が出された。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
		県支出金	千円			0	0	0
		地方債	千円			0	0	0
		その他	千円			0	0	0
		一般財源	千円			83	134	129
		事業費	千円	0	0	83	134	129

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・開催回数:2回 ・参加委員数:17人 ①健康きりしま21(第2次)及び霧島市食育推進計画(第2次)の進捗状況について ②地域健康生きがいづくり事業について ③きりしますこやか親子21(第2次)の計画期間の延長について ④健康きりしま21(第2次)に基づく事業計画の平成26年度状況報告について	健康きりしま21(第2次)の7つの領域における目標値と進捗状況や平成26年度の各事業取組について協議がされ、さらに健康生きがいづくりに関する事業の推進が図れた。

事務事業コード	0104010105020101	事務事業名	健康・生きがいづくり推進協議会運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ☐ 結びついている ☐ 間接的に結びついている ☐ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ☐ 向上する余地はかなりある ☐ 向上する余地はある程度ある ☐ 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ☐ 影響がある ☐ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ☐ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ☐ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	協議会は、市長の諮問に応じ、必要な事項について調査審議するもので、その委員報酬や費用弁償は市の規定によるものであるため削減することはできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	協議会に関する事務は、最低限の人員で実施しているため削減することはできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ☐ 公平・公正である ☐ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・協議会の構成委員の女性の割合が21.4%と少ないため、今年度の委員交代時に女性委員の増加を図り、女性の意見をさらに健康づくり施策に反映できるようにする。 ・健康生きがいづくりを推進していくため、各検討委員会との連携を図りながら健康生きがいづくりに関する事項を協議していく。							
(3)平成28年度の方方向性・取組目標	・協議会の女性委員の増加を図り、女性の意見をさらに健康づくり施策に反映させていく。 ・健康生きがいづくりを推進していくため、各検討委員会との連携を図りながら健康生きがいづくりに関する事項を協議していく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	104010205020101	事務事業名	健康づくり検討委員会事業(予防費)	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	健康増進G		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	市民の健康意識の向上		内線番号	2161		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 H 18 年度～) ☐ 期間限定複数年度(~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	予防接種法	
	項	01 保健衛生費					
	目	02 予防費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21(第2次)		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民の健康・生きがいづくり、地域医療及び保健事業等を効果的かつ効率的に推進するため、専門的な事項を審議する委員会を設置する。予防接種事業を円滑・安全に実施できるように、専門委員会を開催して専門的な立場から意見を聞き、事業に反映させている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 専門委員会の開催回数		2	2	1	2	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適切に予防接種を受けられるようにする							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア こころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

本市が行う予防接種事業を円滑に実施するにあたり、霧島市内の予防接種実施医療機関から代表を募って、より専門的な意見を聞くことで、事業に反映させている。年々こどもの受ける予防接種の数は増えており、任意接種の場合、接種金額が高額となるため、小児科医からは費用助成の要望が毎年あげられている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
		県支出金	千円			0	0	0
		地方債	千円			0	0	0
		その他	千円			0	0	0
		一般財源	千円			29	69	0
		事業費	千円	0	0	29	69	0
投入量								

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
専門委員会の開催回数 1回実施 平成26年8月21日実施 10月法改正予防接種について 高齢者インフルエンザ予防接種事務変更について	専門委員会を開催したことで、新しく導入された高齢者肺炎球菌と水痘ワクチン予防接種の細部を取り決めることができ、また医療機関から対象者保護者への周知につながった。

事務事業コード	104010205020101	事務事業名	健康づくり検討委員会事業(予防費)	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	☐ 結びついている		
	☐ 間接的に結びついている		
	☐ 結びついていない		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	☐ 妥当である		
	☐ 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	☐ 向上する余地はかなりある		
	☐ 向上する余地はある程度ある		
	☐ 向上する余地はほとんどない		
C 効率性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	☐ 影響がある		
	☐ 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	☐ 類似の事業はない		
	☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	☐ 類似の事業があり、統合又は連携できる		
D 公平性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費は、委員に対する報酬と交通費だけなので削減の余地はない。	
	☒ 削減できない		
	☐ 削減できる		
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	勤務時間内に開催できれば時間外勤務手当が発生しないが、委員が医師ばかりのため、昼間の会議の設定ができない。	
	☒ 削減できない		
	☐ 削減できる		
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	☐ 公平・公正である		
	☐ 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	予防接種事業は、予防接種法に基づいて行われており、法改正等がある場合、その時の状況に応じて臨時で専門委員会を開催する必要があるため、臨機応変に対応する。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	市民に対する保健事業を効果的かつ効率的に推進するため、専門的事項を審議する場として委員会を設けているが、平成28年度に新規導入の予防接種があると予想されており、円滑に導入できるよう委員会の場で協議を行っていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010605020102	事務事業名	健康づくり検討委員会事業(食育健康推進費)	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり		グループ	健康増進グループ		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	市民の健康意識の向上		内線番号	2172		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 H 21 年度～) ☐ 期間限定複数年度(~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	霧島市健康・生きがいづくり推進における各種委員会の設置に関する要綱	
	項	01 保健衛生費					
	目	06 食育健康推進費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康さりしま21. 霧島市食育推進計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民の健康・生きがいづくり、地域医療及び保健事業等を効果的かつ効率的に推進するため、専門的な事項を審議する委員会を設置している。食育推進検討委員会では、健康増進計画や食育の推進に関する事項について審議している。年2回開催。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 専門委員会の開催回数	回	3	2	2	2	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 食育に関する意識を向上させる							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける。							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

本市が行う食育推進事業を円滑に実施するにあたり、各種関係団体の代表から専門的な意見を聞き、事業に反映させている。委員からは、推進目標や対象を絞って取組を進めていくべきとの意見がでている。

4. 事業費の推移

投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0
	県支出金	千円			31	58
	地方債	千円			0	0
	その他	千円			0	0
	一般財源	千円			31	58
	事業費	千円	0	0	62	116

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

霧島市食育推進検討委員会の開催回数: 2回
 第1回 平成26年 8月28日 委員 8人出席/12人
 第2回 平成26年12月17日 委員10人出席/12人

食育推進検討委員会の委員の意見を受けて、年度ごとに食育の取組目標と推進対象を決め関係団体と連携して取り組む計画を作成できたことは、市民の食育の意識向上につながり、食育の推進に寄与している。

事務事業コード	0104010605020102	事務事業名	健康づくり検討委員会事業(食育健康推進費)	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	☐ 結びついている		
	☐ 間接的に結びついている		
	☐ 結びついていない		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	☐ 妥当である		
	☐ 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	☐ 向上する余地はかなりある		
	☐ 向上する余地はある程度ある		
	☐ 向上する余地はほとんどない		
C 効率性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	☐ 影響がある		
	☐ 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	☐ 類似の事業はない		
	☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	☐ 類似の事業があり、統合又は連携できる		
D 公平性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費は、委員への報償費と旅費及び委員会の開催通知等の経費であり、削減の余地はない。	
	☒ 削減できない		
	☐ 削減できる		
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	最小限の人員で行っているため削減の余地はない。	
	☒ 削減できない		
	☐ 削減できる		
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	☐ 公平・公正である		
	☐ 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	食育推進検討委員会で年度ごとの食育の取組内容について審議し、事業に反映させる。特に、平成27年度と平成28年度の事業について重点的に審議する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	平成27年度の食育推進検討委員会の協議内容をふまえて取組を検討し、食育の推進を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010605020103	事務事業名	地域自殺対策緊急強化事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	健康増進グループ		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	市民の健康意識の向上		内線番号	2171		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H 21 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	自殺対策基本法	
	項	01 保健衛生費					
	目	06 食育健康推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

○普及啓発事業: 市民一人ひとりが自殺予防のために行動(「気づき」「つながり」「見守り」)ができるようにするなど、広報啓発を実施するための事業

- ・一般市民を対象に心の健康づくり講演会を実施
- ・自殺防止についての記事の広報誌への掲載やパンフレットを作成し配布

○人材養成事業: 自殺対策に関わる多様な分野に携わる人材を緊急に養成するための事業

- ・自殺対策関係者及び職員を対象に研修会を実施

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア ころの健康づくり講演会	回	1	1	1	1	1
イ 自殺対策関係者研修会	回	1	1	1	1	1
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 自殺予防に関する正しい知識を得る。	ころの健康づくり講演会参加者	人	200	260	270	270	270
イ 自殺予防に関する正しい知識を得る。	自殺対策関係者研修会参加者	人	127	104	65	70	75
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける。	栄養・運動・休養を心がけている市民の割合	%	20.5	21.3	19.3	20.3	20.7
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

・H18に自殺対策基本法が制定された。H21年度から県の地域自殺対策緊急強化基金を活用し、計画的な事業を開始している。自殺死亡率(人口10万対)は、H18は本市は鹿児島県・全国より高かったが、徐々にではあるが自殺率は低下してきている。H25の霧島市の自殺者数は、26人で昨年より若干増加している。男女比でみると8:2で男性が多い。年代別では40、50代が多い。

・自殺対策検討委員会の委員から「繰り返し広報啓発を行うために研修会などが大切である」との意見が出されている。

・H23年3月議会で、「自殺防止対策」の現状と地域連携の中で、身近な相談役となるゲートキーパーが必要であると出されている。

・H27年度からは、地域自殺対策強化交付金(新交付金)を活用し、事業を実施する。

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	282	225	271	444
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2	0	0	0
	事業費	千円	284	225	271	444
投入量						

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>○普及啓発事業</p> <p>ころの健康づくり講演会 11/22 270人参加 (始良地区医師会の講演、消防局の寸劇を合わせて市民健康講座で実施)</p> <p>自殺防止の記事の広報誌への掲載</p> <p>○人材養成事業</p> <p>関係者研修会 3/20 65人参加</p>	<p>ころの健康づくり講演会は、参加者は増加し、参加者の満足度(アンケート)は高く、アンケートの感想からも目的は達成できたと考えられる。関係者研修会は、参加者は昨年より減少したが、参加者の満足度、活用度(アンケート)ともに高かった。</p>

事務事業コード	0104010605020103	事務事業名	地域自殺対策緊急強化事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ☒ 結びついている ☐ 間接的に結びついている ☐ 結びついていない	市民が、自殺予防(心の健康づくり)に関する正しい知識を得ることにより、心の健康づくりができる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある	自殺対策基本法に基づき実施しており、妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ☐ 向上する余地はかなりある ☒ 向上する余地はある程度ある ☐ 向上する余地はほとんどない	成果指標は年度によって増減はあるが、こころの健康づくり講演会や自殺対策関係者研修会の参加者数が増えることが、自殺予防の普及啓発、人材養成に繋がると考えられるため、講演の内容や時期、市民への周知方法を検討していく。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ☒ 影響がある ☐ 影響がほとんどない	住民や関係者が自殺予防(心の健康づくり)に関する知識を得る機会が減ることになるため影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ☒ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ☐ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	講演会、研修会に係る報償費と、人材養成に係る経費が主であるため、削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	人件費の内容は、普及啓発や人材養成にかかる事務経費であり、削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ☒ 公平・公正である ☐ 見直す必要がある	全市民を対象としており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成25年度の霧島市の年齢別自殺者数の割合は50代が一番多いが、増えつつある若年層(39歳以下)への自殺対策について、講演会での知識の普及啓発や、関係者研修をすすめていく。							
(3)平成28年度の方方向性・取組目標	若年層(39歳以下)への自殺対策について、平成27年度の取り組みを踏まえ、講演会や関係者研修会を開催し、自殺予防に対する知識の普及啓発に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010605020104	事務事業名	健康マイレージ事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	健康づくり推進室		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	市民の健康意識の向上		内線番号	2181		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 H 23 年度～) ☐ 期間限定複数年度(~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等		
	項	01 保健衛生費					
	目	06 食育健康推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【目的】
市民一人ひとりが、普段の生活の中で高い健康意識を持ち、日々健康づくりに主体的に取り組むために本事業を実施する。

【実施方法】
自らの健康づくりの目標設定とその評価及び健康づくり・生きがいづくりに関するイベント等への参加により、専用のポイントカード(ハガキ)にポイントを6ポイント貯め、市に応募し、健康グッズ等が抽選で当たる。応募は1人1枚まで。

【経過】
平成24年度より本事業の一部(65歳以上の対象者に係る事務)を県の「高齢者元気度アップ・ポイント事業」の一事業として実施している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	ポイント獲得ができる対象事業数	事業	114	112	104	112	115
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 20歳以上の市民	20歳以上の人口	人	71,678	70,806	69,607	103,693	104,199
イ ※24～26年度については20歳以上65歳未満							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 健康づくりの意識を高める	応募者数(延べ)	人	747	631	696	700	2,500
イ ※24～27年度については20歳以上65歳未満の応募者	※64歳以下						
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける。	栄養・運動・休養を心がけている市民の割合	%	20.5	21.3	19.3	20.3	20.7
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成21年度の職員提案制度において最優秀賞を獲得した職員提案事業である。市民から景品を楽しみに健康づくりに頑張っている等の意見がある。

4. 事業費の推移

		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,208	387	372	350	350
	事業費	千円	1,208	387	372	350	350

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 5月1日から3月15日までを事業期間として実施。 広報誌やイベント会場等で事業内容の説明や周知の実施。 広報の周知の強化のため、各種開講式やFMきりしま等による事業紹介を実施。 応募者数 696名 	事業の周知を図るため、広報を強化したため、平成25年度の応募者数(実人員)631名に対し、平成26年度においては、応募者数が増加した。また、ポイントカードに記載する達成度の評価欄や自由コメント欄には食事・運動などの自身の健康づくりや趣味などの生きがいづくりに関する自己評価をしている市民が平成25年度より多くみられ、健康意識の向上が図られた。

事務事業コード	0104010605020104	事務事業名	健康マイレージ事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ☒ 結びついている ☐ 間接的に結びついている ☐ 結びついていない	20歳以上の市民が、健康づくり・生きがいづくりに関するイベント等へ参加し、健康マイレージポイントを集めることで、自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付けることに繋がる。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある		市民の健康づくりの意識向上は、健(検)診などの市の各種保健事業への参加のために最も必要なものであるため、市の責務として事業の遂行は妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ☐ 向上する余地はかなりある ☒ 向上する余地はある程度ある ☐ 向上する余地はほとんどない	対象者数に対し応募者数が少ないため、広報活動の強化やポイント対象事業数を増やすなど他課及び各団体との連携により、成果が向上する余地がある程度ある。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ☒ 影響がある ☐ 影響がほとんどない		本事業を廃止・休止した場合、市民が健康づくりの意識を高めるためのきっかけが損なわれる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ☐ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ☒ 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	ポイントカード・チラシ作成や景品の購入、当選通知の発送等、必要最小限の事業費で実施しているので、削減の余地はない。	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる		事業の広報事務、ポイントカードの受付事務、景品の選定・購入事務、当選者通知発送事務等を必要最小限の人件費で実施しているので、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ☒ 公平・公正である ☐ 見直す必要がある	20歳以上65歳未満の全市民を対象としており、公平・公正である。	

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・連携 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○			○			
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・健康生きがいづくり推進モデル事業、地域健康生きがいづくり事業と連携をし、健康マイレージ事業の周知を図り、参加者の増加を目指す。 ・長寿・障害福祉課と連携を図り、本事業の一部を県の「高年齢者元気度アップ・ポイント事業」の一事業として引き続き実施し、応募者数の増加を図る。 ・対象事業を拡充し、ポイント獲得の機会を増やす。 ・各対象事業の関係各課と連携し、広報・周知を強化することで応募者数の増加を図る。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	・高年齢者元気度アップ・ポイント事業の動向により、平成28年度からの事業の方向性や内容を協議する。 ・健康マイレージ事業の推進に向けて、関係機関の協力や連携が図れるよう事業への理解を深めてもらう。 ・事業の広報・周知を強化することで応募者数の増加を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・連携 >						
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	05020140	事務事業名	健康づくり検討委員会事業(地域自殺対策緊急強化事業)	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	健康増進グループ		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	市民の健康意識の向上		内線番号	2171		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 H 21 年度～) ☐ 期間限定複数年度(~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	霧島市健康生きがいづくり推進における各種委員会の設置に関する要綱	
	項	01 保健衛生費					
	目	06 食育健康推進費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

自殺対策検討委員会
 ・年2回開催し、地域や各種団体や組織の代表からなる委員が、市民の健康・生きがいづくり、地域医療及び保健事業等を効果的かつ効率的に推進するために、健康増進計画の推進に関する事項、自殺予防対策の推進に関する事項等について審議する。委員は14名である。
 ・市民の市政への理解及び信頼を深め、公正で開かれた市政を推進するために、傍聴を希望される方に会議を公開している。また、会議終了後結果等についてホームページ上で公開している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 開催回数	回	2	2	2	2	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 心の健康づくりができる							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 自分自身の健康について関心を持ち、健康づくりの知識を身につける							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

・H18に自殺対策基本法が制定された。H21年度から県の地域自殺対策緊急強化基金を活用し、計画的に自殺対策事業を開始している。自殺死亡率(人口10万対)は、H18は本市は鹿児島県・全国より高かったが、徐々にではあるが自殺率は低下してきている。
 ・H25の霧島市の自殺者数は26人で、昨年より若干増加している。男女比でみると8:2で男性が多い。年代別では40、50代が多い。

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0
	地方債	千円		0	0	0
	その他	千円		0	0	0
	一般財源	千円		68	98	98
事業費	千円	0	0	68	98	98

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
第1回 8月25日開催 委員12名出席 ①自殺の現状について ②平成25年度自殺対策の取り組みについて ③平成26年度自殺対策への取り組み(案)について協議 第2回 2月5日開催 委員10名出席 ①平成26年度自殺対策の取り組みについて(経過報告) ②平成27年度自殺対策への取り組み(案)について協議	協議結果を自殺対策緊急強化事業や心の健康相談事業に反映させ心の健康づくりを推進できた。

事務事業コード	05020140	事務事業名	健康づくり検討委員会事業(地域自殺対策緊急強化事業)	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	☐ 結びついている		
	☐ 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	☐ 妥当である		
	☐ 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	☐ 向上する余地はかなりある		
	☐ 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	☐ 影響がある		
	☐ 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	☐ 類似の事業はない		
	☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	委員の出席に伴う報償費と費用弁償、検討委員会の通知のための役務費であるため、削減できない。	
	☒ 削減できない		
	☐ 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	検討委員会に係る必要最小限の事務であり、削減の余地はない。	
	☒ 削減できない		
	☐ 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	☐ 公平・公正である		
	☐ 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	地域全体で自殺対策に取り組んでいくために、自殺対策検討委員会において、自殺の要因の検討や事業内容の検討等を行い、霧島市の実情に応じた事業に取り組んでいく。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	平成27年度の自殺対策検討委員会の協議内容を踏まえ、取り組みを検討し、自殺予防の推進を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010205020201	事務事業名	感染症予防事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	健康増進グループ		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援		内線番号	2161		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(第27条)	
	項	01 保健衛生費					
	目	02 予防費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	新型インフルエンザ等対策行動計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

感染症予防の啓発や新型インフルエンザやSARS・食中毒等の感染症等の発生時の消毒活動を行う事業である。また、平成26年度に「新型インフルエンザ等対策行動計画」を策定した。

(注釈)
 【SARS(新型肺炎)】重症急性呼吸器症候群のことで38度以上の急な発熱、せきや息切れなどの呼吸困難を起こす肺炎で重くなると死にいたる病気である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 広報回数	回	4	4	4	4	4
イ 消毒件数(延べ)	件	0	0	0	0	0
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 一般住民のうち汚染地域にいる感染症の恐れのある者	人口	人	127,475	127,283	126,842	129,000	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 感染症のまん延防止ができる	重篤な感染症に伴う発生患者数	人	0	0	0	0	0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア こころと身体の疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる	健診を受診した市民の割合	%	46.6	48.4	48.6	54.8	57.4
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年10月2日施行)に基づき開始。0157やSARS・新型インフルエンザなど新型の感染症がここ数年発生している状況である。

今年度「新型インフルエンザ等対策行動計画」を策定する上で、感染症予防対策会議を開催し、想定外の事態の際のマニュアルも必要などの意見が出された。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	29	195	0
	事業費	千円	0	0	29	195	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
広報・ホームページにおける感染症流行等の周知 食中毒の予防について 重症熱性血小板減少症候群(SFTS)の予防について インフルエンザの流行について 感染性胃腸炎の流行について FMきりしまでの啓発 新型インフルエンザ等行動計画の見直しを行い、新型インフルエンザ発生時に、迅速な対応ができる組織体制の構築に努めた。	広報・ホームページにおける感染症流行等の周知を図り、注意喚起をしたことで、蔓延を最小限に留めることができた。 新型インフルエンザ等行動計画の見直しを行い、新型インフルエンザ発生時に、迅速な対応ができるように組織体制を整えることができた。

事務事業コード	0104010205020201	事務事業名	感染症予防事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ☒ 結びついている ☐ 間接的に結びついている ☐ 結びついていない	感染症の蔓延を防ぐことで、市民の健全な生活を守り、安全で住みやすいまちづくりをすることは、市民の健康管理につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある	感染症が発生した時に、消毒等実施することで感染症の蔓延を防ぎ、市民の健全な生活を守ることが、感染症法第27条2にあるように市の責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ☐ 向上する余地はかなりある ☒ 向上する余地はある程度ある ☐ 向上する余地はほとんどない	広報やホームページだけでなく、健診や手当の手続き等の機会を捉えたり、FM放送を利用して広く周知に努めており、向上する余地は、ほとんどない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ☒ 影響がある ☐ 影響がほとんどない	法律に基づくものであり廃止できない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ☒ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ☐ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	感染症発生時以外は予防啓発の広報のみであるため削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	感染症発生時以外は予防啓発の広報のみであるため削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ☒ 公平・公正である ☐ 見直す必要がある	全市民が対象であるため公平・公正であると考えられる。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	コスト面で制約があるため、感染予防を周知する方法は限定され、ホームページだけでは十分でない場合がある。もっと全年齢に対して周知できるよう、母子健診や成人のがん検診等の利用やFM放送の活用を増やしていく必要がある。新型インフルエンザ等行動計画を、ホームページ等を利用して市民に周知し、発生時に備えてもらう。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	平成27年度の方向性を継続しつつ、霧島市としての感染症発生時の体制を確立していく必要がある。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報										
事務事業コード	104010205020202	事務事業名	結核予防事業	担当部	保健福祉部	担当課	健康増進課	グループ	健康増進グループ	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		電話番号	0995-64-0905	内線番号	2172			
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進								
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援								
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 S 26 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (~)					
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(第53条の2)				
	項	01 保健衛生費								
	目	02 予防費								
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>										
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)										
BCG予防接種・・・1歳未満の乳児を対象に無料で、委託医療機関でのBCG予防接種を実施。 (対象児の保護者に予防票を送付、保護者が委託医療機関に予約し接種) 結核・肺がん検診・・・65歳以上の市民を対象に、無料で、市内各地区公民館、保健センターで検診車による胸部レントゲン撮影を実施。 (対象者に予防票を送付。事前に設定した日程通りに各地区を巡回し、集団検診する) レントゲン撮影により要精密検査とされた者には、精密検査を受診するように指導する。										
(2) 事務事業の目的										
① 活動指標 (事務事業の活動量)										
	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)				
ア	BCG接種者数	人	1,204	1,049	1,144	1,208	1,172			
イ	BCG委託医療機関	カ所	24	17	20	20	20			
ウ	結核検診受診者数	人	9,439	9,571	10,275	10,685	10,950			
(3) 上位の基本事業										
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)										
③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)										
	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)				
ア	生後1歳未満の乳児(23年度・24年度は6ヶ月未満)	人	1,292	1,267	1,237	1,272	1,234			
イ	65歳以上の市民	人	28,977	30,199	31,138	32,381	33,182			
ウ										
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)										
⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)										
	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)				
ア	結核の蔓延を防止する	%	93	83	92	95	95			
イ	結核が早期に発見できる	%	33	32	33	33	33			
ウ	結核が早期に発見できる	人	0	0	0	0	0			
(4) 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)										
⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)										
	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)				
ア	こころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。	%	46.6	48.4	48.6	54.8	57.4			
イ										
ウ										
3. 事務事業の環境変化・市民意見等										
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)										
コミュニティバスの時間と結核・肺がん検診の時間を合わせてほしいという要望があった。また、「待ち時間が長い」「暑い」という苦情が出されている。										
4. 事業費の推移										
投入量										
事業費										
財源内訳										
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
県支出金	千円	0	0	0	0	0				
地方債	千円	0	0	0	0	0				
その他	千円	68	64	64	68	68				
一般財源	千円	25,736	24,789	28,206	28,800	28,820				
事業費	千円	25,804	24,853	28,270	28,868	28,888				
5. 平成26年度の実績及び成果										
(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>										
(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>										
BCG予防接種; 1,144人 胸部レントゲン撮影; 10,275人 乳幼児に対しては、各医療機関・医師会等の協力を得てBCG予防接種による知識の普及及び結核の予防に努めた。 65歳以上の市民に対しては、結核・肺がんの早期発見・予防をするため計画的に住民検診を実施し結核・肺がん予防対策に努めた。 受診者については、昨年より増えた。										

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010605020202	事務事業名	心の健康相談事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	健康増進グループ		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援		内線番号	2171		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H 21 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	自殺対策基本法	
	項	01 保健衛生費					
	目	06 食育健康推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
・対象: 悩みやストレス、うつ状態等により、日常生活に支障のある方またはその家族 ・予約制で年間24回実施 (月2回実施、日曜日の相談日: 2回) ・従事者: 臨床心理士、保健師 (精神疾患にも対応できるよう精神科医療機関勤務の臨床心理士を配置)						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 開催回数	回	24	24	23	24	24
イ 相談者数	人	42	51	29	35	40
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 悩みや不安を相談できる	相談者数	人	42	51	29	35	40
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア こころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる	こころの持ち方に気をつけている市民の割合	%	42.2	43.8	43.9	46.2	46.9
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

- ・H18に自殺対策基本法が制定された。H21年度から県の地域自殺対策緊急強化基金を活用し、計画的な事業を開始している。自殺死亡率(人口10万対)は、H18は本市は鹿児島県・全国より高かったが、徐々にではあるが自殺率は低下してきている。
- ・H25の霧島市の自殺者数は26人で、昨年より若干増加している。男女比でみると8:2で男性が多い。年代別では40、50代が多い。
- ・H25の自殺対策検討委員会で、就労している男性は平日は相談しにくいと思うという意見が出されたことを受け、H26年度は日曜日の相談日を2回設けた。
- ・H27年度からは、地域自殺対策強化交付金(新交付金)を活用し、事業を実施する。

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)		
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円		230	240	240	
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			0	0	0
	事業費	千円	0	0	230	240	240
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
実施回数: 23回 相談者数: 29人	相談者数は減少したが、日曜日の相談日を設けたことで、就労している市民が相談しやすい環境の整備に繋がった。

事務事業コード	0104010605020202	事務事業名	心の健康相談事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ☒ 結びついている ☐ 間接的に結びついている ☐ 結びついていない	市民が、悩みや不安を相談できることにより、心身の健康管理ができるようになる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある	自殺対策基本法に基づき実施しており、妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ☐ 向上する余地はかなりある ☒ 向上する余地はある程度ある ☐ 向上する余地はほとんどない	市民への周知を図ることで、相談者が増える可能性はある程度はある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ☒ 影響がある ☐ 影響がほとんどない	市民の悩みや不安を相談する機会が失われることになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等
	☐ 類似の事業はない ☒ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ☐ 類似の事業があり、統合又は連携できる	女性相談等の類似事業はあるが、専門職(精神疾患に対応できる臨床心理士)が従事する事業は他にはない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	事業費は臨床心理士の報酬費のみであり削減できない。相談者を39歳以下に限定すれば市の負担はないが、平成25年度の霧島市の年齢別の自殺者の割合をみると、50代、70代、30代の順に多い霧島市の実情に合わない。補助率は3/4になるが、対象者を年齢層で限定しない心の相談事業を実施する必要がある。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	人件費の内容は、必要最小限の事務処理経費であり、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ☒ 公平・公正である ☐ 見直す必要がある	全市民を対象にしており、公平・公正といえる。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	就労者(特に自殺者が多い男性)が相談しやすい体制づくりと、相談事業の市民への周知を図る。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	若い年齢層も広く活用できるよう周知を強化する。							

8. 2次評価結果(担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	104010405020202	事務事業名	各種がん検診事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	健康増進グループ		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援		内線番号	2173		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 S 58 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	健康増進法施行規則第4条の2第5号	
	項	01 保健衛生費					
	目	04 健康増進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各種がん検診を、市内各保健センター等で集団により実施する。対象者の年齢は、当該年度(4月1日～翌年3月31日)中の年齢(検診内容、受診者負担金は次のとおり)

①胃がん検診:胃部X線検査1,000円 ②肺がん検診:胸部X線検査300円、喀痰検査500円(該当者のみ) ③大腸がん検診:便潜血反応検査(二日法)600円 ④腹部超音波検診:腹部エコー検査3,736円 ⑤乳がん検診:マンモグラフィ検査(50歳未満2,000円、50歳以上1,500円) ⑥子宮がん検診:子宮頸部細胞検査700円 ※腹部超音波検診以外の検診については、70歳以上の方、65歳～69歳の方で後期高齢者医療被保険者証(障害認定を受けている方)をお持ちの方、生活保護世帯の方で減免申請をされた方は無料

①～④は40歳以上の男女 ⑤は40歳以上の女性 ⑥は20歳以上の女性で検診を希望する者が対象となる。希望者へ実施通知 → 検診 → 検診結果通知を行う。検診結果により精密検査が必要な方には、精密検査協力医療機関での受診を勧める。

なお、4月1日現在の年齢が20歳の女性を対象に子宮頸がん検診、40歳の女性を対象に乳がん検診の無料クーポン券を交付している。(無料クーポン券により集団検診又は県内の個別委託医療機関で受診する。)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア がん検診の実施日数	日	124	123	122	122	123
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん検診の希望登録者	がん検診希望登録者(延べ)	人	70,431	72,713	73,127	74,000	75,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア がん検診を受けられる。	受診者数(延べ)	人	24,618	24,096	24,066	24,650	24,700
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア こころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。	健診を受診した市民の割合	%	46.6	48.4	48.6	54.8	57.4
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和58年老人保健法施行により順次開始した。平成20年度からは健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業として実施している。平成10年度から事業費が一般財源化され国からの補助がなくなった。平成20年度からは健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業として、引き続き市町村において実施することとなった。市民からがんが早期に発見でき、早期治療につながられて良かったとの意見がある。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	9,457	5,485	2,069	3,667	3,667
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	25,338	21,125	22,241	13,967	13,967
	一般財源	千円	69,020	65,979	68,690	73,690	73,690
事業費		千円	103,815	92,589	93,000	91,324	91,324

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

<p>①～⑥、事務事業の概要と同様機会を捉えてがん検診の受診勧奨を行った。(受診率)</p> <p>胃がん 10 % 肺がん 31.3 % 大腸がん 14 % 子宮がん 17.2 % 乳がん 18.7 %</p>	<p>広報等の様々な機会を捉えてがん検診の受診勧奨を行ったが、総合的ながんの受診率は昨年より約0.2%低下した。しかしながら、がん検診の受診勧奨を行った事により多数の方々を受診し、市民の健康維持を図る事が出来た。肺がんと大腸がんの受診率は昨年度より向上している。このことは機会をとらえがん検診の受診勧奨を行った結果と考える。</p>
--	--

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	104010205020203	事務事業名	予防接種事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	健康増進G		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援		内線番号	2161		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 S 43 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	予防接種法	
	項	01 保健衛生費					
	目	02 予防費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21(第2次)		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

下記の予防接種を市内委託医療機関による個別接種で行う。①三種混合・四種混合予防接種・・・3ヶ月～90ヶ月未満児 ②MR(麻しん風しん混合)予防接種(1期)・・・1歳～2歳未満児 ③MR(麻しん風しん混合)予防接種(2期)・・・小学校就学1年前 ④二種混合予防接種・・・11歳～13歳未満児 ⑤不活化ポリオワクチン予防接種・・・3ヶ月～90ヶ月未満児 ⑥日本脳炎予防接種・・・3歳～20歳未満 ⑦ヒブワクチン・小児用肺炎球菌予防接種・・・2ヶ月～5歳未満児 ⑧子宮頸がん予防ワクチン・・・中1～高1女子 ⑨水痘ワクチン・・・1歳～3歳未満児 ⑩インフルエンザ予防接種・・・接種日当日65歳以上の方 ⑪高齢者肺炎球菌ワクチン・・・3月31日までに65、70、75、80、85、90、95、100歳になられる方及び100歳以上の方 ⑫⑬⑭は生後2ヶ月児に同時郵送、⑮は予診票を病院配置、それ以外の接種は個別で郵送 ⑯ただし、⑧に関しては国の通達があり、積極的勧奨見合せ中 ⑰～⑲は接種料金無料 ⑳は一般接種者に1,500円助成し生活保護受給者は3,100円助成 ㉑は一般接種者に4,000円助成し生活保護受給者は7,500円助成

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 接種者数(延べ)	人	55,207	48,114	50,863	57,000	58,000
イ 委託医療機関数(定期予防接種)	箇所	43	46	44	44	44
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 予防接種法において定められた年齢にある者	予防接種対象者数(延べ)	人	74,864	69,695	74,040	79,000	79,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適切に予防接種を受けられるようにする	予防接種率	%	74	70	69	73	74
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア こころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる	予防接種率	%	77.5	84.1	84.8	85.0	86.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

小児用肺炎球菌やヒブワクチンなどの助成について、多くの要望があり、平成23～24年度は交付金事業として、接種費用を助成し、平成25年度からは定期予防接種に移行した。また、高齢者の肺炎球菌ワクチンに関しても、助成体制について、議会の質問を受けていたが、平成26年秋から、定期予防接種に移行した。小児科医からは、任意接種の費用助成の要請があるが、近々B型肝炎ワクチンの定期化導入も予想されており、動向を見守っているところである。

4. 事業費の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	56,394	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	28	0	0	0	0
		一般財源	千円	241,570	248,564	275,463	304,798	304,798
	事業費		千円	297,992	248,564	275,463	304,798	304,798

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
三種混合予防接種 321名 四種混合予防接種 4,565名 不活化ポリオ予防接種 1,357名 二種混合予防接種 965名 ヒブワクチン予防接種 4,805名 小児用肺炎球菌予防接種 4,821名 子宮頸がん予防ワクチン予防接種 11名(勧奨見合わせ中) MR(麻しん風しん混合)予防接種 2,397名 水痘予防接種 2,548名 日本脳炎 5,003名 高齢者インフルエンザ19,823名及び肺炎球菌 3,103名	今まで任意接種扱いだった予防接種も定期予防接種へ徐々に移行されてきており(ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン・水痘ワクチン・高齢者肺炎球菌ワクチン)、無料もしくは低額で接種できるようになったことが、接種率の向上につながり、感染症発生や蔓延防止に寄与した。

事務事業コード	104010205020203	事務事業名	予防接種事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ☒ 結びついている ☐ 間接的に結びついている ☐ 結びついていない	予防接種事業を行うことで、感染症の発生を予防でき、疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある	予防接種法で義務付けられており、予防接種を行うことは市の重要な責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ☐ 向上する余地はかなりある ☒ 向上する余地はある程度ある ☐ 向上する余地はほとんどない	協力医療機関での個別接種で、接種しやすい体制づくりを行うことにより、接種率の向上につながると考えられる。また保護者に対する周知を行うことで、予防接種に対する理解を得て、接種率向上につながると考えられる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ☒ 影響がある ☐ 影響がほとんどない	予防接種は予防接種法で市町村長に実施義務があるため、廃止・休止できない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ☒ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ☐ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	事業費は、医療機関への委託料及び通知等についての経費であり、削減の余地はない。予防接種は市の単独事業となっており、補助金もない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	医療機関へ委託し、個別接種で実施している。通知・広報業務に関しては、最低限の職員で対応している。また平成26年はインフルエンザの通知方法を変えたことで、コスト削減に結びついている。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ☒ 公平・公正である ☐ 見直す必要がある	対象者や受益者負担についても、法律で定められており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	医療機関からのアプローチだけでなく、保護者に予防接種に対する理解を深めてもらうことが必要。また、乳幼児期の予防接種に関して、分かりやすい通知を行うことで、接種につなげてもらい、接種率向上をめざす。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	新たな予防接種の定期化が予定されており、予防接種過誤のない、円滑な実施体制を整備する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	104010405020203	事務事業名	肝炎ウイルス検診事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	健康増進グループ		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援		内線番号	2173		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H 14 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条等	健康増進法施行規則第4条の2第3号	
	項	01 保健衛生費					
	目	04 健康増進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康さしま21		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

B型及びC型肝炎の早期発見、早期治療のため、当該年度(4月1日～翌年の3月31日)中に40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳、75歳の方で、過去に肝炎ウイルス検診を受けたことのない方(下記の生年月日に該当する方)に対し集団による肝炎ウイルス検診を実施する。受診者は、基本型(B型+C型)600円、C型のみ500円、B型のみ100円の中から選択し、それぞれの受診料を負担する。ただし、非課税世帯及び生活保護受給者の人は、減免申請により受診料は無料となる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 実施回数	回	10	10	10	10	10
イ 受診者数	人	1,636	1,883	2,468	2,500	2,550
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 40歳～75歳の5歳刻みの市民で過去に肝炎ウイルスを受けたことのない者	40歳～75歳の通知対象者	人	11,494	12,093	12,057	12,070	12,080
イ 41歳以上で過去に肝炎ウイルス検診を受けたことがなく検診を希望する者	41歳以上で検診を希望する者	人	8	9	15	16	17
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 肝炎ウイルス検診が受けられる	受診率	%	14	16	20	21	22
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア こころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。	健診を受診した市民の割合	%	46.6	48.4	48.6	54.8	57.4
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

肝炎ウイルス検診について市民の関心も年々高くなってきている。

4. 事業費の推移

事業費	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	2,962	3,676	4,295	3,634	3,868
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	5	0	0	0	0
一般財源	千円	2,213	1,277	1,930	1,279	1,271
事業費	千円	5,180	4,953	6,225	4,913	5,139

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
事務事業の概要と同様 開催回数10回 受診者数 2,468人	40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳、75歳で過去に受診をしたことがない者を対象として、肝炎ウイルス検診をしており、昨年よりも多く受診していることから、初めて受診した者の疾病の早期発見・早期治療につながったと思われる。(要精密者:B型肝炎疑い6名、C型肝炎疑い6名で現在、追跡中)

事務事業コード	104010405020203	事務事業名	肝炎ウイルス検診事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ☒ 結びついている ☐ 間接的に結びついている ☐ 結びついていない	40歳以上で過去に肝炎ウイルス検診を受けたことがなく検診を希望する人に肝炎ウイルス検診を受診してもらうことで、こころと身体の疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある	健康増進法に基づき実施しており、検診を行うことは市の重要な責務である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ☐ 向上する余地はかなりある ☒ 向上する余地はある程度ある ☐ 向上する余地はほとんどない	未受診者への受診勧奨や検診を受けやすい体制にすることで、受診率向上につながる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ☒ 影響がある ☐ 影響がほとんどない	対象となる市民の健診受診の機会が減少し、肝炎や肝がんの早期発見の機会が減少することで、早期治療につながらなくなる可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ☒ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ☐ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	集団検診より経費のかかる個別受診は実施しておらず、また検診会場も通常の各種がん検診より減らしているため、事業費の削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	検診時は看護師を雇上げており、検診を受けやすい体制づくりの観点から人員、回数を考慮し、これ以上の人件費の削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ☒ 公平・公正である ☐ 見直す必要がある	健康増進法に基づき対象となる全市民に検診の案内を通知しており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	肝炎ウイルス検診の知識の普及啓発を図り、未受診者への受診勧奨や受診率のさらなる向上に努める。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	肝炎ウイルスの知識の普及啓発を図り、受診率のさらなる向上に努めると共に要精密の未受診者に対しての受診勧奨に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	104010405020204	事務事業名	健康教育事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	健康増進グループ		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援		内線番号	2173		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 S 58 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	健康増進法第17条第1項・特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準及び高齢者の医療の確保に関する法律	
	項	01 保健衛生費					
	目	04 健康増進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康さきしま21		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

生活習慣病の予防、介護を要する状態にならないための予防対策、その他健康管理に関する教室を、市民が集まる機会や健康いきがいづくり事業を利用して、各保健センター、公民館等で実施する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 開催回数	回	731	684	513	515	520
イ 参加者数(延べ)	人	16,795	16,045	29,338	29,350	29,360
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	20歳以上の人口	人	101,023	101,005	100,745	103,693	104,199
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 健康に関する正しい知識を得る。	参加者数(延べ)	人	16,795	16,045	29,338	29,350	29,360
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア こころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。	健診を受診した市民の割合	%	46.6	48.4	48.6	54.8	57.4
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民等からの意見は特にはない。

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	0	0	0	0
	県支出金	千円 613	613	582	613	613
	地方債	千円 0	0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0	0
	一般財源	千円 3,616	3,755	3,613	3,713	3,839
	事業費	千円 4,229	4,368	4,195	4,326	4,452

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
生活習慣病の予防、介護を要する状態にならないための予防対策、その他、健康管理に関する教室や各種検診会場等で、健康に関する正しい知識の普及を図る。 513回開催 29,338人	市民への周知方法や教育内容の見直し、健康についての積極的な情報提供を図り参加者の健康教育に努めた。

事務事業コード	104010405020204	事務事業名	健康教育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ☒ 結びついている ☐ 間接的に結びついている ☐ 結びついていない	健康教育を行うことで、市民が健康に関する正しい知識を得ることができ、疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある	健康増進法に基づき不特定多数の市民に対して無料で気軽に健康についての情報や正しい知識を提供し、身近な所で疾病予防や健康増進を図ることは行政の役目である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ☐ 向上する余地はかなりある ☒ 向上する余地はある程度ある ☐ 向上する余地はほとんどない	全地区自治公民館で健康生きがいがづくり推進モデル事業に取り組むようになり、各地区自治公民館での健康教育が充実してきているため、市に個別に依頼する健康教育は、当分の間、あまり増加は見込めない。しかし今後、各地区自治公民館が自主的に健康生きがいがづくり活動に取り組むようになった時は、市への健康教育の依頼が増加することが予想される。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ☒ 影響がある ☐ 影響がほとんどない	健康情報や生活習慣の改善についての学習機会が少なくなり、市民の健康意識の低下につながる可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等 健康生きがいがづくり推進モデル事業等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	健康教育実施のための医師、歯科医師等専門職の講演会時の報償費等であり、事業費の削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	事業の目的達成のためには、職員のほか臨時職員を雇っている。人員及び教育の必要回数を考慮したときに現在の従事者数が必要最低限であり、人件費の削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ☒ 公平・公正である ☐ 見直す必要がある	市民全員を対象としているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善・連携 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	市民の健康意識の向上や健康の保持増進のために、周知方法や内容の検討に努め、参加者数を増加させる。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	健康に対する市民ニーズは多様であり、市民が様々な健康情報の中から正しい知識を吸収する事により正しい健康知識の普及を図る事が出来るように、さらなる健康教育の充実を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)																	
(1)事務事業の改革改善方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>継続</th> <th>やり方改善</th> <th>コスト拡充</th> <th>コスト縮小</th> <th>連携</th> <th>統合</th> <th>休止</th> <th>廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止								
継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止										
(2)総評																	

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	104010405020205	事務事業名	健康手帳交付事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	健康増進グループ		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援		内線番号	2173		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 S 58 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	健康増進法第17条第1項	
	項	01 保健衛生費					
	目	04 健康増進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康さきしま21		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

健康手帳は各種検診、健康教育、健康相談等について記録し、自らの健康管理に役立てるものであり、市の健診等を受けた者で希望する者に交付する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 交付冊数	冊	1,751	724	1,600	1,650	1,650
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 40歳以上の市民	40歳以上の人口	人	71,827	72,392	72,897	75,289	76,153
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 健診等の結果等を記録し、活用してもらう	交付冊数	冊	1,751	724	1,600	1,650	1,650
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 心と身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。	健診を受診した市民の割合	%	46.6	48.4	48.6	54.8	57.4
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民等からの意見は特にはない。

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)		
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	71	71	69	73	73
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	37	37	42	38	38
	事業費	千円	108	108	111	111	111

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
健康手帳は、40歳以上の希望者に配布している。各種健(検)診、健康教育、健康相談等について記録し、自らの健康管理のために活用を推進している。 1,600冊配布	健康手帳の発行は5年ごとの発行になっているが、利用者によって活用度の差があるため、できるだけ機会を捉え、記載するところがない者に積極的に再発行を行っている。なお、年度によって発行数に違いがあり、H26年度は、昨年と比較増加した。今後は、できるだけ健康教育等や各種検診を受けた者等に、健康手帳の活用方法の説明を十分に行い、健康管理に役立てられるように努める。

事務事業コード	104010405020205	事務事業名	健康手帳交付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ☒ 結びついている ☐ 間接的に結びついている ☐ 結びついていない	40歳以上の市民に手帳を発行し、検診等の結果を記録し活用してもらうことで、心と身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある	健康増進法で市は健康増進事業実施者として定められている。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ☐ 向上する余地はかなりある ☒ 向上する余地はある程度ある ☐ 向上する余地はほとんどない	健康管理に役立てられるよう各種検診や健康相談時に活用方法等の周知を図る。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ☒ 影響がある ☐ 影響がほとんどない	自らの健康を守るために活用する手段が減り、健康への意識が低下することで疾病になったり、重症化してしまう可能性が高くなる。更には医療費の増加も懸念される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ☒ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ☐ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	健康手帳の作成経費のみであり、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	手帳作成の契約事務、交付時の説明のみであり、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ☒ 公平・公正である ☐ 見直す必要がある	各種検(健)診や健康教育等において、取得希望者に交付しており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各種検診、健康教育、健康相談等の機会を捉え、手帳の未発行者に必ず交付する事を徹底し、健康管理に役立て、健康増進を図る。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	様々な機会を捉え、手帳の未発行者に必ず交付するように努め、健康管理のために活用を促す。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	104010405020206	事務事業名	健康相談事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	健康増進グループ		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援		内線番号	2173		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 S 58 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	健康増進法第17条第1項	
	項	01 保健衛生費					
	目	04 健康増進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

総合健康相談：各保健センター等において、気軽にかつ幅広く相談できる窓口を平日に開設し、相談者やその家族等に対して心身の健康に関する指導・助言を行う。必要に応じて、血圧測定・体脂肪率測定等を実施する。
 重点健康相談：地域の実情等に応じて、高血圧健康相談、高脂血症健康相談、糖尿病健康相談、骨粗鬆症健康相談、病態別健康相談の中から重点課題を選定し、保健師等の専門職が指導・助言を行う。
 【相談時間】(土・日・祝日・年末年始を除く)
 「すこやか保健センター」8:15～17:00 「その他地区」9:00～16:00
 【相談日・場所】(土・日・祝日・年末年始を除く)
 月曜：福山総合支所市民福祉課 火曜：霧島保健福祉センター 水曜：牧園保健センター
 木曜：横川保健センター 金曜：溝辺総合支所市民福祉課 随時：すこやか保健センター

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 開催回数	回	755	518	688	550	560
イ 相談者数(延べ)	人	3,161	5,066	11,787	5,500	5,600
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	20歳以上の人口	人	101,023	101,005	100,745	103,693	104,199
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 健康に関する正しい知識を習得してもらう	相談者数(延べ)	人	3,161	5,066	11,787	11,800	11,850
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア こころと身体の疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。	健診を受診した市民の割合	%	46.6	48.4	48.6	54.8	57.4
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

H25年度の外部評価結果で保健所や医療機関などとも、連携をとりながら、きめ細かい相談対応を心がけてほしいとの意見があった。

4. 事業費の推移

投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	322	322	305	322
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	337	343	360	285
事業費	千円	659	665	665	607	667

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

各地区保健センターで週1回定例の健康相談及び各種検診会場・健康生きがいづくり事業・出前講座等において、保健師等が対応する。 688回開催 11,787人	健康教育の場での健康相談に力を入れたり、相談日を決めて対応したり、相談日以外でも、随時、相談に対応した結果、市民の健康づくりの支援につながったと考える。 また、相談対応については、保健所や、医療機関等と連携を図りながら対応を行った。
--	---

事務事業コード	104010405020206	事務事業名	健康相談事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	健康相談を行うことで、健康に関する正しい知識を習得することができ、疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	健康増進法に基づき実施しており、市民の健康増進に資するもので妥当である。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ □ 向上する余地はかなりある ■ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない	事業内容の周知徹底と、各総合支所(保健センター)での健康相談の取組み体制を充実させることで、相談者の増加は見込める。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	市民が心身の健康に関する相談の機会が減少してしまい、健康に対する意識の低下や健康管理ができなくなる可能性がある。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	健康教育事業
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	健康相談実施のための看護師、栄養士の専門職の報償費等であり、事業費の削減余地はない。	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	緊急かつ重要な健康相談については、保健師等の職員でしか対応できないこともあるが、通常健康相談については、嘱託や雇い上げ看護師により対応しているため、人件費の削減余地はない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	市民全員を対象としているため、公平・公正である。	

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	市民の生活に身近な場所での個人を対象とした健康相談は、病気を予防し健康的に過ごすための生活習慣改善の実現に有効である為、健康教育の場での健康相談に力を入れると共に、個別の状況に応じた相談に対応するため、市民が気軽に相談できる体制に努める。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	健康教育の場での健康相談の機会を増やすと共に、個別の状況に応じた相談に対応するため、市民が気軽に相談できる体制に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	104010405020207	事務事業名	骨粗鬆症検診事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	健康増進グループ		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援		内線番号	2172		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H 10 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	健康増進法施行規則第4条の2第2号	
	項	01 保健衛生費					
	目	04 健康増進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康さきしま21		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

骨粗鬆症検診は、集団による女性検診(乳がん、子宮がん検診)時に、20歳以上で受診を希望する女性に対して踵(しょう)骨超音波法により骨密度測定を実施する。
 その後、検診結果を送付し、精密検査が必要な方には医療機関受診を勧める。
 当該年度(4月1日～翌年3月31日)中に、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳になる女性は300円、それ以外の人は843円を負担する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 実施回数	回	35	33	33	33	33
イ 受診者数	人	2,664	2,361	2,331	2,400	2,450
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 20歳以上の女性	20歳以上の女性	人	53,668	53,697	53,678	55,258	55,554
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 骨粗鬆症検診が受診できる	受診者数	人	2,664	2,361	2,331	2,400	2,450
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 心と身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。	健診を受診した市民の割合	%	46.6	48.4	48.6	54.8	57.4
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民等からの意見は特にない。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	254	223	310	239	239
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,930	1,595	1,643	198	0
	一般財源	千円	0	119	12	121	319
	事業費	千円	2,184	1,937	1,965	558	558
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
骨粗鬆症を早期に発見し、早期に治療をしていただくために骨粗鬆症検診を実施している。 33回実施 受診者2,331人	女性が検診実施日に骨粗鬆症検診を実施した結果、受診者の骨粗鬆症の早期発見、早期治療につながった。

事務事業コード	104010405020207	事務事業名	骨粗鬆症検診事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ☒ 結びついている ☐ 間接的に結びついている ☐ 結びついていない	20歳以上の女性に骨粗鬆症検診を受診してもらうことで、こころと身体の疾病の予防や早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある	健康増進法に基づく健康増進事業として、市が実施することになっているため、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ☐ 向上する余地はかなりある ☒ 向上する余地はある程度ある ☐ 向上する余地はほとんどない	女性検診時の受診勧奨や広報活動を促進することで、受診者数の増加が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ☒ 影響がある ☐ 影響がほとんどない	検診がなくなると、早期発見・早期治療の機会が減少し、更なる医療費の増加につながる可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ☒ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ☐ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	必要最小限の検診委託料のみであり、事業費の削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	対象者数と地域性、開催回数などを考慮し事業改善を図っており、また検診時には雇上げの看護師が従事しているため、これ以上の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ☒ 公平・公正である ☐ 見直す必要がある	検診は、健康増進法で定められた40歳以上の女性となっており、全市民が対象であるため公益性は確保されている。また、20歳以上で受診希望の女性は実費にて受診されているので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	女性検診時の受診勧奨を積極的に行い、受診率の更なる向上に努める。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	女性検診時の骨粗鬆症検診の周知や受診勧奨を徹底し、受診率の更なる向上に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	104010405020208	事務事業名	歯周疾患検診事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり		グループ	健康増進グループ		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援		内線番号	2162		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	健康増進法施行規則第4条の2第1号	
	項	01 保健衛生費					
	目	04 健康増進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

歯の健康づくりを目的に、当該年度(4月1日～翌年3月31日)中に節目年齢を迎える市民(30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳及び70歳の市民)に対して、歯周疾患検診受診票を送付する。(H23年度までは40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳の市民)また、平成24年度から妊婦(平成24年度4月1日以降に妊娠届出を提出した妊婦及び出産予定日が平成24年6月1日以降の妊婦)に対しても母子手帳発行時に受診票を交付する。

対象者は市内委託医療機関に電話予約して、検診を無料で受けることができる。
 検診の内容は、問診、歯周組織検査、歯科保健指導となっている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 委託医療機関	件	52	52	53	53	53
イ 受診者数	人	2,185	2,020	2,221	2,323	2,534
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 節目年齢を迎える市民	節目年齢を迎える市民の数	人	14,842	14,655	14,536	14,550	14,600
イ 妊婦	妊婦数	人	2,044	1,325	1,379	1,380	1,400
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 歯周疾患検診を受診する	受診率(成人)	%	11	11	12	13	14
イ 歯周疾患検診を受診する	受診率(妊婦)	%	24	33	34	35	35
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア こころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができる。	健診を受診した市民の割合	%	46.6	48.4	48.6	54.8	57.4
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

5歳刻みの節目年齢だけではなく、若年層(20代)の対象者拡大についての意見があった。また、事業所検診の実施についても要望があった。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	1,369	2,190	2,224	1,922	1,922
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,382	5,077	5,492	5,408	5,408
事業費		千円	7,751	7,267	7,716	7,330	7,330

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成26年度実績 成人:1,750人 妊婦:471人(転入妊婦20人含む)	平成24年度から新たに妊婦を検診の対象としたため、より多くの世代での受診機会が増え、平成26年度は、平成25年度より201人受診者数が増加している。広報誌への2回の掲載やFMきりしまにて啓発活動を行った成果である。歯周疾患の早期発見、早期治療に加え、妊婦においては、母体と生まれてくる子どもの健康管理にも繋がったと思われる。

事務事業コード	104010405020208	事務事業名	歯周疾患検診事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ☒ 結びついている ☐ 間接的に結びついている ☐ 結びついていない	節目年齢を迎える市民と妊婦が歯周疾患検診を受診することで、こころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある	健康増進法に基づく健康増進事業として実施しているため、妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ☐ 向上する余地はかなりある ☒ 向上する余地はある程度ある ☐ 向上する余地はほとんどない	歯周疾患の早期発見、早期治療に繋がることや、かかりつけ歯科医を持ち定期検診を受けることにより、歯の大切さを広く周知し、医療機関と連携することで、成果を向上させることができる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ☒ 影響がある ☐ 影響がほとんどない	一般的に歯科は、治療が必要ときや歯にトラブルが生じたときに受診する人が多く、定期検診を受ける人は少ない。事業が廃止になると早期発見、早期治療の機会が少なくなり、歯周病の重症化が懸念される。また、かかりつけ医の定着が進まず、定期的な歯科検診推進の減少による歯や口の健康管理の意識低下にも繋がる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ☒ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ☐ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	事業費は、対象者への通知事務に係る通信運搬費と医療機関への委託料であり、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	平成20年度から医療機関へ委託したため、通知と検診結果入力事務、委託料支払い事務に従事している。他の検診業務も兼務しているため、削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ☒ 公平・公正である ☐ 見直す必要がある	成人については、対象年齢全員に通知し、また、妊婦については母子手帳交付時に交付しているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	歯周疾患の早期発見、早期治療につなげるために、または妊婦においては母体と生まれてくる子どもの健康管理につなげるために、歯周疾患検診の必要性を広く周知し、医療機関との連携を深め、受診率の向上に努める。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	歯周疾患の早期発見、早期治療につなげるために、若年層への働きかけも考慮し、受診率の向上に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010405020209	事務事業名	生活習慣病予防健診事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	健康増進グループ		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援		内線番号	2173		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	健康増進法施行規則第4条の2第4号	
	項	01 保健衛生費					
	目	04 健康増進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国民健康保険や社会保険などの医療保険に加入していない(主に生活保護受給者)40歳以上の市民に対して、生活習慣病予防健診を行う。生活習慣病予防健診の案内を送付し、市が委託した医療機関において健康診査を受診する。(問診・身体測定・尿検査・診察・血圧測定・血液検査・貧血検査・心電図検査を行い、必要に応じて眼底検査を行う。)受診料は無料である。ただし、生活習慣病により入院又は治療中・妊産婦の方は対象外となる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 委託医療機関数	箇所	63	59	59	59	59
イ 受診者数	人	62	60	39	45	50
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 40歳以上の生活保護受給者で受診要件に該当する人	40歳以上の生活保護受給者で受診要件に該当する人の数	人	494	546	273	300	330
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 生活習慣病予防健診を受診してもらう。	受診率	%	13	11	14	15	15
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア こころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。	健診を受診した市民の割合	%	46.6	48.4	48.6	54.8	57.4
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民等からの意見は特にない。

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)		
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	356	364	227	379	379
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	179	188	155	196	196
	事業費	千円	535	552	382	575	575

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
生活習慣病予防健診は、メタボリックシンドロームの予防、疾病の早期発見につなげるために40歳以上の生活保護受給者で受診要件に該当する者を対象に実施している。受診者39人	40歳以上の生活保護受給者で受診要件に該当する者に案内をしたが昨年より受診者が減った。しかしながら生活習慣病予防健診の受診者は生活習慣病の早期発見、早期治療につながったと考える。

事務事業コード	0104010405020209	事務事業名	生活習慣病予防健診事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	40歳以上の生活保護受給者で受給要件に該当する人に生活習慣病予防健診を受診してもらうことで、こころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	健康増進法に基づく健康増進事業として、市が実施することになっており、妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ □ 向上する余地はかなりある ■ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない	受診の必要性をより分かりやすく対象者に説明することで、受診率の向上につながる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	対象となる市民が健診の機会を失い、早期発見、早期治療の機会が少なくなり、生活習慣病や他の疾病を発症したり、重症化してしまう可能性が高くなる。更に、医療費の増加にもつながる可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ■ 類似の事業はない □ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない □ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	事業費は、対象者への通知や検診結果に係る経費(郵便料等)と、健診を実施する始良地区医師会への委託料であり、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	医療機関での個別健診を委託しているため、対象者への通知事務と検診結果入力事務、委託料支払い事務に職員が従事しているが、個人情報扱っており職員以外の対応や外部委託はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	健康増進法第19条の2の厚生労働省令で定める健康増進事業であり、生活福祉課から情報提供された対象者全員に健診の案内を行っている。また、対象者は無料で受診できるため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	対象者(生活保護者)において健康増進の為に受診率向上が図られるように、生活保護担当課より受診の為に声かけを行ってもらう。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	関係機関からの協力を得ながら検診の受診率向上を図り、対象者の健康意識の向上及び健康増進に取り組んでいく事とする。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	104010405020210	事務事業名	訪問指導事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	健康増進グループ		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援		内線番号	2173		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 S 58 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	健康増進法第17条第1項	
	項	01 保健衛生費					
	目	04 健康増進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

療養上の保健指導が必要と認められる市民に対して、保健師等が家庭訪問を行い、健康管理や家庭での療養方法に関する指導を行う。また、保健・医療・福祉サービスに関する情報を提供し、在宅で自立した生活が送れるよう支援する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 訪問指導者数(延べ)	件	558	1,353	914	930	950
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 訪問指導を行い、健康に関する知識を普及する。	訪問指導者数(延べ)	人	558	1,353	914	930	950
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア こころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。	健診を受診した市民の割合	%	46.6	48.4	48.6	54.8	57.4
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

特に市民等からの意見はなかった。

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	0	0	0	0
	県支出金	千円 139	139	132	139	139
	地方債	千円 0	0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0	0
	一般財源	千円 496	497	422	497	497
	事業費	千円 635	636	554	636	636

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
保健指導が必要と認められる市民に対して保健師等が家庭訪問を行い、健康管理等の指導を行う。 延べ訪問指導者数 914人	要指導者に対して、保健師・看護師が訪問をし、本人及び家族に対して保健指導を行い、生活改善や健康の保持増進を図った。

事務事業コード	104010405020210	事務事業名	訪問指導事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ☒ 結びついている ☐ 間接的に結びついている ☐ 結びついていない	市民に訪問指導を行うことで、健康に関する知識を普及することになり、こころと身体の疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある		健康増進法に基づく健康増進事業として、市において実施することになっているため、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ☐ 向上する余地はかなりある ☒ 向上する余地はある程度ある ☐ 向上する余地はほとんどない	訪問指導が必要と認められる対象に対して専門職の訪問指導を実施しているが、職員の対応ができれば向上の余地はある。今後も医療・福祉との連携を深め支援体制を強化することで訪問の調整ができるのではないかと考える。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ☒ 影響がある ☐ 影響がほとんどない		個人の生活環境に応じた個別支援を図るために実施している。事業が廃止された場合、対象者の心身の状況、その置かれている環境等の総合的な把握ができなくなり、身体及び生活水準の低下、更に医療費の増加にもつながる可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ☒ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ☐ 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	事業費は、訪問指導を行う看護師等の報酬費とガソリン代であり、必要最小限の経費であるため削減はできない。	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる		緊急かつ重要な訪問指導については、保健師等の職員でしか対応ができないことや、通常の訪問指導については、嘱託や雇上げ看護師が対応しており、人件費については削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ☒ 公平・公正である ☐ 見直す必要がある	健康診査、健康教育、健康相談等で把握した市民を対象に行っており、公平・公正である。	

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	疾病の重症化予防や早期治療を促し、生活改善につながるよう個別に合った効果的な訪問指導を行う。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	生活の場での直接の指導・支援により、健康課題を明確にして、適切な生活ができるよう訪問指導の充実を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

1. 基本情報						
事務事業コード	0104010105020301	事務事業名	保健センター維持管理事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	健康増進グループ	
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		電話番号	45-5111	年度 年度 年度
基本事業名	03	健康づくり活動がしやすい社会環境づくり		内線番号	2172	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	元号選択		
	款	04 衛生費		☐ 単年度のみ		
	項	01 保健衛生費		☒ 単年度繰返 (開始年度 H 1)		
	目	01 保健衛生総務費		☐ 期間限定複数年度 ()		
関係法令・条例等	霧島市保健センターの設置及び管理に関する条例					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市公共施設マネジメント計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市保健センター施設(すこやか、国分、溝辺、横川、牧園、霧島、福山)の良好な維持と適切な管理を図る為、各種修繕、電気料等光熱水費の支出、各種業務委託(清掃業務、消防設備保守点検業務、自家用電気工作物保守点検業務、浄化槽維持管理業務、衛生害虫駆除業務、空調設備機器保守点検業務、カーペットタイルクリーニング業務、保健福祉センター管理業務)を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 維持管理における各保守点検件数	件	18	21	19	19	19
イ 施設の修繕件数	件	17	5	9	11	13
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 保健センター施設							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 健康づくりの拠点として、市民が利用しやすいように維持管理する。							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア ころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

各保健センターにおいて老朽化がすすんでおり、それに伴い修繕費用も増加しており、大規模改修か新規建築かの検討が必要になってきている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			138	103	0
	一般財源	千円			11,947	11,068	11,171
	事業費	千円	0	0	12,085	11,171	11,171

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>電話料金及び光熱水費等の維持に関する支出等のほか各保健センターにおける修繕(すこやか)グレーチング設置、建物庇部補修、事務所扉修繕、自動ドアエンジン装置等取替補修(国分)玄関フロア空調機修繕、身障用トイレ入口改修、誘導灯6W・20W取替(牧園)事務室ガラス修繕、避難口誘導灯取替(霧島)浄化槽制御盤修繕及び各種業務委託(国分、横川、牧園、すこやか)清掃業務、(国分、横川、すこやか)消防設備保守点検業務、(国分、すこやか)自家用電気工作物保守点検業務、(牧園)浄化槽維持管理業務、(横川)衛生害虫駆除業務、(国分)空調設備機器保守点検業務、(国分、すこやか)カーペットタイルクリーニング業務、(霧島)保健福祉センター管理業務を行った。</p>	<p>各保健センターの修繕及び各種保守点検業務委託等を行ったことにより適切な各保健センターの維持が図られ市民が安心して健康管理ができる拠点の確保につながった。</p>

事務事業コード	0104010105020301	事務事業名	保健センター維持管理事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ☐ 結びついている ☐ 間接的に結びついている ☐ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ☐ 向上する余地はかなりある ☐ 向上する余地はある程度ある ☐ 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ☐ 影響がある ☐ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ☐ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ☐ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	光熱費、修繕料、通信運搬費、保険料、委託料、コピー機使用料(消耗品)等は各保健センター維持管理に関する最低限の事業費であるため、削減の余地は無い。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	職員の各保健センター維持管理に関する時間は施設維持に関する最低限の事務のみであるため、削減の余地は無い。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ☐ 公平・公正である ☐ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各種検診等において市民が利用しやすい環境を整える事で、利用率の向上を図る。また利用者が増加すると光熱水費がかかること等が見込まれるが、使用者へ節約の周知を図るなどして節約に努めたい。							
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	各保健センターが老朽化に伴い、更なる修繕等が今後必要となる。今後、検診等における同施設の利用率向上を図り市民の健康推進を進める事により、施設の利用価値を向上させ、地域の保健衛生活動の拠点となる施設としたい。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010605020301	事務事業名	健康運動普及推進員支援事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	健康づくり推進室		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	03	健康づくり活動がしやすい社会環境づくり		内線番号	2181		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H 5 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	健康増進法第3条	
	項	01 保健衛生費					
	目	06 食育健康推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民を対象に、健康寿命の延伸や介護予防等を目的として、健康生きがいづくり推進モデル事業及び団体の自主活動を通じて健康運動(運動・身体活動の増進に関する知識とその実践)の推進をしている健康運動普及推進員会の活動に対して補助金を交付する。
 【養成】平成20年度から健康運動普及推進員の養成講座を開催し委嘱。養成講座は平成23年度まで実施。
 【内容】①地域での自主的な推進活動 ②健康生きがいづくり推進モデル地区での運動の普及 ③いきいきサロン等での運動やレクリエーションの実施。④市民健康講座や健康福祉まつり等への協力や参加。⑤自主研修会(全体会年6回、各地区会2か月に1回)
 【補助金】1回/年 (13,000円×推進員会員数) 主に研修会の講師料や活動手当として使われる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 活動日数(延べ)	日	724	615	745	750	760
イ 活動人数(延べ)	人	3,258	2,855	2,645	2,700	2,800
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 健康運動普及推進員	会員数	人	133	120	113	113	113
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 活動が活発になる	推進員が運動普及した市民の数	人	27,526	30,499	24,288	25,000	26,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 健康づくりに取り組みやすい環境が整う	社会福祉、健康づくりの地域活動に参加している市民の割合	%	12.6	14.9	11.7	18.2	19.2
イ 健康づくりに取り組みやすい環境が整う	健康生きがいづくり推進モデル事業に取り組んでいる自治公民館の数	地区	70	89	82	57	36
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和63年度から第2次国民健康づくり対策による市民への運動普及が強化された。本市においては、平成5年度から健康運動普及推進員の養成を開始し、同時に活動の支援を行うこととなった。健康生きがいづくり推進モデル事業が各地区で実施され、活動範囲が拡大している。市民から健康運動普及推進員の資質向上が必要であるとの要望がある。また、健康生きがいづくり推進モデル事業の継続には、健康運動推進員の協力が必要であるとの意見もある。

4. 事業費の推移

事業費	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,729	1,560	1,469	1,469
事業費	千円	1,729	1,560	1,469	1,469	1,352
投入量						

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①研修会等:実施回数 24回・活動推進員延 933人 ②地域自主活動:実施回数 168回・活動推進員延 919人 ③健康生きがいづくりモデル事業: 実施回数 431回・活動推進員延 792人・参加者数延 21,987人 ④地域健康生きがいづくりモデル事業: 実施回数 48回・活動推進員延 126人・参加者数延 3,755人 ⑤いきいきサロン: 実施回数 69回・活動推進員延 137人・参加者数延 1,009人 ⑥その他の活動等: 実施回数 7回・活動推進員延 25人・参加者数延 465人	各種研修会の開催や講師の紹介、活動等への助言、資料の提供等で推進員への活動を支援することにより推進員の資質向上が図られている。また、健康生きがいづくり推進モデル事業や地域健康生きがいづくり事業での活動の場も広がっている。

事務事業コード	0104010605020301	事務事業名	健康運動普及推進員支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	健康運動普及推進員の活動が活発になることで、市民が健康づくりに取り組む契機となり、健康づくりの気運が高まることで健康づくり実践への環境が整う。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	生活習慣及び社会環境の改善を通じて、全ての市民が共に支えあいながら生きがいを持ち、健やかで心豊かに生活できる活力ある社会実現を図ることは行政の役目である。その為に、健康寿命の延伸を掲げて健康づくりを推進するためには、推進員の活動は必要であり、妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ □ 向上する余地はかなりある ■ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない	健康生きがいづくり推進モデル事業や地域健康生きがいづくり事業を市内全地区で実施することで、推進員の活動は活発になることにより、成果の向上が期待できる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	健康運動普及推進員の活動は、市が委嘱して推進しているもので、市の活動支援が廃止されると、健康運動普及推進員の士気の低下や円滑な運営ができなくなり、健康づくりの推進に影響が出ることが懸念される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ■ 類似の事業はない □ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない □ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	主な支出は活動手当であり、今後活動が一層拡大していく現状においては、補助金を削減することはできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	人件費の内容は、補助金等の支出等に係る必要最小限の事務経費であり、削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	この補助金は、健康運動普及推進員会に対して交付されているが、活動は広く市民を対象としており公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	①推進員数の減少や高齢化など考慮し、推進員の効率的な活動方法を協議する。 ②健康生きがいづくり推進モデル事業の実施地区への活動支援を充実させるため、推進員の資質向上を図るための研修会等の実施を働きかける。 ③地域健康生きがいづくり事業への活動の充実が図れるよう支援する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	①健康生きがいづくり推進モデル事業の実施地区が拡大し、推進員の活動が増加してきているが、推進員数は減少してきている。また、推進員の高齢化も進んでいるため、推進員の効率的な活動方法を協議する。 ②健康生きがいづくり推進モデル事業の実施地区の活動支援を充実させるためにも、推進員の資質の向上を図っていく必要がある。全体研修会や地区毎の研修会内容の充実を図るよう働きかける。 ③地域健康生きがいづくり事業が開始されるため、更なる活動の充実が図れるよう支援する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010605020302	事務事業名	健康生きがいづくり推進モデル事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり		グループ	健康づくり推進室		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	03	健康づくり活動がしやすい社会環境づくり		内線番号	2181		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 ☒ 期間限定複数年度 (H21 ~ H29)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	健康増進法	
	項	01 保健衛生費					
	目	06 食育健康推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康日本21、健康かごしま21、健康きりしま21		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

健康生きがいづくりの推進は、「健康きりしま21」の中で主要な取組と位置づけている。本事業は住み慣れた地域でその地域の特性やニーズに合った健康づくりや生きがいづくりの取組を実施し、健康生きがいづくりに取り組みやすい環境づくりを目的としている。
 89全地区自治公民館を対象とし、平成21年度に7地区、平成22年度に24地区、平成23年度に21地区、平成24年度に18地区、平成25年度に19地区が本事業を開始し、全地区自治公民館において取り組まれている。また、当該取組は各地区自治公民館で5年間継続して実施する。(平成25年度の開始地区が5年間終了する年度が最終年度となるため、平成29年度が最終年度となる。)
 運営については、各地区自治公民館や自治会が中心となり、健康運動普及推進員、食生活改善推進員等の協力を得て運営されている。また、市の保健師や職員サポーターが支援している。
 ※健康運動普及推進員とは…市で養成し、地域に入り「健康づくりボランティア」をする方で、特に、「健康体操の普及」などを行っている。
 ※食生活改善推進員とは…市で養成し、地域に入り「健康づくりボランティア」をする方で、特に、「栄養・食生活のアドバイス」などを行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	地区自治公民館数	地区自治公民館	89	89	89	89	89
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 地区自治公民館	健康生きがいづくり推進モデル事業に取り組んでいる地区自治公民館数	地区自治公民館	70	89	82	58	37
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 健康生きがいづくり活動を行う	健康生きがいづくり活動の参加者数(延べ)	人	37,187	47,569	40,992	35,000	30,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 健康づくりに取り組みやすい環境が整う	社会福祉、健康づくりの地域活動に参加している市民の割合	%	12.6	14.9	11.7	18.2	19.2
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成21年度現在、地域ごとで健康生きがいづくりの取り組みが充分ではないことから、同年度に健康きりしま21に基づき、地域ごとに、地域の特性やニーズにあった健康生きがいづくりが行える環境づくりのため、本事業を開始。さらなる地域の健康生きがいづくりを推進していくため、平成24年度には健康きりしま21(第2次)を策定。同年度に実施したアンケート調査から、ほとんどの地区自治公民館長から事業に取り組んで良かったとの回答が得られた。また、今後継続する上で、地域の健康課題の理解を深めたいという意見もある。なお、議会からも、医療費抑制の観点からも積極的に本事業に取り組んでほしいとの意見がある。

4. 事業費の推移

		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	3,300	3,211	1,924	1,756
		一般財源	千円	11,542	15,276	13,238	9,005
		事業費	千円	14,842	18,487	15,162	10,761
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組)	(2) 平成26年度の成果
<p><取組内容を数値等により具体的に記載></p> <ul style="list-style-type: none"> 82地区自治公民館の本事業の継続実施。 7地区自治公民館については、地域健康生きがいづくり事業へ移行実施。 全地区自治公民館において講話や体操教室等の事業を815回実施、延べ参加者数40,992名。 全地区においてウォーキングマップを作成し、ウォーキング開催時に活用を行った。 	<p><左記の実績(取組)による成果を記載></p> <p>82地区自治公民館において、本事業を継続され、毎年度参加者が増加し健康づくりへの意識が高まってきている。また、地区自治公民館において、ウォーキングマップを活用したウォーキング大会等が行われ、市民の健康づくりに繋がっている。アンケート結果から、「健康づくりの実践ができた」「健康の知識が増えた」「健康への意識が高まった」「地域の人のふれあいが増えた」などという意見が出ており、市民の健康づくりや生きがいづくりに役立っていることが再認識された。</p>

事務事業コード	0104010605020302	事務事業名	健康生きがいづくり推進モデル事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ☒ 結びついている ☐ 間接的に結びついている ☐ 結びついていない	地区自治公民館が、健康生きがいづくり活動を行うことで、市民が健康づくりに取り組みやすい環境が整うことに繋がる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある	健康増進法に基づき、市の責務として税金を投入しなければならないため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ☐ 向上する余地はかなりある ☒ 向上する余地はある程度ある ☐ 向上する余地はほとんどない	健康福祉まつりにおいて事業の事例発表や、実践事例集を各地区自治公民館へ配布し、参考にしてもらい、また、地域まちづくり計画と連携し、計画に本事業を掲載することで成果向上余地はある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ☐ 影響がある ☐ 影響がほとんどない	平成21年度から平成29年度までの期間限定事業であるため、期間中に廃止・休止したら体制づくりのきっかけが損なわれる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ☐ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ☒ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 健康マイレージ 外 健康マイレージ事業や介護予防事業など市の他事業などと連携している。また、地区自治公民館によっては、高齢者学級や運動会などの地域行事と連携を図り、事業を展開している。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	講師謝金や健康生きがいづくり関連用具代等を補助対象としているが、補助金を削減すると地区の負担が増え、本事業を行える地区が減少し、地域での健康生きがいづくりに取り組みやすい体制づくりのきっかけが損なわれる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	一連の補助金交付事務を最小限の人件費で行っており、削減の余地はない。また、保健師が各地区自治公民館と連携し、出向くことで事業に関する具体的な内容の検討や効率的な事業が運営できることから、委託等による人件費の削減する余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ☒ 公平・公正である ☐ 見直す必要がある	全地区自治公民館(未加入者も参加可能)が対象となり公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善・連携 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・各地区で作成したウォーキングマップを地域間で交換し合い、他地域のコースのウォーキングを試みたり、新たなウォーキングの手法を提案するなど健康づくりに併せ地域間交流も行えるよう、各地区が実施する事業内容の工夫や支援を行う。 ・平成27年度に5年目を迎える地区自治公民館が21地区あり、補助期間が終了するため、継続して地域において健康生きがいづくりが図られるように、「地域健康生きがいづくり事業」への移行を積極的に支援し促す。 ・補助金交付申請や実績報告書などの資料作成が簡素化されるよう資料作成方法の見直しを行う。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	平成28年度に18地区自治公民館が5年目を迎えるため、「地域健康生きがいづくり事業」への移行をスムーズに行えるように取り組む。 ・実施4年目・5年目の37地区自治公民館に対して、充実した健康生きがいづくりの事業が展開できるようにサポートをする。 ※1地区5年間取組むこととしているので、平成29年度までで全事業終了となる。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)																	
(1)事務事業の改革改善方向性	<table border="1"> <tr> <th>継続</th> <th>やり方改善</th> <th>コスト拡充</th> <th>コスト縮小</th> <th>連携</th> <th>統合</th> <th>休止</th> <th>廃止</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止								
継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止										
(2)総評																	

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010605020303	事務事業名	食生活改善推進員連絡協議会運営支援事業	担当部	保健福祉部		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	健康増進課		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康増進グループ		
基本事業名	03	健康づくり活動がしやすい社会環境づくり		電話番号	45-5111		
				内線番号	2172		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 S48 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 保健衛生費					
	目	06 食育健康推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民を対象に健康づくりと食育の推進を行っている霧島市食生活改善推進員連絡協議会の活動を支援するために補助金を交付する。

【内容】

①地域での活動(生活習慣病予防・食育教室等)
 ②行政が行う事業での活動(健康生きがいづくり推進事業・親子料理教室・離乳食教室等)
 ③市民健康講座や健康福祉まつり等への協力や参加
 ④自主研修会(全体会年3回、各地区定例会5回)

【補助金】

1回/年(18,000円×推進員数)主に活動手当として使われる。平成26年度は107名。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 活動日数(延べ)	日	912	792	879	890	900
イ 活動人数(延べ)	人	2,147	1,806	1,961	2,000	2,100
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 市民に食を通じた健康づくりを学習してもらおう	健康づくりの知識を学んだ人数(延べ)	人	33,627	29,352	29,922	30,000	31,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 健康づくりに取り組みやすい環境が整う	社会福祉、健康づくりの地域活動に参加している市民の割合	%	12.6	15.0	12.0	18.2	19.2
イ 健康づくりに取り組みやすい環境が整う	健康生きがいづくり推進モデル事業等に取り組んでいる自治公民館の数	地区	70.0	89.0	82.0	57.0	36.0
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地域住民に対する生涯を通じた食育の推進、健康づくりの担い手として食生活改善推進員を養成した。平成18年4月1日に合併前1市6町の食生活改善推進員連絡協議会が合併し、霧島市食生活改善推進員連絡協議会として活動している。平成20年度、22年度に食生活改善推進員の養成講座を開催したが、終了生が推進員として活動していない現状がある。推進員の中には高齢のため、脱退または休会したり、活動を制限したりしている。市民から健康づくりや食育の推進のためには、食生活改善推進員の協力が必要であるとの意見がある。

4. 事業費の推移

投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,034	1,980	1,926	1,926	1,926
	事業費	千円	2,034	1,980	1,926	1,926	1,926

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

健康づくりの知識を学んだ人数:29,922人 ・健康生きがい推進モデル事業・地域健康生きがいづくり事業 活動回数:65回 参加者数:2,026	健康生きがい推進モデル事業・地域健康生きがいづくり事業や食育教室に従事した。平成26年度の食育の推進目標「主食・主菜・副菜をそろえたバランスのよい食生活の推進」に合わせた料理教室を実施し、バランスのよい食生活の普及・啓発を行い、市民の健康づくりに寄与した。
--	--

事務事業コード	0104010605020303	事務事業名	食生活改善推進員連絡協議会運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ☒ 結びついている ☐ 間接的に結びついている ☐ 結びついていない	食生活改善推進員連絡協議会運営の支援を行うことで、推進員の活動が活発になり、健康づくりに取り組みやすい環境が整うことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある	霧島市食育推進計画では、食育の推進のために食生活改善推進員の役割が重要であり、活動の支援を行うとしている。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ☐ 向上する余地はかなりある ☒ 向上する余地はある程度ある ☐ 向上する余地はほとんどない	健康生きがいがづくり推進モデル事業・地域健康生きがいがづくり事業や食育教室等の自主活動を増やすことにより、食を通じた健康づくりの推進につながる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ☒ 影響がある ☐ 影響がほとんどない	食生活改善推進員の活動は、市が委嘱して推進しているもので、市の活動支援が廃止されると食生活改善推進員の士気の低下や円滑な活動ができなくなり、健康づくりの推進に影響が出る懸念がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ☒ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ☐ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	補助金を削減することにより、推進員の会費の増額につながり、推進員の減少や事業の縮小が予想される。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	人件費の内容は、補助金等の支出等にかかる必要最小限の事務経費であり、削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ☒ 公平・公正である ☐ 見直す必要がある	この補助金は、食生活改善推進員連絡協議会に対して交付されているが、活動は広く市民を対象としており、受益者負担を求める必要はなく、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	会員同士の交流を進め、一部の会員に負担がかからないよう効率的な活動をするための協議を行う。また、平成27年度の食育の目標「自然の恵みに感謝し、旬の食材を味わい楽しめる食生活の推進」に関する取組を積極的に行い、会員向けの研修会を開催する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	平成27年度の改善点をふまえ、事業内容を充実させ、食生活改善推進員の活動を増やす。また、会員減少のため、食生活改善推進員の養成講座を実施し、会員を増やす。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続 〇 やり方改善 〇 コスト拡充 〇 コスト縮小 〇 連携 〇 統合 〇 休止 〇 廃止 〇
(2)総評	

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010605020305	事務事業名	地域健康生きがいづくり事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	健康づくり推進室		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援		内線番号	2181		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 ☒ 期間限定複数年度 (H26 ~ H32)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等		
	項	01 保健衛生費					
	目	06 食育健康推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

これまでの地域の健康生きがいづくり活動、現状等を検証し、具体的な目標を掲げて地域の健康課題に沿った活動を実施しようとする地区自治公民館に対し補助する。
 ○対象:地区自治公民館(但し、健康生きがいづくり推進モデル事業実施中の地区は除く。)
 ○補助金額:1地区 10万円を上限とする。(補助対象は3年とする。)
 ○補助対象活動
 食育・食生活に関する活動、身体活動・運動に関する活動、生活習慣・がん予防に関する活動、飲酒・禁煙に関する活動、休養・こころの健康に関する活動、歯・口の健康に関する活動、その他健康・生きがいづくりに関する活動
 ※活動の中で必須目標設定項目は、「特定検診の受診率向上」「運動習慣者の増加」「地域独自の目標」の3つとする。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 地区自治公民館数	地区自治公民館	89	89	89	89	89
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 地区自治公民館	地域健康生きがいづくり事業に取り込んでいる地区自治公民館数	地区自治公民館	***	***	7	27	52
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 自主・自立的に健康生きがいづくりを行う	地域健康生きがいづくり活動の参加者数(延べ)	人	***	***	4,105	10,000	15,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア こころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる	健診を受診した市民の割合	%	46.6	48.4	48.6	54.8	57.4
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

健康きりしま21(第2次)の最終目標である「健康寿命の延伸・早世の減少・生活の質の向上」を達成するためには、超高齢社会へ向かう中において、特に生活習慣病予防は非常に重要となる。そのためには、地域で事業参加者の底辺拡大を工夫し具体的な目標を立てて健康課題に取り組むことが必要である。この事業の企画背景となった「健康生きがいづくり推進モデル事業」について、平成24年12月に実施したアンケート調査結果(70地区中65地区回答)では、地区自治公民館長の96.9%が取り組んで良かったという回答がある。また、地区自治公民館連絡協議会から、地域の健康生きがいづくりには継続した事業実施が必要であるとの要望書が提出された。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0
		県支出金	千円			0	0
		地方債	千円			0	0
		その他	千円			673	1,600
		一般財源	千円			1	1,600
		事業費	千円	0	0	674	3,200

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 7地区自治公民館の本事業の実施。 7地区自治公民館において講話や体操教室等の事業を57回実施、延べ参加者数4,105名。 特定健診受診率の目標達成地区:5地区/7地区中 運動習慣者増加割合の目標達成地区:4地区/7地区中 地区独自の目標の達成地区:7地区/7地区中 	<ul style="list-style-type: none"> 健康生きがいづくり推進モデル事業から継続して、対象地区の7地区全てが本事業に取り組んだことは、健康づくりへの意識が高いことが分かる。 特定健診受診率(5地区/7地区中)、運動習慣者増加割合(4地区/7地区中)、地区独自の目標の達成地区(7地区/7地区中)という結果から、ほぼ全ての地区が健康づくりへの取り組みの成果がみられた。

事務事業コード	0104010605020305	事務事業名	地域健康生きがいつくり事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ☒ 結びついている ☐ 間接的に結びついている ☐ 結びついていない	地区自治公民館単位で自主・自立的に健康生きがいつくりを行うことにより、市民のこころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになるため、政策体系に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある	本事業は、健康きりしま21(第2次)の164の指標及び最終目標である「健康寿命の延伸・早世の減少・生活の質の向上」の達成のための事業であるため、市が行うべき事業である。本事業の目的である、特定健診受診率の向上及び運動習慣者の増加は、前段指標及び目標達成の重要な目的であり、税金を投入すべきである。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ☐ 向上する余地はかなりある ☒ 向上する余地はある程度ある ☐ 向上する余地はほとんどない	「健康生きがいつくり推進モデル事業」を終了した地区自治公民館が当該事業に移行し、切れ目のない事業支援を行うことによりある程度の向上余地はある。但し、あくまでも地域の自主・自立的に健康生きがいつくりを行うことが基本であることから、目標設定を高く設定すると取り組みに対して抵抗感がつのる恐れがある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ☒ 影響がある ☐ 影響がほとんどない	平成21年度から平成29年度までの期間限定事業であり、期間中の廃止・休止は体制づくりに大きな影響を及ぼす恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ☒ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ☐ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	補助金実績報告の際、事業内容を精査し、必要に応じて返納を行うこととしている。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	「健康生きがいつくり推進モデル事業」を終了した地区自治公民館は、5年間の活動によりある程度のノウハウを習得していることから、担当保健師の支援回数を減らすことにより人件費の削減が見込まれる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ☒ 公平・公正である ☐ 見直す必要がある	地区自治公民館の自主・自立的活動を基本としていることから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<							>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止		
	○	○								
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	健康生きがいつくり推進モデル事業の終了地区に対し、当該事業への実施移行を支援し促す。また、2年目地区の達成率の向上やPDCAサイクルの浸透、自立への指導・支援等を行う。									
(3)平成28年度の方向性・取組目標	補助対象を3年としていることから、平成26年度に開始した7地区自治公民館は終了年度となる。事業補助金としての事業内容も考慮し、あり方を検討する必要がある。									

8. 2次評価結果(担当部長評価)										
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止		
(2)総評										

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010605020401	事務事業名	食育推進事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	健康増進グループ		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	04	食育の推進		内線番号	2172		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	食育基本法第10条	
	項	01 保健衛生費					
	目	06 食育健康推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市食育推進計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

食育とは、食に関する知識と食を選択する力を身につけ、健全な食生活を実践するための学習等の取組のことを指す。食育の取組を総合的かつ計画的に推進する指針を定めた霧島市食育推進計画に基づき食育推進事業を行っている。
 (事業内容)
 1. 保育所食育支援事業(保育園の年長児に対して実施)
 2. 親子料理教室(夏休みと冬休みの年2回実施し、対象者は年長児)
 3. 地区食育推進事業(小学校の児童に対して実施)
 4. きりしま版食事バランスガイドの活用推進
 5. 幼稚園、保育園、小中学校、保健委員会、公民館等での講話や栄養相談
 6. 広報紙やホームページを使用した啓発活動

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 実施回数 (保育所食育支援事業・親子料理教室・出前講座・健康福祉まつり等)	回	92	131	154	135	140
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 食育に関する意識を向上させる。	食育に関連した事業への参加人数	人	5,125	4,980	7,451	5,000	5,100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 正しい食生活の意識を持ち実践することができる。	朝食を毎日摂っている市民の割合	%	85.6	84.8	83.9	84.6	84.8
イ 正しい食生活の意識を持ち実践することができる。	地域や職域で健康や栄養に関する学習の場に参加した市民の割合	%	35.4	35.2	34.5	36.4	37.2
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成15年に健康増進法、平成17年に食育基本法により食育の推進が市町村の努力義務とされた。生活習慣病の増加や、若い年代での朝食の欠食がみられる。霧島市食育推進検討委員会の委員から、若い世代だけでなく、すべての世代に対して、食育の推進を行う必要があるとの意見がでてきている。
【議会】
 平成21年第2回(6月)定例会
 ・児童生徒の朝食の欠食状況について
 ・「食べよう朝ごはん」条例の制定について

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	180	185	117	133
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	215	145	115	133
		事業費	千円	395	330	232	266
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
保育所食育支援事業:2回41人、親子料理教室:1回32人、地域食育推進事業:2回38人(三休地区、国分姫城地区)、食育イベント:2回224人、健康福祉まつり:1回1,200人、食育講話:7回163人、中学校・高校の技術家庭科等でのバランスガイド活用:48回3,159人、健康生きがい推進モデル事業・地域健康生きがいづくり事業:91回2,594人	平成26年度の食育の推進目標「主食・主菜・副菜をそろえたバランスのよい食生活の推進」に合わせて、市内中学校・高校にきりしま版食事バランスガイドを配布し、技術家庭科等の授業での活用を依頼した。これにより、食育に関連した事業への参加者数が増加した。

事務事業コード	0104010605020401	事務事業名	食育推進事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ☒ 結びついている ☐ 間接的に結びついている ☐ 結びついていない	食育推進事業を行うことで市民の食育に関する意識が向上し、正しい食生活の意識を持ち実践することに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある	食育基本法第10条に地方公共団体の責務として規定されており、市の特性を生かした自主的な施策として実施している。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ☐ 向上する余地はかなりある ☒ 向上する余地はある程度ある ☐ 向上する余地はほとんどない	普及啓発や事業活動の参加者を増やすことにより、さらに食に関する意識の向上につながると思われる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ☒ 影響がある ☐ 影響がほとんどない	正しい食生活の意識を持つ機会が減少することになり、霧島市食育推進計画(第2次)の取組目標として掲げる「食育に関心を持っている市民の割合」の目標達成にも影響が出ると考えられる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ☒ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ☐ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	事業費は教室・事業等に必要な消耗品費や報償費であり、事業の充実を図るためには削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	最小限の人員で行っているため削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ☒ 公平・公正である ☐ 見直す必要がある	全市民を対象としており、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成27年度の食育の推進目標「自然の恵みに感謝し、霧島の旬の食材を味わい、楽しめる食生活の推進」に合わせて、霧島の旬の食材を使った料理や郷土料理のレシピを作成し、普及を行う。また、農政畜産課や学校給食課などの関係課や食生活改善推進員等のボランティア団体と連携をとり、平成27年度の食育推進目標に合わせた取組を進めてもらう。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	平成28年度の食育推進の目標「欠食のない規則正しい食生活(早寝・早起き・朝ごはん)の推進」に合わせて事業内容を検討し、食育に関連した事業への参加人数を増やす。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	05030221	事務事業名	高齢者元気度アップ・ポイント事業(健康マイレージ事業)【介護特会】		担当部	保健福祉部
					担当課	健康増進課
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			グループ	健康づくり推進室
施策名	03	地域における福祉の推進			電話番号	45-5111
基本事業名	02	地域住民による支えあい			内線番号	2181
予算科目	会計	介護保険特別会計			事業期間	☐ 単年度のみ
	款	03 地域支援事業費				☐ 単年度繰返(開始年度
	項	02 包括的支援事業・任意事業				☒ 期間限定複数年度(H24 ~)
	目	05 任意事業費				根拠法令・条例等
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【目的】
高齢者の自主的な健康づくりやボランティア等の社会参加を促進し、健康維持や介護予防への取組を図ることを目的とする。

【実施方法】
自らの健康づくりの目標設定とその評価及び健康づくり・生きがいづくりに関するイベント等への参加により、専用のポイントカード(ハガキ)にポイントを6ポイント貯め、市に応募し、健康グッズ等を進呈する。応募は1人1枚まで。

【経過】
本事業は県の「高齢者元気度アップ・ポイント事業」の一事業(補助)を活用し、健康マイレージ事業の一部(65歳以上の対象者に係る事務)を取り入れて実施している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア ポイント獲得ができる対象事業数	事業	114	112	104	112	115
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 65歳以上の市民	65歳以上の人口	人	29,345	30,199	31,138	32,381	33,182
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 健康づくりやボランティア等の社会参加を促す	応募者数(延べ)	人	1,128	1,171	1,437	1,500	1,550
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 支えあい活動を行う	介護保険ボランティアポイント制度に登録した高齢者の数	人	407	439	478	450	465
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成21年度の職員提案制度において最優秀賞を獲得した職員提案事業である。市民から景品を楽しみに健康づくりに頑張っている等のご意見がある。

4. 事業費の推移

投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	462	0	0	0
	県支出金	千円	845	1,012	756	1,298
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	132	0	0	0
	一般財源	千円	350	1,030	761	648
	事業費	千円	0	1,789	2,042	1,517

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 5月1日から3月15日までを事業期間として実施。 広報誌やイベント会場等で事業内容の説明や周知の実施。 広報の周知の強化のため、各種開講式やFMきりしま等による事業紹介を実施。 応募者数 1,437名 	<p>事業の周知を図るため、広報を強化したため、平成25年度の応募者数(実人員)1,171名に対し、平成26年度においては、応募者数が増加した。また、ポイントカードに記載する達成度の評価欄や自由コメント欄には食事・運動などの自身の健康づくりや趣味などの生きがいづくりに関する自己評価をしている市民が平成25年度より多くみられ、健康意識の向上が図られた。</p>

事務事業コード	05030221	事務事業名	高齢者元気度アップ・ポイント事業(健康マイレージ事業)【介護特会】	担当部 担当課	保健福祉部 健康増進課
---------	----------	-------	-----------------------------------	------------	----------------

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	65歳以上の市民が健康づくりやボランティア等の社会参加をすることで支えあい活動を行うことができる。	
	☒ 結びついている ☐ 間接的に結びついている ☐ 結びついていない		
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	健康づくりやボランティア等の社会参加への取り組みを促すことが介護予防にもつながるため、市が税金を投入しなければならない。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	対象者数に対し応募者数が少ないため、広報活動の強化やポイント対象事業数を増やすなど他課及び各団体との連携により、成果が向上する余地がある程度ある。	
	☐ 向上する余地はかなりある ☒ 向上する余地はある程度ある ☐ 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	本事業を廃止・休止した場合、市民が社会参加のためののきっかけが損なわれる。	
	☒ 影響がある ☐ 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	介護保険ボランティアポイント制度事業 外
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	ポイントカード・チラシ作成や景品の購入、当選通知の発送等、必要最小限の事業費で実施しているので、削減の余地はない。	
	☒ 削減できない ☐ 削減できる		
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	事業の広報事務、ポイントカードの受付事務、景品の選定・購入事務、当選者通知発送事務等を必要最小限の人件費で実施しているので、削減余地はない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	65歳以上の全市民を対象としており、公平・公正である。	
	☒ 公平・公正である ☐ 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・連携 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○			○		
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> 健康生きがいづくり推進モデル事業、地域健康生きがいづくり事業と連携をし、健康マイレージ事業の周知を図り、参加者の増加を目指す。 長寿・障害福祉課と連携を図り、本事業の一部を県の「高齢者元気度アップ・ポイント事業」の一事業として引き続き実施し、応募者数の増加を図る。 対象事業を拡充し、ポイント獲得の機会を増やす。 各対象事業の関係各課と連携し、広報・周知を強化することで応募者数の増加を図る。 							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者元気度アップ・ポイント事業の動向により、平成28年度からの事業の方角性や内容を協議する。 健康マイレージ事業の推進に向けて、関係機関の協力や連携が図れるよう事業への理解を深めてもらう。 事業の広報・周知を強化することで応募者数の増加を図る。 							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103010203030333	事務事業名	発達相談事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	発達支援グループ		
施策名	03	地域における福祉の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス		内線番号	4310		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	発達障害者支援法	
	項	01 社会福祉費					
	目	02 障がい者福祉費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21、すくすくこどもプラン、障害者福祉計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

こどもの発達に関する相談窓口として平成24年4月1日、こども発達サポートセンター「あゆみ」を開設。(臨床)心理士による相談事業を行う。

対象者：18歳未満で発達に不安のある子どもやその保護者等
 内容等：・週1回の相談日(予約制)及び発達外来に関する事前相談等含む
 ・発達の相談や検査を行い保護者等にこどもの特性を説明する。
 ・相談や検査で、発達に偏りがあっても保護者や支援者の支援がスムーズに行われるよう助言する。
 ※自宅や保育園・幼稚園、学校等で特性に応じた支援を受けられるよう助言したり、医療機関の受診や療育機関の紹介など継続的に支援を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 相談回数	回	52	50	78	80	80
イ 相談者数(実)	人	61	77	99	100	100
ウ 相談者数(延)	人	98	105	161	160	160

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 0～18歳未満	0～18歳未満の数	人	23,823	24,995	23,340	23,113	22,850
イ サポートセンターの一般相談者	来所・電話相談件数(延べ、随時相談)	人	811	832	1,272	1,300	1,300
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 特性に応じた支援を受けることができる。	自立支援サービス利用の利用、集団生活の場での支援を検討したケース	人	45	86	114	150	150
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。	サービスを受けている障がい者の実人数	人	1,156	1,326	1,283	1,200	1,210
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

発達障害者支援法に、市町村が発達障害の早期発見及び発達障がい者の支援のための施策を講じるよう明記してある。
 発達障害に対する相談窓口を、平成20年度から開始。

発達障害(高機能自閉症・注意欠陥/多動性障害・学習障害等)への関心が高まっており、早期発見療育が望まれる。
 学校において、相談の結果を個別支援に活用している。医師会医療センターを拠点に、療育も含めた発達支援体制の充実を図る必要があるとの意見がある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	928	585	649	685	685
	事業費	千円	928	585	649	685	685

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
定期相談(予約制):年78回・相談者数 延:161人 (実:99人)。	<ul style="list-style-type: none"> 発達相談の窓口として認知され、年々相談件数が増加している。 相談は幼児(51.6%)、児童・生徒(48.4%)で、児童・生徒の相談割合がH25年度(42.9%)よりも増えている。 非常勤心理士の確保や教育委員会との連携・協議を行い、相談支援体制の充実を図った。

事務事業コード	0103010205030535	事務事業名	発達相談事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ☒ 結びついている ☐ 間接的に結びついている ☐ 結びついていない	この事業で、特性に応じた支援が必要と判断された場合、障害者手帳や療育手帳がなくても療育機関の早期利用が出来るので、妥当である。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ☒ 向上する余地はかなりある ☐ 向上する余地はある程度ある ☐ 向上する余地はほとんどない	相談に来られた保護者等がこどもの特性を理解できれば、自宅や保育園・幼稚園、学校等で特性に応じた支援を受けられるので、説明や助言の技術向上等は成果向上につながる。(ただし、日々の園や学校の支援体制の環境状況により、児への成果は異なると思われる。)
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ☒ 影響がある ☐ 影響がほとんどない	発達障害者支援法に基づいて実施し、身近な専門性のある相談先であるため、事業廃止できない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ☐ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ☒ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 乳幼児発達相談事業 発達相談として言語聴覚士等の専門職が行う「乳幼児発達相談事業(衛生費)」も行っており、心理士の発達相談(民生費)と類似している。相談が保健か障害かではなく、今後例えば所属が子ども課等の支援グループの発達相談になれば事業統合すると良い。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	事業費は、専門職の報償費と発達検査に必要な検査用具の購入費であるため、削減余地はない。また、相談件数も年々増えており削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	発達に関する相談は専門職の従事が必要であるため、人件費の削減余地はない。相談内容が、デリケートな問題や検査時間であり、ある程度の時間を要するため、半日2名以上の相談枠は広げられない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ☒ 公平・公正である ☐ 見直す必要がある	市内全域に広報周知したうえで相談を実施しているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善・連携 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○				○		
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・児童生徒の発達相談については、学校とより一層連携をはかり、体制整備を行っていく。 ・今後とも、就学相談の周知や移行支援シート(教室や療育での様子を伝える)の作成・活用など改善をはかる。							
(3)平成28年度の方方向性・取組目標	・過去の相談者の状況を把握し、傾向を分析する。 ・年々増加する相談件数と自立支援行政としての「こども発達サポートセンターあゆみ」が担うべき方向を検討する。 ・療育事業所との連携と園や学校、事業所支援を考える。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0103010205030536	事務事業名	発達支援教室事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	発達支援グループ	
施策名	03	地域における福祉の推進		電話番号	45-5111	
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス		内線番号	4311	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (~)	
	款	03 民生費		根拠法令・条例等	発達障害者支援法	
	項	01 社会福祉費		評価区分	標準評価	評価対象
	目	02 障がい者福祉費		1次評価	関連計画	健康きりしま21、すくすくこどもプラン、障害者福祉計画

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

対象者: 発達に不安のある子ども(0～6歳児)
 場所: 福祉体育館
 内容: 小集団での遊びのプログラムを通して子どもへの関わり方を保護者とともに考える。
 必要に応じて専門職(医師・心理士・言語聴覚士・理学療法士・作業療法士)の相談や早期療育を勧める。
 就園が決まったら園に提出できる支援シートを作成し保護者に渡す。(教室の様子を伝えこどもの支援に活用してもらう)
 ・「ここにこ教室」月2回開催。概ね1.6歳児健診後から、個別のプログラムや支援が必要な子どもに対して10人までの小集団で行う親子教室。
 ・「ぼっかぼっか教室」月1回開催。3歳児健診等で特に発達等が気になる子どもを対象として行う親子教室。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア ここにこ教室実施回数	回	18	24	23	24	24
イ ぼっかぼっか教室実施回数	回	12	12	11	12	12
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 0～6歳児	0～6歳児の数	人	8,909	8,856	8,836	8,432	8,384
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 特性を理解してもらい、対応方法を見いだしてもらおう。	ここにこ教室参加者数(延べ)	人	101	237	208	240	240
イ 特性を理解してもらい、対応方法を見いだしてもらおう。	ぼっかぼっか教室参加者数(延べ)	人	127	111	80	100	100
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。	サービスを受けている障がい者の実人数	人	1,156	1,326	1,283	1,200	1,210
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成20年度に長寿・障害福祉課で相談や親子教室を開始。
 H24年4月こども発達サポートセンター開設以降、ここにこ教室とぼっかぼっか教室の内容を充実させてきた。
 市民の発達障害や特別支援教育への関心が高まっている。
 この事業に対して、保護者や教室関係者から就園や就学に向けて、さらに充実すべきとの意見がある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	863	1,166	1,161	1,196	1,196
	事業費	千円	863	1,166	1,161	1,196	1,196
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
ここにこ教室・・・月2回実施 参加 実人数22人 延人数208人 ぼっかぼっか教室・・・月1回実施 参加 実人数25人 延人数 80人	・すこやか保健センターの健診や相談、親子教室から連絡のあった子どもに対して、継続した支援ができた。 ・保護者が児の発達について理解を深められたので、特性があっても就園や療育機関への移行がスムーズに行いやすかった。 ・園に提出できる移行支援シートを作成し保護者に渡した。 ・保護者から園や学校に渡して児の支援を依頼したとか、療育事業所でのケース会議に利用したとの声があった。 (移行支援シート:園で児が支援してもらえるように親子教室の様子を記入したシート)

事務事業コード	0103010205030536	事務事業名	発達支援教室事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ☒ 結びついている ☐ 間接的に結びついている ☐ 結びついていない	発達支援教室に参加することで、保護者が対応方法のアドバイスを受けられ、状況によって早期療育につながる。また福祉サービスの利用にもつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある	発達障害者支援法で、市は、障害の早期発見と支援を行なうことが義務づけられているため、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ☒ 向上する余地はかなりある ☐ 向上する余地はある程度ある ☐ 向上する余地はほとんどない	教室で保護者が子どもの特性を理解できると、子どもは生活しやすくなる。 子どもに対する支援が上手になれば、保護者が保育園等に特性や我が子に応じた支援を伝えることができる。 専門職により教室の精度を高めるとより成果は上がり易い。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ☒ 影響がある ☐ 影響がほとんどない	発達障害者支援法に基づいて実施しているため、事業廃止できない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ☐ 類似の事業はない ☒ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ☐ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 親子教室事業(すこやか保健センター) 本事業は、より個別支援が必要な子どもの親子教室である。すこやか保健センターと連携して対象となる子どもの状況を見極めながら小集団で行っているため統合はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	事業内容は検討しながら行っている。事業費については、主に専門職(発達障害について知識のある保育士、心理士、作業療法士等)の件費である。必要最低限の支援スタッフであり削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	現在の運営は最低限の専門職の従事であり、人件費の削減余地はない。 事業の目的達成のためボランティアの活用もすでに行っている。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ☒ 公平・公正である ☐ 見直す必要がある	発達に不安のある子どもを対象としており、支援の段階を見極めて保護者支援・就園や療育につなげる等の事業内容である。市内の対象児に参加を勧めており、小集団の制約はあるが公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・連携 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○			○			
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・専門職のいる療育事業所の枠に空きがない状況の時、早期療育(紹介)をどうすべきか考察する。 ・1.6歳児や3歳児健診、育児相談から紹介された親子に対し、すぐ参加できない場合の配慮や対処法を考察する。 ・対象が増える傾向にあるので、小集団を維持するための工夫をする。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	・紹介されたが、不参加となった児に対する支援体制を整える。 ・教室に多動傾向児が複数いるときの本人及び他児の安全を確保する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0103010205030537	事務事業名	発達障害啓発事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	発達支援グループ	
施策名	03	地域における福祉の推進		電話番号	45-5111	
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス		内線番号	4311	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (~)	
	款	03 民生費		根拠法令・条例等	発達障害者支援法	
	項	01 社会福祉費		評価区分	標準評価	評価対象
	目	02 障がい者福祉費		1次評価	関連計画	健康きりしま21、すくすくこどもプラン、第3期障害福祉計画

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

発達に関する学習会、講演会を実施する。
 対象: 市民や発達に不安を抱える子どもの保護者及び支援者
 内容: 発達障がい等に関する正しい理解と対応方法について学び、地域の中での支援の輪を広げていく。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 一般市民・保護者向け学習会実施回数	回	12	12	7	8	8
イ 支援者 (保育士) 向け学習会実施回数	回	3	3	4	3	3
ウ 発達支援講演会実施回数	回	1	1	1	1	1

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 発達障害等に対する理解を深め、対応方法を理解してもらう。	一般市民・保護者向け学習会参加者数 (延べ)	人	407	444	557	490	490
イ 〃	支援者向け学習会参加者数 (延べ)	人	163	180	230	180	180
ウ 発達障害やその支援方法についての理解を深めてもらう。	発達支援講演会参加者数 (延べ)	人	122	210	143	100	100

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 利用者本位の自立支援サービス (社会参加支援含む) が受けられる。	サービスを受けている障がい者の実人数	人	1,156	1,326	1,283	1,200	1,210
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

発達障害者支援法に、市町村が発達障害の早期発見や支援のための施策を講じるよう明記してある。
 発達障害や特別支援教育に市民の関心が高まっている。
 相談や支援を必要とする子どもが増え療育機関も増えたが、専門スタッフは少ない。
 参加者のアンケートから、引き続き具体的な支援策等を学びたいとの意見が寄せられている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	273	341	115	184	184
	事業費	千円	273	341	115	184	184

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
一般市民・保護者向け学習会 年7回 557人 保育士等向け学習会 年4回 230人 ※夜間開催 発達支援講演会 年1回 143人	・例年一般市民や保護者・支援者から好評を得ている。 (例えば、2回依頼した講師が、1回目のアンケートに書かれた保護者等の多くの質問 (学習関係) に、2回目ですっきり説明された。医師の講演が分かり易かった等) ・各園等の新しいスタッフが発達に気になる子や発達障害について学習できた。 ・発達に問題を抱える子どもの生活を過ごしやすいようにするためには、周囲の理解が大事だということを各講師が伝えていた。

事務事業コード	0103010205030537	事務事業名	発達障害啓発事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ☒ 結びついている ☐ 間接的に結びついている ☐ 結びついていない	発達障害等に対する理解を深め適切な支援の方法を学ぶことで、特性の把握や支援が可能になるため妥当である。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある	法で、市は障害の早期発見と支援を行うことが義務付けられている。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ☐ 向上する余地はかなりある ☒ 向上する余地はある程度ある ☐ 向上する余地はほとんどない	発達障害について学んだ事を、保護者や支援者が困っている子どもにも活用し成功例が増え支援者が増えると成果につながる。例えば困っていることを表現できない子どもが支援してもらえると、困っている子どもの数が減り家族が安心する。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ☒ 影響がある ☐ 影響がほとんどない	発達障害支援法に基づいて実施し、特性の高い子どもに対し専門性を持って行っている事業であり廃止できない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等 療育事業所の講演会など
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	事業費は専門職の報償費が主であり削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	事業の目的達成のため、最低限の専門職の従事数であり、人件費の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ☒ 公平・公正である ☐ 見直す必要がある	市民への広報、保育園・幼稚園・児童クラブ・学校への通知により参加者を募集するため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・連携 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○			○			
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> 学習内容の検討・講師の一部変更・グループワークの活用と検討。 子どもの行動観察や分析、ほめ方、できないときの手助けなど支援者の支援能力を高める学習会の企画。 保護者やこどもの支援者を増やす。 							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの行動観察や分析、ほめ方、できないときの手助けなど支援者の支援能力を高める学習会の企画。 保護者やこどもの支援者を増やす。 							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010605040201	事務事業名	フッ化物洗口事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	健康増進グループ		
施策名	04	子育て環境の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	母子保健の充実		内線番号	2171		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H 13 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	フッ化物洗口ガイドライン(平成15年1月14日 厚生労働省医政局長・健康局長通知)	
	項	01 保健衛生費					
	目	06 食育健康推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

保育園・幼稚園で保護者の同意の得られた4歳・5歳児(年中・年長児)に対して毎日の給食・歯みがき後にフッ化物によるうがいを行うことで虫歯予防を図る。
 また、フッ化物洗口の効果などについて、歯科医師や歯科衛生士、保健師が保育園・幼稚園の職員や保護者に対する指導を行う。
 歯科衛生士が園児の実施状況を確認して、歯科保健指導を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア フッ化物洗口を受けた園児数(実)	人	891	954	954	980	1,000
イ 実施園数	箇所	28	29	27	28	29
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 保育園・幼稚園・認定子ども園の4～5歳児	4～5歳児の人口	人	2,468	2,514	2,496	2,478	2,421
イ 保育園・幼稚園・認定子ども園	市内の4～5歳児在園の保育園・幼稚園・認定子ども園数	園	52	53	53	53	53
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア むし歯を減らす	むし歯有病者率(4～5歳児)	%	48.8	56.2	43.8	44.0	44.0
イ 保育園・幼稚園・認定子ども園	保育園・幼稚園・認定子ども園のフッ化物洗口事業の実施率	%	53.8	54.7	50.9	52.8	54.7
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される。安心して妊娠・出産できる。	健康診査の受診率	%	93.4	94.3	95.5	96.8	97.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

・幼児健診の結果、むし歯有病率が高い地区から随時実施してきた。H13年度から牧園地区、H14年度から霧島・福山地区、H15年度から横川地区、H19年度から溝辺地区、平成20年度から国分地区、平成21年度に隼人地区と市内での実施地区を拡大してきた。
 ・平成23年度から、保育園・幼稚園でフッ化物洗口をしていた卒園児を対象に、歯科医師の指示カードにより薬剤師のいる薬局でフッ化物を購入し、自宅でフッ化物洗口でむし歯予防に取り組む事業が開始された。
 ・平成23年度、外部評価委員会から事業実施にあつては、十分な説明等に心がけるよう意見があった。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	788	736	739	1,311	1,311
	事業費	千円	788	736	739	1,311	1,311
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
実施園 27園(実施率 51%)	実施園の拡充を目指し、実施園の少ない単人地区の未実施園への説明を行ってきたが、実施に至らなかった。

事務事業コード	0104010605040201	事務事業名	フッ化物洗口事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ☒ 結びついている ☐ 間接的に結びついている ☐ 結びついていない	保育園、幼稚園、認定子ども園の4～5歳児がフッ化物洗口実施しむし歯予防に努めることにより、子どもの健康が保持・増進される。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある	むし歯予防の効果을あげるために、家庭での実施だけでは個人差が大きいため、園児の集団的効用を図るうえで行政が行うことは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ☒ 向上する余地はかなりある ☐ 向上する余地はある程度ある ☐ 向上する余地はほとんどない	事業実施の評価を行いながら、フッ化物洗口事業に関する学習会等の開催や未実施園等に対する有効性などの説明をしていくことで、実施率の向上の余地はある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ☒ 影響がある ☐ 影響がほとんどない	厚生労働省のフッ化物洗口ガイドラインや県歯科医師会の保健指導マニュアルに添って、継続したむし歯予防として実施しており、年齢に応じた効果的なむし歯予防対策の機会が減少する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ☒ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ☐ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	フッ化物洗口に対する意識の向上と事業への理解を得て、実施園を拡充する計画で、現状の専門的な保健指導を行うための歯科医師や歯科衛生士の従事を減らすことはできないことから、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	必要最低限の専門職の従事が必要であるため、事業費の削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ☒ 公平・公正である ☐ 見直す必要がある	受益者負担を求めることでフッ化物洗口事業実施園減少の可能性が考えられ、子どもや保護者等のむし歯予防及び予防に関する意識を高めるという目的達成が難しくなる。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○			○		
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・むし歯予防のためにフッ化物洗口事業に1園でも多くの保育園・幼稚園・認定子ども園に理解をもらい、フッ化物洗口事業の実施園の数を増やす。 ・学童期のフッ化物洗口事業については、教育委員会、歯科医師会、薬剤師会と連携をとりながら進めていく。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	むし歯予防のために、フッ化物洗口事業の実施園、実施校の拡充を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)																	
(1)事務事業の改革改善方向性	<table border="1"> <tr> <th>継続</th> <th>やり方改善</th> <th>コスト拡充</th> <th>コスト縮小</th> <th>連携</th> <th>統合</th> <th>休止</th> <th>廃止</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止								
継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止										
(2)総評																	

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010305040201	事務事業名	2か月児育児教室事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	健康増進グループ		
施策名	04	子育て環境の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	母子保健の充実		内線番号	2171		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H 11 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	母子保健法9条、10条	
	項	01 保健衛生費					
	目	03 母子保健費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21、霧島市子ども・子育て支援事業計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

2か月児を持つ保護者へ通知し、乳児の計測、子どもと保護者の健康状態の確認、育児相談、保健指導及び保護者間交流を目的に実施している。また、母親の心の健康状況(産後うつ・育児不安等)を把握し、虐待の予防に努めている。従事者は保健師、助産師である。すこやか保健センターにて年36回実施している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 実施回数	回	36	36	36	24	24
イ 教室参加者数	人	702	726	678	680	690
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 乳児(生後2か月児)とその保護者(産婦)	出生数	人	1,322	1,269	1,204	1,272	1,234
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 母親の産後うつ等の予防及び育児不安の軽減、虐待を予防する。	2か月児育児教室の参加率	%	53.3	57.2	55.1	56.0	56.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される。安心して妊娠・出産できる。	健康診査の受診率	%	93.4	94.3	95.5	96.8	97.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

育児不安の強い保護者や、虐待の増加があり、乳児健診よりも早期に支援をしていく必要性が高まり、平成11年度から実施した。核家族化等の子育て環境の変化により、育児に関する不安や悩みを相談する相手が身近にいない状況が増えている。また、産後の精神面の不安定が子育てに悪影響を与えることも問題視されてきており、産後うつ対策も重要な役割になってきている。参加者より、「同年齢の子どもをもつ保護者と情報交換ができてよかった」、「自頃不安に思っていることなど聞けて楽になりました」、「自分だけじゃないんだと思えてまた頑張ろうという気持ちになりました」などの意見が寄せられている。(母子保健事業アンケートより)

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	467	466	451	400	400
	事業費	千円	467	466	451	400	400
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
すこやか保健センターにて年36回実施 参加者 678人 参加率が55.1%で、昨年よりやや低下した。(昨年の参加率は57.2%)	2か月児育児教室では、産後うつが疑われた母については、専門医への受診勧奨をし、重症化を防ぐことができた。また、経過観察を要するケースについては、育児相談等での継続支援につなげている。

事務事業コード	0104010305040201	事務事業名	2か月育児見守り事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ☒ 結びついている ☐ 間接的に結びついている ☐ 結びついていない	子どもと保護者の健康状態の確認、母親(産婦)の心の健康の把握、育児不安の軽減、虐待予防をすることで、子どもや保護者等の健康を保持・増進することができる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある	母子保健法第9条(知識の普及)第10条(保健指導)の一環として実施している。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ☐ 向上する余地はかなりある ☒ 向上する余地はある程度ある ☐ 向上する余地はほとんどない	平成21年度から対象者を第1子だけではなく、全2か月児とその保護者(産婦)に拡充して実施しているが、参加率が6割弱にとどまっている。参加しない理由は、里帰り中で不在、経産婦のため、人と話すのが苦手等である。不参加者については、母子保健推進員による訪問等で、参加勧奨することで、向上する余地がある程度あると考えられる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ☒ 影響がある ☐ 影響がほとんどない	疾病の早期発見、育児に関する知識を得る機会、育児不安を軽減する機会が減少することになる。また虐待予防のための早期介入の機会を逸してしまうことにもなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ☒ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ☐ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ☐ 削減できない ☒ 削減できる	個別相談をハイリスク者に限定し、参加者の相談事をグループワークの中で解決できるよう従事する保健師が対応していくことで、開催回数を月3回から2回に減らし、事業費を削減できる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ☐ 削減できない ☒ 削減できる	個別相談をハイリスク者に限定し、参加者の相談事をグループワークの中で解決できるよう従事する保健師が対応していくことで、開催回数を月3回から2回に減らすことで、人件費を削減できる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ☒ 公平・公正である ☐ 見直す必要がある	全2か月児とその保護者を対象とし個別通知しているので、公平・公正といえる。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○		○			
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	育児相談事業時に1歳6か月児健診フォローの相談の強化を図るために、2か月児育児見守り時の専門職の雇用を削減し、やり方を見直した。個別相談はハイリスク者に限定するが、昨年同様、児の発育発達や産後うつなど産婦の心身の状態を確認し、育児支援に努めていく。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	平成27年度の実施状況を見ながら、今後の2か月児育児見守りの体制を構築する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010305040202	事務事業名	親子教室事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	健康増進グループ		
施策名	04	子育て環境の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	母子保健の充実		内線番号	2171		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H 2 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (~)			
	款	04 衛生費		根拠法令・条例等 母子保健法9条、10条			
	項	01 保健衛生費					
	目	03 母子保健費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21 霧島市子ども・子育て支援事業計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

発達に不安のある乳幼児の保護者の育児不安や悩みを軽減し、幼児の経過観察や相談の場としている。内容は、自由遊び、課題遊び、個別相談。
 ・すくすく教室(1～2歳児):月1回実施
 ・きらきら教室(1～2歳児):月1回実施
 ・のびのび教室(2～3歳児):月1回実施
 ※平成24年9月までは3歳児以上のほっかぼっか教室を行っていたが、平成24年10月から子ども発達サポートセンターあゆみで実施している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	実施回数	回	36	36	35	24	24
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	1～3歳児とその保護者	1～3歳児の数	人	3,825	3,892	3,867	3,566	3,522
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	発育・発達の不安が軽減される	親子教室の参加者(延べ)	人	522	522	458	460	460
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	子どもや保護者等の健康が保持・増進される。安心して妊娠・出産できる。	健康診査の受診率	%	93.4	94.3	95.5	96.8	97.0
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 乳幼児健診後の経過観察児のフォローや育児不安や悩みを抱える保護者の交流の場として旧国分市で平成2年から開始し、合併後も引き続き実施している。経過観察が必要な子どもや育児の悩み、子どもの発達に不安を抱える保護者が増えている。「教室で参加して、以前よりお友達と仲良く遊べてきたのと、少しずつですが集団行動ができるようになってきたのでよかったです(順番を守る、物の貸し借りなど)」「一人で悩まずに子育てができるので助かっています」という参加者の意見がある。(母子保健事業アンケートより)H23議会党派との研修会において、子育て環境の充実において地域支援として必要であるとの意見が出された。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	604	612	611	519
		事業費	千円	604	612	611	519
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

すくすく教室 11回 138人参加(台風のため1回中止) きらきら教室 12回 176人参加 のびのび教室 12回 144人参加	親子教室の参加を重ねる中で、育児環境の問題なのか否かの状況把握を親の困り感に寄り添いながら行うことができ、より専門的な発達支援が必要な場合は、発達サポートセンターや療育機関につなぐことができた。
--	---

事務事業コード	0104010305040202	事務事業名	親子教室事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ☒ 結びついている ☐ 間接的に結びついている ☐ 結びついていない	1～3歳児の親子教室を行うことで、乳幼児の発育、発達の不安の軽減につながり、子どもや保護者等の健康が保持・増進される。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある	母子保健法第10条(保健指導)に基づき実施しており、親子教室を行うことは市の重要な責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ☐ 向上する余地はかなりある ☒ 向上する余地はある程度ある ☐ 向上する余地はほとんどない	未参加者や参加中断者について、専門職(臨床心理士)による相談を行うことで向上の余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ☒ 影響がある ☐ 影響がほとんどない	育児不安や発達に関する相談や、乳幼児健診後の相談の場となっていることから、早期発見の機会が減少する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ☐ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ☒ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 発達障害支援事業 親子教室で経過観察を行い発達障害が疑われる児は、保護者の了解のうえ、発達障害支援事業を紹介できている。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	親子教室の対象者が増えていることから、対象者に対し専門職による相談を3か月後に行い、その結果経過観察が必要な児を対象とすること、対象者の親子教室への参加回数を5回にすることで、1～2歳児の教室を2教室から1教室へ減らす。そのためには、相談業務と親子教室への専門職(臨床心理士、作業療法士)の従事が必要となることから、事業費の削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ☐ 削減できない ☒ 削減できる	専門職の従事と1教室減らすことで削減できる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ☒ 公平・公正である ☐ 見直す必要がある	全地域の乳幼児健診後のフォロー教室として実施しているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善・連携 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	発達に不安のある幼児の保護者の育児不安や悩みを軽減するため保護者の困り感に寄り添うとともに、より専門的な発達支援が必要な幼児については、発達サポートセンターや療育機関に繋げる。また、未参加者や参加中断者等については、専門職(臨床心理士)による相談を行い、支援していく。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	発達に不安のある幼児の保護者の育児不安や悩みを軽減するために親子教室を開催し、子育て支援をするとともに、専門的な発達支援が必要な幼児については専門機関に相談できるよう支援する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続 〇
(2)総評	

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010605040202	事務事業名	離乳食教室事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	健康増進グループ		
施策名	04	子育て環境の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	母子保健の充実		内線番号	2172		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H 11 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	母子保健法第9条(知識の普及)第10条(保健指導)	
	項	01 保健衛生費					
	目	06 食育健康推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市食育推進計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

離乳食教室では、離乳食への不安軽減を図り、継続した仲間づくりの機会としている。教室内容は、離乳食の進め方や作り方等の離乳食指導や歯科指導・育児相談を行っている。従事者は栄養士・保健師・歯科衛生士で、全地区を対象に、すこやか保健センターで月1回実施している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 実施回数	回	12	12	12	12	12
イ 教室参加者数	人	339	402	376	380	390
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 乳児・保護者	出生数(推計人口:年度)	人	1,312	1,267	1,237	1,272	1,234
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 乳児の健やかな成長と保護者の育児不安を軽減できる	教室に参加した保護者の満足度(参加者アンケート)	%	85	90	78	80	85
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される。安心して妊娠・出産できる。	健康診査の受診率	%	93.4	94.3	95.5	96.8	97.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

離乳食教室は母親の要望により平成11年度から開始した。食物アレルギーの増加に伴い、アレルギーへの不安や離乳食の開始をためらう母親が増えている。教室に参加して、離乳食についての説明や実演が参考になり、離乳食への不安が軽減したとの意見がある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	44	46	46	46
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	44	48	48	49
		事業費	千円	88	94	94	95
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
実施回数:12回(月1回) 教室参加者:376名(月平均31人)	前年度の離乳食教室で質問の多かった内容を中心に、離乳食の説明や作り方の実演を行った。また、平成26年度の食育推進の目標「主食・主菜・副菜をそろえたバランスのよい食生活(日本型食生活)の推進」に合わせて、きりしま版食事バランスガイドを活用した普及や天然だしや旬の食材といった観点から和食についても啓発を行った。このことにより、離乳食の不安解消やこれからの離乳食作りの参考にできたと考える。

事務事業コード	0104010605040202	事務事業名	離乳食教室事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ☒ 結びついている ☐ 間接的に結びついている ☐ 結びついていない	離乳食教室を行うことで、子どもと保護者の健康状態の確認、知識の普及、育児不安の軽減等ができ、子どもや保護者の健康の保持・増進(疾病の早期発見、早期治療、発育の状況を知ることができる)に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある	母子保健法第9条(知識の普及)第10条(保健指導)に基づき実施している。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ☐ 向上する余地はかなりある ☒ 向上する余地はある程度ある ☐ 向上する余地はほとんどない	参加者の拡充を図ることで、より多くの保護者等に離乳食指導及び食育指導が実施できる。また教室内容の充実を図ることで成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ☒ 影響がある ☐ 影響がほとんどない	疾病の早期発見、育児に関する知識を得る機会、育児不安を軽減する機会を失うことになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ☒ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ☐ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	事業費は、離乳食教室を開催するための報償費及び材料代等であり削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	健診後の経過観察や保護者の育児不安軽減を図るためのかかわりとして従事している栄養士・保健師・歯科衛生士は、現在最低限の人数・業務時間を設定しており削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ☒ 公平・公正である ☐ 見直す必要がある	乳児健診の通知と一緒に、全員に離乳食教室案内のチラシを同封しており公平である。受益者負担はなし。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成27年度の食育推進の目標「自然の恵みに感謝し、霧島の旬の食材・郷土料理を味わい、楽しめる食生活の推進」に合わせて、旬の食材や郷土料理の紹介や味覚を育てる食生活についての啓発を行い、教室内容の充実を図る。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	平成27年度の改善点をふまえ、参加者が満足する教室内容を検討し、参加者数を増やす。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0104010305040203	事務事業名	特定不妊治療費助成交付事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	健康増進グループ	
施策名	04	子育て環境の充実		電話番号	45-5111	
基本事業名	02	母子保健の充実		内線番号	2162	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H16 年度～)	
	款	04 衛生費			☐ 期間限定複数年度(~)	
	項	01 保健衛生費			根拠法令・条例等 霧島市特定不妊治療費助成事業実施要綱	
	目	03 母子保健費			関連計画 健康きりしま21、すくすく子どもプラン	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

不妊に悩む夫婦への支援として相談に応じるとともに、精神的・経済的負担の軽減を図るために行う。かかった費用から鹿児島県助成金を控除した金額に対し、一定の要件を満たす申請者に年間15万円を限度に通算5年間助成する。
 *特定不妊治療とは、体外受精と顕微授精をいう。

助成の状況
 平成17年度…助成金5万円を通算2年間 平成18年度…通算5年間と期間延長
 平成19年度…助成金10万円に増額 平成21年度…助成金15万円に増額
 平成26年度…次の治療については、1回の治療あたりの助成金を7万5千円に減額
 ・以前に凍結した胚を解凍し胚移植を実施する場合。
 ・採卵した卵が得られず、または状態のよい卵が得られず中止した場合。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	申請件数	件	84	117	131	133	135
イ	補助金額	千円	11,065	13,816	14,837	14,840	15,875
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	
ア	不妊治療を必要とする夫婦	申請件数	件	84	117	131	133	135
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	
ア	不妊治療を行うことができる	不妊治療助成を受けて出産した人数	人	37	53	62	64	65
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	
ア	子どもや保護者等の健康が保持・増進される。	特定不妊治療費助成交付事業を利用した人数	%	93.4	94.3	95.5	96.8	97.0
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

少子化対策として、平成16年度から鹿児島県が助成(国庫負担)を行うことになり、旧国分市で開始された。本市でも同趣旨から独自に助成を行うこととした。(本市の取組み)
 平成16年4月1日…助成金5万円を通算2年間(国分市の単独補助)
 平成17年11月7日…助成金5万円を通算2年間(霧島市の単独補助)
 平成18年4月1日…通算5年間と期間延長
 平成19年4月1日…助成金を10万円に増額
 平成21年10月1日…助成金を15万円に増額、市民から助成金額の増額と助成対象治療の拡大の要望がある。
 平成26年度4月1日…治療の判定がCまたはFの場合助成金を7万5千円に減額

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	11,066	13,816	14,836	14,000	15,290
	事業費	千円	11,066	13,816	14,836	14,000	15,290

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
ホームページや窓口掲示等により、前年度と比較して14人申請者が増加し、131件の申請があった。	申請に対して15%の割合で出産に繋がった。申請件数が年々増えており、少子化対策、子育て支援に繋がっていると考える。

事務事業コード	0104010305040203	事務事業名	特定不妊治療費助成交付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ☒ 結びついている ☐ 間接的に結びついている ☐ 結びついていない	特定不妊治療費助成交付事業を行うことで、子どもを望む夫婦の精神的・経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることができる。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある		助成金を交付することにより、子どもを望む夫婦の精神的・経済的負担を軽減するとともに、治療を受けて出産することにより出生率の増加につながるため、本事業が少子化対策の一貫を担っている。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ☐ 向上する余地はかなりある ☒ 向上する余地はある程度ある ☐ 向上する余地はほとんどない	現在、助成対象としている治療を拡大することで向上余地はあると思われるが、どこまで拡大させるかは慎重な検討が必要である。今後は、母体の安全面も考慮し比較的妊娠しやすい若年層に向けての周知を検討したい。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ☒ 影響がある ☐ 影響がほとんどない		不妊治療の精神的・経済的負担の増加により、子どもを諦める夫婦が出る可能性があり、出生率の低下につながる。また、国や県も少子化対策として事業を推進しているため、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ☒ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ☐ 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	国・県が平成28年度から、助成できる年齢の制限を設ける予定である。市としてもこの制度改正に準ずることの必要性は認識しているが、申請件数が増加していることや年齢制限を超えた夫婦のことを考えると慎重に検討する必要がある。	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる		申請受付、審査及び財務会計書類の起票・決裁・支払の一連の事務だけなので、削減余地はない。市税等の滞納も市でしか確認できないため、委託は不可能である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ☒ 公平・公正である ☐ 見直す必要がある	医療保険が適用されない体外受精と顕微授精だけを対象としており、一年以上霧島市に居住している夫婦であることなど一定の要件を満たしていれば助成対象となるため公平・公正と言える。	

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	県は、平成28年度から母体の安全を考慮し、43歳以上の助成を廃止する予定であるため、市も平成28年度からの助成の年齢制限をすべきか検討する必要がある。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	不妊に悩む夫婦に対して、安全を考慮した経済的支援を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)																	
(1)事務事業の改革改善方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>継続</th> <th>やり方改善</th> <th>コスト拡充</th> <th>コスト縮小</th> <th>連携</th> <th>統合</th> <th>休止</th> <th>廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止								
継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止										
(2)総評																	

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010305040204	事務事業名	乳幼児育児相談事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	健康増進グループ		
施策名	04	子育て環境の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	母子保健の充実		内線番号	2171		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 S 30 年度～) ☐ 期間限定複数年度(~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	母子保健法9条、10条	
	項	01 保健衛生費					
	目	03 母子保健費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21 すくすく子どもプラン		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【乳幼児育児相談】0～6歳児を対象に、身体計測、保健・栄養・歯科・母乳相談を行う。すこやか保健センターで月1回、保健師、栄養士、歯科衛生士、助産師が従事し実施している。
 【心理相談】0～6歳児とその保護者を対象に、予約により臨床心理士が専門的な相談に応じている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 乳幼児育児相談相談者数(延べ)	人	709	746	590	600	600
イ 心理相談相談者数(延べ)	人	150	144	107	110	110
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 0～6歳児とその保護者	0～6歳児の数	人	8,823	8,856	8,836	8,432	8,384
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 疾病の早期発見及び育児不安が軽減される	相談者数(乳幼児育児相談)	人	709	746	590	600	600
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される。安心して妊娠・出産できる。	健康診査の受診率	%	93.4	94.3	95.5	96.8	97.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

S20年代、母子の感染症予防、栄養改善を目的に乳幼児の保健指導が開始された。合併前から各市町で行ってきた育児相談事業を継続して実施している。現在は母と子の健康の保持増進と育児不安の増加・健診の事後フォローも含めて実施している。相談者は増加しており、相談内容も多様化している。
 平成16年の発達障害者支援法の制定により、市町村に早期発見の責務を負う。「不安だったことが解消されたのでよかったです」「どうしていいかわからない対応を教えてください本当に助かりました。ほめることを大切に子育てを頑張ります」という参加者からの意見がある。
 (母子保健事業アンケートより)

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	707	712	712	875	875
	事業費	千円	707	712	712	875	875
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【乳幼児育児相談】 24回実施 相談者 590人 【心理相談】 36回実施 相談者 107人	児の発育発達、育児不安、子どもへの関わり方などについての相談に対応することで、疾病の早期発見、育児負担の解消に努めた。

事務事業コード	0104010305040204	事務事業名	乳幼児育児相談事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ☒ 結びついている ☐ 間接的に結びついている ☐ 結びついていない	乳幼児育児相談を行うことで、疾病の早期発見及び育児不安の解消ができ、子どもや保護者等の健康の保持増進(疾病の早期発見、早期治療、発育の状況を知ることができる)に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある	母子保健法第10条(保健指導)の一環として実施しており、乳幼児育児相談を行うことは市の重要な責務である。また発達障害者支援法第5条により、発達障害の早期発見やその支援に努める責務がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ☐ 向上する余地はかなりある ☒ 向上する余地はある程度ある ☐ 向上する余地はほとんどない	参加者数が増加しており、母親同士の交流も参加目的の一つになっているため、こどもセンターとの連携を図り、交流目的の参加者には、こどもセンターの活用を推進する。このことにより、育児相談が必要な方への対応を充実させることができるため、成果を向上する余地はある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ☒ 影響がある ☐ 影響がほとんどない	育児に関する知識の普及や、保護者の子どもへの対応のアドバイスを受ける機会が減少することになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ☒ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ☐ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	育児相談は1回の参加者が50~60人で、現在の従事スタッフ数を減らすことはできないことから、削減余地がない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	必要最低限の専門職の従事が必要であるため、人件費の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ☒ 公平・公正である ☐ 見直す必要がある	乳幼児育児相談は0~6歳児を対象に、広く市民に広報している。また、心理相談は希望者や必要な人に案内しているので、公平公正といえる。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	児の発育発達、育児不安、子どもへの関わり方などについての相談に対応し、疾病の早期発見、育児負担の解消に努める。保護者同士の交流については今後も子どもセンターとの連携を図っていく。 1歳6か月児フォロー相談(新規)を行い、保護者の発達に対する不安に対応し、必要に応じて1~2歳児クラスの親子教室等で支援していく。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	児の発育発達の状況把握や育児不安の解消に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010305040205	事務事業名	妊婦健康診査事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	健康増進グループ		
施策名	04	子育て環境の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	母子保健の充実		内線番号	2162		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度～) ☐ 期間限定複数年度(~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	母子保健法第13条	
	項	01 保健衛生費					
	目	03 母子保健費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21 すくすく子どもプラン		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

妊娠届出書の提出をした妊婦を対象に妊婦健康診査受診票を交付し、医療機関に委託して妊婦健康診査を行う事業。母体や胎児の健康確保と健康診査費用の負担軽減を目的に14回の公費負担を行う。委託契約を締結しない医療機関については、償還払い制度にて対応し、受診者の経済的負担を軽減した。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 妊婦健康診査の受診者数(実)	人	2,029	1,933	1,960	1,983	2,000
イ 妊婦健康診査の受診件数(延べ)	件	15,784	14,995	15,394	15,431	15,830
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 妊婦	妊娠届出数	人	1,323	1,218	1,324	1,272	1,234
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 母体や胎児の健康を確保し、安心した妊娠期を過ごすことができる。	妊婦健康診査受診者数(実)	人	2,029	1,933	1,960	1,983	2,000
イ 母体や胎児の健康を確保し、安心した妊娠期を過ごすことができる。	出産までの妊婦健康診査回数(一人あたり)	回	12	12	12	12	12
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される。安心して妊娠・出産できる。	健康診査の受診率	%	93.4	94.3	95.5	96.8	97.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

S40年に母子保健法が制定、施行され、市町村が行う母子保健向上に関する措置として義務付けられたことが事業開始の経緯である。母体や胎児の健康確保と健診費用の負担軽減を目的に妊婦健康診査の公費負担回数が増加している。平成24年度までは補助対象であったが、平成25年度から普通交付税措置を講じ、全額一般財源となる。償還払い制度に関しては、全額戻ってくると思っている住民もあり、問い合わせの電話がかかってくることもある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	32,772	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	88,057	114,825	118,026	115,644	115,644
	事業費	千円	120,829	114,825	118,026	115,644	115,644
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成26年度妊婦健康診査受診延べ件数: 15,394件 妊婦健康診査受診者数(実): 1,960件	一人あたり受診回数(公費負担)は横ばいである。前年度に引き続き、委託契約を締結できない医療機関での受診者に対しては、償還払いで助成を実施した。このことにより、安心して妊娠期を過ごすことにつながり、妊婦の健康が保持・増進された。

事務事業コード	0104010305040205	事務事業名	妊婦健康診査事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ☒ 結びついている ☐ 間接的に結びついている ☐ 結びついていない	妊婦が妊婦健康診査を受けることで、母体や胎児の健康を確保し安心した妊娠期を過ごすことができ、子どもや保護者等の健康の保持・増進につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある	母子保健法第13条に基づき実施しており、妊婦健康診査を行うことは市の重要な責務であり、安心して子どもを産み育てる環境づくりにつながる。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ☐ 向上する余地はかなりある ☒ 向上する余地はある程度ある ☐ 向上する余地はほとんどない	公費負担は14回に対し、平均利用回数は12回の利用で、妊婦の早期届出の普及啓発を図るなど向上の余地は幾分ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ☒ 影響がある ☐ 影響がほとんどない	妊娠期の健康管理が十分になされず、妊娠・出産のリスクが増すことになる。また、妊婦の経済的負担が増加し、妊娠を諦める夫婦が出てくる可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ☒ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ☐ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	妊婦健康診査の公費負担回数は国の基準があり、委託料についても県医師会と調整して実施しているため、削減は難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	妊婦健康診査は医療機関にて委託で行っており、職員の事業に係る時間は実績報告や償還払いの手続きなどの最低限のみの事務であるため、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ☒ 公平・公正である ☐ 見直す必要がある	霧島市に住所を有する全ての妊婦に対して、妊婦健康診査14回を受診する機会を提供しているため、公平・公正と言える。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	母子共に安心安全な出産を目指すためにも、妊娠中の健康管理は大切であるため、妊婦健康診査の受診率の向上に努める。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	母子健康手帳発行時の受診勧奨を強化し、妊婦健康診査の受診率の向上に努め、妊娠中の自己健康管理が十分にできるよう支援する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010305040206	事務事業名	母子健康手帳交付事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	健康増進グループ		
施策名	04	子育て環境の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	母子保健の充実		内線番号	2162		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (~)			
	款	04 衛生費		根拠法令・条例等	母子保健法第16条		
	項	01 保健衛生費					
	目	03 母子保健費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21 すくすく子どもプラン		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

妊娠の届出があった住民に対し、母子健康手帳の交付及び資料配布を行う。妊婦情報の記入をしてもらい、母子健康手帳の活用方法や妊娠中の日常生活の過ごし方、各種制度の説明や妊娠・出産・育児に関する相談及び保健指導を行う。

実施日:各総合支所の相談日に合わせて実施する。 9:00～11:00
 (福山:月曜日、霧島・すこやか・国分:火曜日、牧園:水曜日、横川:木曜日、溝辺:金曜日)
 実施場所:総合支所市民福祉課(溝辺・福山) 保健センター(すこやか・国分・牧園・横川・霧島)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 母子健康手帳交付件数	件	1,334	1,235	1,340	1,300	1,310
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 妊婦	妊娠届出数	件	1,323	1,218	1,324	1,272	1,234
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 妊娠初期に交付を受け、妊娠中の健康管理に活かすことができる。	妊娠が安定してくる11週以内に届出を行った者の数	人	1,184	1,103	1,191	1,195	1,200
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される。安心して妊娠・出産できる。	健康診査の受診率	%	93.4	94.3	95.5	96.8	97.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

S40年に母子保健法が制定、施行され、市町村が行うべき母子保健向上に関する措置として義務付けられたことが事業開始の経緯である。働く妊婦も増えており、仕事の都合で交付日以外の日程で個別対応を希望する者が増えてきている。

4. 事業費の推移

投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,047	1,062	999	1,000
事業費	千円	1,047	1,062	999	1,000	1,000

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
地区別発行数 国分 726冊 隼人 418冊 溝辺 90冊 霧島 17冊 牧園 44冊 福山 23冊 横川 22冊 合計 1,340冊	妊娠11週以内の妊娠届出を勧めることにより、早期からの妊娠中の健康管理が行えることに繋がるが、90.0%の届出状況であり、昨年度より、0.5ポイント減少した。引き続き関係医療機関と連携を密にし、妊娠・出産・育児等に関する相談及び保健指導を行っていく必要がある。

事務事業コード	0104010305040206	事務事業名	母子健康手帳交付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ☒ 結びついている ☐ 間接的に結びついている ☐ 結びついていない	母子の健康管理を行うことで、すこやかな妊娠や出産、子育てにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある	母子保健法第15条(妊娠の届出)、第16条(母子健康手帳)に基づき実施しており、母子健康手帳を交付することは、市の重要な責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ☐ 向上する余地はかなりある ☐ 向上する余地はある程度ある ☒ 向上する余地はほとんどない	妊娠が安定してくる11週以内に届出するよう関係医療機関との連携を密にし、周知・啓発を図っているため、向上する余地はほとんどない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ☒ 影響がある ☐ 影響がほとんどない	母子保健法に基づいて交付しているため、廃止することはできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ☒ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ☐ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	現在交付している母子健康手帳、資料等は必要最低限のものを使用しているため、削減の余地がない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	週1回の母子手帳交付日を設定し、必要最低限の人員で実施しているため削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ☒ 公平・公正である ☐ 見直す必要がある	全ての妊婦に対して、同じ手帳や資料等を交付して相談・指導にあたっているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	早期の妊娠届出により、早期からの妊娠中の自己健康管理が行えるように、今後も引き続き関係医療機関と連携していく。また、妊婦が安心して出産に望めるように、手帳発行時に妊娠・出産・育児に関する相談や保健指導を行う。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	早期の妊娠届出を勧め、妊娠初期からの健康管理や母子健康手帳の積極的な活用を推進する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010305040207	事務事業名	母子健診事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	健康増進グループ		
施策名	04	子育て環境の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	母子保健の充実		内線番号	2171		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	母子保健法第12条及び13条、発達障害者支援法第5条	
	項	01 保健衛生費					
	目	03 母子保健費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21 霧島市子ども・子育て支援事業計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)	
乳幼児を対象に健康診査を実施する。事業は集団健診と医療機関委託で実施している。 【集団】1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査(対象者には通知し、国分・すこやか保健センターで実施する) ⇒計測、検尿、問診、医師診察、歯科医師診察、フッ素塗布、保健指導、栄養指導、歯みがき指導 7～8か月児相談(対象者には通知し、すこやか保健センターで実施する) ⇒計測、問診、理学療法士による発達相談、救急救命の実技指導、保健指導、栄養指導、歯みがき指導	

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 集団健康診査の実施回数	回	108	108	108	108	108
イ 健康診査の受診者数(延べ)	人	6,811	6,979	6,667	6,700	6,750
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 乳幼児	集団(1歳6か月、3歳)	人	2,567	2,599	2,537	2,540	2,550
イ 乳幼児	委託(乳児、9～11か月、2歳)	人	3,870	3,924	3,837	3,850	3,860
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 健診を受診してもらおう	受診率(1歳6か月、3歳)	%	91.7	93.4	95.1	96.0	97.0
イ 健診を受診してもらおう	受診率(乳児、9～11か月、2歳)	%	85.5	85.1	81.8	83.0	85.0
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される。安心して妊娠・出産できる。	健康診査の受診率	%	93.4	94.3	95.5	96.8	97.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等	
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
乳児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査は平成9年母子保健法改正に伴い保健所から市町村に権限移譲された。その他の健康診査は、疾病の早期発見、早期治療と健康増進を目的に開始された。1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査では発育発達に関して支援を要する子どもが増加している。H22年度から集団健診の会場を国分保健センターとすこやか保健センターに集約することや乳児健康診査と2歳児歯科健康診査は医療機関委託とした。参加者より「日頃の心ごとや困っていることなど相談できてよかった」「子どもの成長を知ることができてよかった」「時間帯がちょうど昼寝なので午前中に健診があつてほしい」「心肺蘇生を教えてもらえてよかった」などの意見が寄せられている。(母子保健事業アンケートより)	

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	24,974	24,936	24,349	25,135
		事業費	千円	24,974	24,936	24,349	25,135
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【集団】 ・1歳6か月児健診 36回 1217人 96.9% ・3歳児健診 36回 1196人 93.4% ・7～8か月児相談 36回 1117人 93.4% 【医療機関委託】 ・乳児健診 1173人 96.3% ・9～11か月児健診 1030人 76.9% ・2歳児歯科健診 934人 73.0%	健診を受診することにより、乳幼児の疾病の早期発見、早期治療及び発育発達に必要な保健指導が図られたと考える。昨年度より、乳児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診の受診率が向上している。

事務事業コード	0104010305040207	事務事業名	母子健診事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ☒ 結びついている ☐ 間接的に結びついている ☐ 結びついていない	乳幼児が健診を受診することで、疾病の早期発見、早期治療や育児不安の軽減につながり、子どもや保護者等の健康が保持・増進される。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある	母子保健法第12条(健康診査の実施)、13条(健診の受診勧奨)及び発達障害者支援法第5条(発達障害の早期発見)に基づき実施しており、健診を行うことは市の重要な責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ☐ 向上する余地はかなりある ☒ 向上する余地はある程度ある ☐ 向上する余地はほとんどない	未受診者に対して、保健師の訪問に一層力を入れることで更に受診率向上につながると考えられる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ☒ 影響がある ☐ 影響がほとんどない	1歳6か月児健康診査と3歳児健康診査は法定であり、廃止できない。その他健康診査については、疾病の早期発見、乳幼児の発育発達の確認をする機会や、育児に関する正しい知識を得る機会が減ることになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ☒ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ☐ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	1会場あたりの対象児数は30～50名で、現在の会場面積、従事スタッフ数ではこれ以上増やせない。したがって、年間の実施回数は減少できないので削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	必要最低限の専門職の従事が必要であるため、人件費の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ☒ 公平・公正である ☐ 見直す必要がある	対象者への通知は全対象に個別通知、健康診査の費用は無料で行っており公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	乳幼児健康診査を行い、疾病の早期発見、早期治療に努めるとともに、発達相談等に対応する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	疾病の早期発見、早期治療及び、発達障害等の早期支援のために乳幼児健診を実施する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0104010305040208	事務事業名	母子保健推進員活動事業	担当部	保健福祉部	担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	健康増進グループ	電話番号	45-5111	
施策名	04	子育て環境の充実		内線番号	2171			
基本事業名	02	母子保健の充実						
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 S 44 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (~)			
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	市町村母子保健事業推進要綱(S43. 6.5付厚生事務次官通知)		
	項	01 保健衛生費						
	目	03 母子保健費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21 霧島市子ども・子育て支援事業計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
すべての子どもが健やかに生まれ育つために、母と子の現状の把握や身近な相談役としての活動を行うことを目的に母子保健推進員を設置し、市が地域ごとに委嘱する。 具体的な活動内容として ①生後4ヶ月までの母子の訪問(こんにちは赤ちゃん事業) ②把握した母子保健上の問題を行政に連絡する ③子育て情報提供 ④母子保健事業への保育の協力						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 母子保健推進員数	人	108	53	68	65	65
イ 訪問活動件数	件	897	899	883	885	890
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 0～6歳児の保護者	0～6歳児の数	人	8,823	8,856	8,836	8,432	8,384
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 母子保健推進員が訪問し、育児不安が軽減・解消される	訪問活動件数	件	897	899	883	885	890
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される。安心して妊娠・出産できる。	健康診査の受診率	%	93.4	94.3	95.5	96.8	97.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等) S44年から地域の乳幼児における問題点を把握し、各種の申請や届出を行っていない者や健康診査の未受診者が必要なサービスを受けることを目的として設置された。 また、平成19年度から「こんにちは赤ちゃん事業」が開始された。

4. 事業費の推移	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	721	562	369	460
	県支出金	千円	0	0	369	460
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	739	681	438	460
	事業費	千円	1,460	1,243	1,176	1,380

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・生後4ヶ月までの母子の訪問 843件 ・生後4ヶ月以降の母子の訪問 40件 ・母子保健事業への保育の協力 28人 ・研修会参加 115人	新たに15人の推進員を委嘱し、68人になった。 子どもが健やかに育つために、母と子の現状の把握や、身近な相談役としての活動がなされた。また、活動するために必要な研修会へ参加し、資質向上にも努めた。

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010305040209	事務事業名	母子訪問事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	健康増進グループ		
施策名	04	子育て環境の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	母子保健の充実		内線番号	2171		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度～) ☐ 期間限定複数年度(~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	母子保健法第11条、第17条	
	項	01 保健衛生費					
	目	03 母子保健費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21 霧島市子ども・子育て支援事業計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

出生連絡票により産後の訪問希望を把握し、希望した産婦・新生児(乳児)を保健師・助産師が訪問し、保健指導を行う。里帰り出産し、希望した場合にも同様に保健指導を実施する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 訪問件数(延べ)	件	585	582	596	598	600
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 新生児(乳児)	出生数	人	1,280	1,273	1,204	1,272	1,234
イ 産婦	妊娠届出数	人	1,323	1,218	1,324	1,272	1,234
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 育児不安が軽減・解消される	訪問件数(延べ)	件	585	582	596	598	600
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される。安心して妊娠・出産できる。	健康診査の受診率	%	93.4	94.3	95.5	96.8	97.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

S40年から母子保健法が制定され、母子保健の向上を目的に行われた。精神疾患の既往や育児不安を訴える母親など精神的な支援が必要なケースが増えている。
また、虐待を疑うケースは、関係者や関係機関等と連携して継続的な支援を行っている。地域産科医療機関等との連絡会において、地域支援の一環として重要な事業であるとの意見がある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	55	0	235	235	235
	県支出金	千円	0	413	235	235	235
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	970	612	556	557	557
	事業費	千円	1,025	1,025	1,026	1,027	1,027
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・産婦 297 人 ・新生児(乳児) 299 人	産後の訪問希望者に対して訪問を実施することで、家庭での母子の状況把握や育児支援ができた。

事務事業コード	0104010305040209	事務事業名	母子訪問事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ☒ 結びついている ☐ 間接的に結びついている ☐ 結びついていない	新生児(乳児)、産婦が訪問指導を受けることにより育児不安が軽減され、子どもや保護者等の健康増進が図られる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある	母子保健法第10条(保健指導)、第11条(新生児の訪問指導)、第17条(妊産婦の訪問指導等)に基づいて実施しており、母子訪問事業を行うことは市の重要な責務である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ☐ 向上する余地はかなりある ☒ 向上する余地はある程度ある ☐ 向上する余地はほとんどない	希望する保護者への訪問指導と、健康支援の必要な対象者には専門職の訪問指導を実施している。助産師等の確保ができれば向上の余地はある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ☒ 影響がある ☐ 影響がほとんどない	法に基づくものであり、廃止することはできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ☒ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ☐ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	事業費のほとんどは専門職の報償費であるため、削減すると事業が成立しない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	在宅助産師、在宅保健師等の雇い上げにより訪問指導の一部を実施し、虐待等のハイリスクケースには職員が対応して実施しているため削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ☒ 公平・公正である ☐ 見直す必要がある	母子訪問事業は、対象者に周知するとともに、関係機関からの依頼については対応できているので公平公正といえる。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	母子の健康状況の把握や育児等の問題を把握し、子育て支援に努める。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	家庭での母子の状況把握や育児支援に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010305040210	事務事業名	乳幼児発達相談事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	発達支援グループ		
施策名	04	子育て環境の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	母子保健の充実		内線番号	4310		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H 24 年度～) ☐ 期間限定複数年度(~)			
	款	04 衛生費		根拠法令・条例等	根拠なし		
	項	01 保健衛生費					
	目	03 母子保健費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21 すくすく子どもプラン		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【乳幼児発達相談】
 発育や発達に不安のある子どもや保護者に対して、専門職(言語聴覚士、作業療法士、理学療法士)による予約制の相談を行う。相談結果によって、病院受診や療育機関を紹介する。
 ・言語相談 : 言葉や口腔機能などに関する相談
 ・作業療法相談 : 身体バランスのとり方や道具を用いての関わり方
 ・理学療法相談 : 身体の発育発達などについて(首すわり・一人座り・寝返り・歩行・身体の低緊張など)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 言語相談者数(延べ)	人	247	242	221	270	270
イ 作業療法相談者数(延べ)	人	72	45	49	50	50
ウ 理学療法相談者数(延べ)	人	95	62	58	65	65

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 0～6歳児と保護者	0～6歳児の数	人	8,909	8,856	8,836	8,432	8,384
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 疾病の早期発見及び育児不安の軽減	相談者数(乳幼児発達相談)	人	414	349	328	385	385
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される。	健康診査の受診率	%	93.4	94.3	95.5	96.8	97.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 平成17年の発達障害者支援法(発達障害の早期の発見と支援) 関連法:母子保健法
 平成24年度に発達支援の拠点として、こども発達サポートセンターを設立。
 総合的に評価し支援するため、発達相談事業を実施。
 保護者の育児不安や健診後フォローの増加がみられ、相談内容も多様化している。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	697	663	717	701	701
事業費		千円	697	663	717	701	701

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

【言語相談】 54回実施 相談者(延) 221人 【作業療法相談】 17回実施 相談者(延) 49人 【理学療法相談】 12回実施 相談者(延) 58人	・発達に関する見極めを継続相談や他職種との面接で絞り込むことができた。 ・専門職が困りごとや不安を聞き、対応の仕方等を伝えたので育児不安の軽減や虐待予防につながった。 ・数回相談を受けたことでケースによっては、必要時すぐに医療の専門医にスムーズにつなげることができた。
--	--

事務事業コード	0104010305040210	事務事業名	乳幼児発達相談事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ☒ 結びついている ☐ 間接的に結びついている ☐ 結びついていない	母子健診等で発達に問題のある本人や保護者と面接を行い、早期療育や受診を勧め不安の軽減を図っているため、意図に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある	母子保健法第10条(保健指導)の一環として実施しており、乳幼児発達相談を行うことは市の重要な責務である。また発達障害者支援法第5条により、発達障害の早期発見やその支援に努める責務がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ☐ 向上する余地はかなりある ☒ 向上する余地はある程度ある ☐ 向上する余地はほとんどない	専門職の助言(発達を促す家で行えること等)により、言葉・歩行や体バランスの向上などだと不安が解消される。また問題があっても早期支援を行うことが状況改善につながる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ☒ 影響がある ☐ 影響がほとんどない	育児不安に関する支援や、保護者の子どもへの対応についての助言・指導を受ける機会が減少することになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ☐ 類似の事業はない ☒ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ☐ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 発達相談事業 言語聴覚士、理学療法士、作業療法士、心理士の相談は対象が18歳未満としている「相談事業」でも可能であると思うが、発達外来の専門職の動向もあり、現在事業の統合は保留している。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	事業費は主に専門職の確保の為に必要であり、相談も多いので削減余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	必要最低限の専門職が従事しており、人件費の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ☒ 公平・公正である ☐ 見直す必要がある	乳幼児発達相談は発育発達に不安を抱える保護者を対象に、広く市民に広報している。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・連携・統合 >								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○				○			
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・他職種によるケース検討を行い、支援体制の構築をはかる。 ・言葉の相談が多いので専門職による療育を受けさせたいが紹介先が少ない。相談が早期療育につながるよう検討の余地あり。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	・専門職によるケース検討で、より良い支援体制の構築を図る。 ・言語聴覚士や作業療法士等がいる療育事業所が数か所である。受けさせたい支援(療育)先が少ないので、事業所の雇用促進を図れないか検討する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010305040211	事務事業名	発達外来事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	発達支援グループ		
施策名	04	子育て環境の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	母子保健の充実		内線番号	4310		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H 24 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	発達障害者支援法	
	項	01 保健衛生費					
	目	03 母子保健費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	障害者福祉計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

発育や発達に不安がある子どもや保護者に対して、月1回医師による診察・指導・診断を行う。また必要な療育につなぐための指導・助言を行い早期支援をしていく事業。

【従事者】専門医師、臨床心理士、保育士、保健師
 【実施場所】午前:こども発達サポートセンター午後:霧島市立医師会医療センター
 【実施回数】年12回 受診者数 60人

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 実施回数	回	12	12	17	25	25
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 発育、発達に不安のある0歳児から18歳未満の方、保護者	0~18歳未満の方の数(H23は0~6歳児の数)	人	23,823	24,995	23,340	23,113	22,850
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 支援し育児不安の軽減をはかる。	支援できた子どもの数(延べ)	人	38	50	80	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される	健康診査の受診率	%	93.4	94.3	95.5	96.8	97.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

医師による診察・指導を必要とする対象児が増加している。
 発育発達に不安を抱える子どもや保護者にとっては、成長のステージ毎において専門職に相談できたことを喜んでおられる。
 療育機関の整備やネットワークが構築されはじめ、医療と療育を受ける環境が少し整い始めた。
 専門医の指導・助言で、かかわり方が理解できたり、今後の見通しがつけられるとの声が寄せられた。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	106	358	673	673
	一般財源	千円	703	786	1,161	2,151	2,151
	事業費	千円	703	892	1,519	2,824	2,824
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
こども発達支援センターと医師会医療センターにて実施。 受診者合計 80人 ・初診52人(内訳:幼児 25 児童 27) ・再診28人(内訳:幼児 4 児童 24)	・奈須医師は「医療センター」で4回再診を診察。 ・奈良医師は4.6.10.1月に来鹿され「あゆみ」と「医療センター」で診察。初診が多かった。 ・臨床心理士による診察以前の発達検査や状況確認を実施したこと、また診察直前に医師と打合せたことが、効率の良い診察や指導につながった。 ・診断書や薬の処方で、児の睡眠障害や多動の改善につながった。 ・医師の説明で、保護者が我が子を怒らなくなるなど特性への理解が深まった。

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010305040212	事務事業名	未熟児訪問指導事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	健康増進グループ		
施策名	04	子育て環境の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	母子保健の充実		内線番号	2171		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H 25 年度～) ☐ 期間限定複数年度(~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	母子保健法第11条、第19条	
	項	01 保健衛生費					
	目	03 母子保健費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21 霧島市子ども・子育て支援事業計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

未熟児は入院が長期にわたったり、器官が未熟な上、合併症を持ち退院してきたりする児も多く、親は不安を抱きやすい。できるだけ早期から関わり、また、退院後は速やかに家庭訪問し、親と児を支援していく。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 訪問件数(延べ)	件	-	90	88	90	95
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 未熟児とその保護者	養育医療申請件数	件	-	56	48	56	58
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 育児不安が軽減・解消される	訪問件数	件	-	90	88	90	95
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される。安心して妊娠・出産できる。	健康診査の受診率	%	93.4	94.3	95.5	96.8	97.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

県の権限委譲により、平成25年度から実施している。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	132	65	177	177
	事業費	千円	0	132	65	177	177
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
養育医療申請件数 48件 未熟児訪問 48件(実人員 38人) 産婦訪問 40件(実人員 34人)	退院後の生活がスムーズに送れるように医療機関との退院前のケース会議等を利用し情報の共有を行うことで、未熟児訪問指導につなぎ、母子の支援ができた。

事務事業コード	0104010305040212	事務事業名	未熟児訪問指導事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ☒ 結びついている ☐ 間接的に結びついている ☐ 結びついていない	未熟児を持つ保護者の育児不安が軽減、解消されることで、子どもや保護者等の健康が保持増進される。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある	母子保健法第19条に基づいて実施しており、未熟児訪問指導事業を行うことは市の重要な責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ☐ 向上する余地はかなりある ☒ 向上する余地はある程度ある ☐ 向上する余地はほとんどない	未熟児を出産した産婦は、児の身体機能が未熟で育児不安等が大きいため、早期に訪問することは、相談の機会ができ産婦の精神的負担の軽減につながり、子育て支援に大きく貢献できると考える。しかしながら、職員だけでは、これ以上の成果は見込めないが、雇上げの助産師等が確保できれば、訪問の実績は上がると考える。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ☒ 影響がある ☐ 影響がほとんどない	法に基づくものであり、廃止することはできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	事業費は事業実施に必要な必要最低限の費用であるため、削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ☒ 削減できない ☐ 削減できる	現状が職員だけでは、対応できていないため削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ☒ 公平・公正である ☐ 見直す必要がある	母子保健法第19条に基づいており、公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	退院後早期に未熟児訪問指導を実施し、児の発育発達の支援や産婦の精神的負担の軽減に努める。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	医療機関との連携を図りながら、退院後早期に未熟児訪問指導を実施し、子育て支援に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	01040101050101	事務事業名	保健衛生総務関係各種協議会等参画事業			担当部	保健福祉部	
						担当課	健康増進課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			グループ	健康づくり推進室		
施策名	01	医療体制の充実			電話番号	45-5111		
基本事業名	01	医療体制の整備			内線番号	2211		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 S 63 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費				根拠法令・条例等		
	項	01 保健衛生費						
	目	01 保健衛生総務費						
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

始良地区内住民の保健・医療・福祉について、各市町(始良市・湧水町・霧島市)と医療三師会(医師会・歯科医師会・薬剤師会)との意思の疎通を図り、円滑な医療行政の遂行のために設置された始良地区医療協議会に対し負担金を支払う。
 【諸問題に関し協議を行う事項】
 ①住民の保健、医療及び福祉の向上に関すること。②休日及び時間外診療、災害時の救護。③学校保健に関すること。④母子保健、成人保健及び健康づくりに関すること。⑤乳幼児医療、老人医療、介護保険に関すること。⑥各種予防接種に関すること。など
 【負担金の算出根拠】
 平成22年国勢調査人口に1.5円を乗じて得た額

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 協議会への参加件数(小委員会含む)	回	3	3	3	5	5
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 始良地区の医療行政							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 円滑に遂行される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 24時間365日の救急医療が受けられる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

国は、「安心・信頼の医療の確保と予防の重視」、「医療費適正化の総合的な推進」、「超高齢社会を展望した新たな医療保険制度体系の実現」を基本的な考えとした医療制度の構造改革を推進しており、患者の視点に立った安全・安心で質の高い医療が受けられる体制の構築に努める必要がある。
 始良地区医師会より、救急医療関係の予算増額を求める要望が挙がっている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			191	191	191
	事業費	千円	0	0	191	191	191

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
始良地区医療協議会主催の研修会等に3回参加した。 ・平成26年7月31日・・・定例会 ・平成26年10月27日・・・第1回研修会 ・平成27年3月11日・・・第2回研修会	始良地域医療圏内の医療体制の確立や医療関係機関相互の連携促進に寄与することができた。

事務事業コード	01040101050101	事務事業名	保健衛生総務関係各種協議会等参画事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	☐ 結びついている		
	☐ 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	☐ 妥当である		
	☐ 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	☐ 向上する余地はかなりある		
	☐ 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	☐ 影響がある		
	☐ 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	☐ 類似の事業はない		
	☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	医療協議会の負担金は、国勢調査の人口を算定基礎としているため削減できない。	
	☒ 削減できない		
	☐ 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	医療協議会の事務は、始良地区市町の輪番制で実施しており削減できない。	
	☒ 削減できない		
	☐ 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	☐ 公平・公正である		
	☐ 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <						>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
		○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成27年度から医療協議会の事務局を霧島市が担当する。始良地区内住民の保健・医療・福祉を取り巻く諸問題に関し、行政と医療三師会連携のもと、解決に向けた協議を行う。								
(3)平成28年度の方角性・取組目標	平成28年度も引き続き霧島市が事務局を担当し、始良地区内住民の保健・医療・福祉について、行政と医療三師会との意思疎通を図り、円滑・円満な医療行政に資する取り組みを行う。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	10401059999901	事務事業名	地域医療対策関係各種協議会等参画事業			担当部	保健福祉部	
					担当課	健康増進課		
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり			グループ	健康増進グループ		
施策名	1	医療体制の充実			電話番号	45-5111		
基本事業名	1	医療体制の整備			内線番号	2162		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 S 57 年度～) ☐ 期間限定複数年度(~)		
	款	04 衛生費				根拠法令・条例等		
	項	01 保健衛生費						
	目	05 地域医療対策費						
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

昭和57年に県及び県歯科医師会が中心となって、県民の歯科保健の知識の普及と意識の啓発・涵養を目的として設立された一般社団法人がこしま口腔保健協会に対して負担金を支払っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人			126,773	129,360	129,679
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 県内全市町村							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 歯科保健の知識の普及および意識の啓発を行う							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 専門的な高度医療が受けられる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

本市が行う歯科保健事業を円滑に実施するためのパンフレット等を会費に応じた数で無料に提供を受けている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			50	50	50
	事業費	千円	0	0	50	50	50
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
歯周病事典 500部(無料提供分)	歯周病事典の無料提供を受けたことにより、委託医療機関において実施された歯周疾患検診の受診者に対して配布し、意識啓発につながった。

事務事業コード	10401059999901	事務事業名	地域医療対策関係各種協議会等参画事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由			
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？				
	☐ 結びついている				
	☐ 間接的に結びついている				
	☐ 結びついていない				
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？				
	☐ 妥当である				
☐ 見直す必要がある					
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？				
	☐ 向上する余地はかなりある				
	☐ 向上する余地はある程度ある				
	☐ 向上する余地はほとんどない				
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？				
	☐ 影響がある				
☐ 影響がほとんどない					
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等			
	☐ 類似の事業はない				
	☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない				
D 公平性	☐ 類似の事業があり、統合又は連携できる				
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	かごしま口腔保健協会の会費及び負担金については、当協会の規定により決められており、本市のみで削減することはできない。			
	☒ 削減できない				
☐ 削減できる					
⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	かごしま口腔保健協会の会費及び負担金の支出事務のみであり、削減することはできない。				
	☒ 削減できない				
	☐ 削減できる				
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？				
☐ 公平・公正である					
☐ 見直す必要がある					

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	かごしま口腔保健協会から提供されるパンフレット等については、委託医療機関においても常時活用しており、また、歯周疾患の早期発見・早期治療につなげるための啓発グッズとして必要であるため、今後も口腔保健協会と連携を密にし、歯周疾患検診の必要性を広く周知していく。							
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	無料提供を受けたパンフレット等の啓発グッズを常時活用し、市民に対して歯周疾患検診の周知・啓発活動を継続していく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	10401069999901	事務事業名	食育健康推進関係各種協議会等参画事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	健康増進グループ		
施策名	2	こころと身体の健康づくりの推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	4	食育の推進		内線番号	2172		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 保健衛生費					
	目	06 食育健康推進費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民を対象に健康づくりと食育の推進を行っている霧島市食生活改善推進員連絡協議会が所属している鹿児島県食生活改善推進員連絡協議会始良支部の活動を支援するための負担金である。負担金は30,000円。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 始良支部活動への参加回数				42	43	44
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 食育に関する意識を向上させる							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 正しい食生活の意識を持ち実践することができる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成18年4月1日に合併前1市6町の食生活改善推進員連絡協議会が合併し、霧島市食生活改善推進員連絡協議会として活動している。市民から健康づくりや食育の推進のためには、食生活改善推進員の協力が必要であるとの意見がある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			30	30	0
投入量	事業費	千円	0	0	30	30	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
負担金30,000円	負担金により食生活改善推進員の資質向上や円滑な運営がはかられ、市民への食生活に対する知識の普及・啓発につながり、市民の健康増進に寄与した。

事務事業コード	10401069999901	事務事業名	食育健康推進関係各種協議会等参画事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	☐ 結びついている		
	☐ 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	☐ 妥当である		
	☐ 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	☐ 向上する余地はかなりある		
	☐ 向上する余地はある程度ある		
	☐ 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	☐ 影響がある		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	☐ 類似の事業はない		
	☐ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	☐ 類似の事業があり、統合又は連携できる		
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	各市町村の負担金は決まっているため、削減できない。	
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	人件費の内容は、負担金等の支出等にかかる必要最小限の事務経費であり、削減の余地はない。	
	☐ 削減できない		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	☐ 公平・公正である		
	☐ 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
(1)事務事業の改革改善の方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	始良支部の会員同士の交流を進め、効果的な活動をするための協議を行う。また、会員向けの研修会を開催し、資質向上に努める。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	平成27年度の改善点をふまえ、事業内容を充実させ、食生活改善推進員の活動を増やす。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								